

令和 6 年度

主要施策成果報告書

刈 谷 市

令和 6 年度における主要施策の成果について

令和 6 年度刈谷市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算を議会の
認定に付するに当たり、地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定により主要
な施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和 7 年 9 月 3 日

刈谷市長 稲垣 武

目 次

令和 6 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額一覧表	6
--------------------------------------	---

1 令和 6 年度決算における主要施策の成果の報告書

一般会計

議会費	9
総務費	9
民生費	2 5
衛生費	5 0
労働費	6 0
農林水産業費	6 0
商工費	7 0
土木費	7 8
消防費	1 0 1
教育費	1 0 6

特別会計

刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1 3 6
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	1 3 7
国民健康保険会計	1 3 8
後期高齢者医療会計	1 3 9
介護保険会計	1 4 0

2	令和6年度決算における不用額調べ	
	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 2
	特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7 9
3	普通財産(土地)明細表	
	普通財産(土地)明細表・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8 2
4	その他	
	(1) 一般会計性質別歳出内訳表・・・・・・・・	1 8 5
	(2) 財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8 6
	(3) 財政健全化判断比率・資金不足比率・・・・・・・・	1 8 6
	(4) 一般会計地方債借入先別現在高の状況・・・・・・・・	1 8 7
	(5) 補助金(団体運営費補助)に関する調べ・・・・・・・・	1 8 8
	(6) 令和6年度決算超過負担に関する調べ・・・・・・・・	1 8 9
	(7) 令和6年度刈谷市建設工事入札参加等(業種別)契約調書	1 9 0

令和6年度 一般会計・特別会計

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額
一 般 会 計		76,798,642,107	70,221,543,667	6,577,098,440
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理事業会計	710,366,464	39,504,711	670,861,753
	刈谷野田北部 土地地区画整理事業会計	173,550,995	104,296,738	69,254,257
	国民健康保険会計	11,479,337,846	11,293,325,059	186,012,787
	後期高齢者医療会計	2,544,834,773	2,537,925,406	6,909,367
	介護保険会計	10,258,559,512	9,903,765,699	354,793,813
	小 計	25,166,649,590	23,878,817,613	1,287,831,977
合 計		101,965,291,697	94,100,361,280	7,864,930,417

歳入歳出決算額一覧表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支 (A)	単 年 度 収 支 (A)－(B)	5 年 度 実 質 収 支 (B)
継続費繰越	明許費繰越	事故繰越			
202,396,344	2,514,129,918		3,860,572,178	△ 15,170,802	3,875,742,980
			670,861,753	△ 39,302,048	710,163,801
			69,254,257	18,643,262	50,610,995
			186,012,787	70,307,180	115,705,607
			6,909,367	2,465,236	4,444,131
			354,793,813	12,362,323	342,431,490
			1,287,831,977	64,475,953	1,223,356,024
202,396,344	2,514,129,918		5,148,404,155	49,305,151	5,099,099,004

1 令和6年度決算における主要施策の成果の報告書

款 項 目			議会広報事業			担当部		議会事務局	
01 01 01						担当課		議事課	
議会費									
目的			主たる内容			節別決算額			
議会における活動状況を広く知らせることにより、市民に議会をより身近に感じてもらい、開かれた議会を目指す。			○市議会だよりの作成及び発行 ○インターネット公開用会議録検索システム及び議会映像配信システムの管理 ○ホームページ及び市公式ポータルアプリ「あいかり」による議会の広報			10 需用費 3,204,370 円 12 委託料 175,165 円 13 使用料及び賃借料 1,016,400 円 合計 4,395,935 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・市議会だよりの作成・発行 ・会議録の公開 ・議会映像の放映・配信 ・ホームページ及び「あいかり」の更新		・市議会だよりの作成・発行 ・会議録の公開 ・議会映像の放映・配信 ・ホームページ及び「あいかり」の更新		・市議会だよりの作成・発行 ・会議録の公開 ・議会映像の放映・配信 ・ホームページ及び「あいかり」の更新					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	市議会ホームページアクセス数 （件/日）		234	172	235			4,034	4,396
②						財源	特定	0	0
							一般	4,034	4,396

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>02</td><td>01</td><td>01</td></tr></table>			款	項	目	02	01	01	庁舎管理事業			<table><tr><td>担当部</td><td>総務部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>総務文書課</td></tr></table>		担当部	総務部	担当課	総務文書課
款	項	目															
02	01	01															
担当部	総務部																
担当課	総務文書課																
一般管理費																	
目的 市役所庁舎を適切に維持管理し、来庁される市民が快適に庁舎を利用できる環境を維持する。			主たる内容 空調設備、照明設備等の各種設備の保守管理を始め、清掃、警備等の庁舎に関する維持管理業務を行う。			節別決算額 08 旅費 8,700 円 10 需用費 84,300,905 円 11 役務費 9,790,840 円 12 委託料 139,835,093 円 13 使用料及び賃借料 7,896,353 円 14 工事請負費 19,936,620 円 17 備品購入費 3,383,600 円 18 負担金、補助及び交付金 50,700 円 合計 265,202,811 円											
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）													
（R4繰越分含む） 市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。 また、保証期間終了に伴い、電話交換機を更新した。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。 また安心して安全な環境を保つため防犯カメラを増設した。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。													
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度								
			5年度	6年度	7年度												
①								327,202	265,203								
②						財源	特定	17,771	11,863								
							一般	309,431	253,340								

款	項	目	多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 国籍にかかわらず全ての人が尊重され、交流や協働が広がるまちを実現するために、行政、市民、地域団体、NPO、企業、大学、国際交流協会等が連携・協働しながら、多文化共生のまちづくりを推進する。		主たる内容 ○多文化共生推進委員会の運営 ○重点協働プロジェクト等の推進 ・市職員及び市民に対して「やさしい日本語」の普及を図る取組 ・モデル地域での市民団体の自立に向けた取組の支援 ・外国人市民との協働による情報発信及びイベントの実施 ・先進的な取組成果の発信 ・ワールド・スタディ講座の実施		節別決算額 07 報償費 103,200 円 12 委託料 3,059,430 円 合計 3,162,630 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・「やさしい日本語」研修の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 9回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 9回		・「やさしい日本語」に関する理解促進調査の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 11回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 8回 ・先進的な取組成果に関する広報紙の発行 1回 ・ワールド・スタディ講座の実施 1校		・「やさしい日本語」研修の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 11回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 8回 ・先進的な取組成果の発信 ・ワールド・スタディ講座の実施 2校				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	「やさしい日本語」研修の累計受講者数（人）	30	30	60			3,183	3,163
②	外国人コミュニティ及び共生の地域づくり検討会の参加者数（人）	106	94	110		財源	特定 0	0
							一般 3,183	3,163

款	項	目	市民協働推進事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。		主たる内容 ○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○まちづくり講座の開催 ○協働のまつり場の開催		節別決算額 01 報酬 352,000 円 07 報償費 108,000 円 08 旅費 20,340 円 12 委託料 6,003,855 円 13 使用料及び賃借料 2,000 円 18 負担金、補助及び交付金 626,300 円 合計 7,112,495 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（基礎編） 7回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 9件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 2回 部会 5回 ・学び舎（ステップアップ） 6回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 17件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 1企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（基礎編・ステップアップ） 9回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 22件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）	11	10	15			8,320	7,112
②	かりや夢ファンド補助金申請件数（件）	9	13	20		財源	特定 954	667
							一般 7,366	6,445

款	項	目	市民ボランティア活動支援事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。		主たる内容 ○市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用した各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用		節別決算額 10 需用費 3,341,146 円 11 役務費 660,188 円 12 委託料 32,946,992 円 13 使用料及び賃借料 1,671,337 円 17 備品購入費 1,310,370 円 合計 39,930,033 円	
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）	
・相談件数 1,350件 ・マッチング件数 85件 ・団体登録数 556団体 ・個人登録数 153人 ・つむぎ場参加者数 75人 ・つながるねットセッション数 34,613件 ・保険適用数 5件		・相談件数 1,226件 ・マッチング件数 87件 ・団体登録数 557団体 ・個人登録数 146人 ・つむぎ場参加者数 90人 ・つながるねットセッション数 59,616件 ・保険適用数 4件		・相談件数 1,400件 ・マッチング件数 90件 ・団体登録数 560団体 ・個人登録数 160人 ・つむぎ場参加者数 95人 ・つながるねットセッション数 60,000件 ・保険適用数 5件	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費
		5年度		6年度	7年度
①	市民ボランティア活動センター事業数（車座・スキルアップ講座）（件）	10	9	9	（単位：千円）
②	市民ボランティア活動センター登録数（団体）	556	557	560	財源
					特定
					一般
					5年度
					6年度
					36,812
					39,930
					1,344
					1,356
					35,468
					38,574

款	項	目	男女共同参画推進事業	担当部	市民活動部
02	01	01		担当課	市民協働課
一般管理費					

目的 男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。		主たる内容 ○広報紙等による啓発の実施 ○市民を対象とした各種講座の開催 ○男女共同参画イベント「ミライク刈谷」の開催		節別決算額 01 報酬 44,800 円 07 報償費 250,968 円 08 旅費 6,540 円 10 需用費 191,304 円 12 委託料 1,703,020 円 13 使用料及び賃借料 357,970 円 合計 2,554,602 円	
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）	
・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 4回 参加者数 49人 ・ミライク刈谷2023はミライク推進事業で実施		・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 3回 参加者数 71人 ・ミライク刈谷2024の開催 トークショー 332人 映画祭 837人 各講座 186人		・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 3回 ・ミライク刈谷2025の開催	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費
		5年度		6年度	7年度
①	啓発講座参加者数（人）	49	71	80	（単位：千円）
②	ミライク刈谷参加者数（人）	1,341	1,355	1,450	財源
					特定
					一般
					91
					0
					320
					2,555

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>02</td><td>01</td><td>02</td></tr></table>			款	項	目	02	01	02	刈谷の魅力発信事業			<table><tr><td>担当部</td><td>企画財政部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>企画政策課</td></tr></table>		担当部	企画財政部	担当課	企画政策課
款	項	目															
02	01	02															
担当部	企画財政部																
担当課	企画政策課																
広報費																	
目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容 ○市内外イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○ふるさと納税の推進			節別決算額 07 報償費 1,097,104 円 10 需用費 21,780 円 11 役務費 80,189 円 12 委託料 29,896,360 円 13 使用料及び賃借料 4,858,610 円 合計 35,954,043 円											
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）													
・ イベントでの魅力発信 7回 ・ ふるさと納税の推進 ・ 三世代交流冊子の刊行 ・ 市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催		・ イベントでの魅力発信 11回 ・ ふるさと納税の推進 ・ 企業版ふるさと納税の推進（R5繰越分） ・ 市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催		・ イベントでの魅力発信 10回 ・ ふるさと納税の推進 ・ 企業版ふるさと納税の推進 ・ ふるさと大学応援補助金の交付 ・ eスポーツ大会の開催 ・ 市制施行75周年LINEプレゼントキャンペーンの実施 ほか													
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度								
			5年度	6年度	7年度												
①	イベントでの魅力発信回数（回）		7	11	10			27,176	35,954								
②	住み続けたいと思っている市民の割合（％）		—	86.9	90.0	財	特定	660	11,696								
						源	一般	26,516	24,258								

款 項 目 02 01 02			刈谷の魅力発信事業			担当部		企画財政部	
広報費						担当課		広報広聴課	
目的			主たる内容			節別決算額			
刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			○市のPRに関すること myKARIYA（定住促進冊子）の作成 ○刈谷市マスコットキャラクターかつなりくんのPRに関すること ・新作カット作成 ・市内イベント等出演 ・キャラクターイベント出演 ・PR物品の作製			07 報償費 50,000 円 10 需用費 455,400 円 11 役務費 88,000 円 12 委託料 5,202,927 円 合計 5,796,327 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製 ・フォトコンテスト、川柳コンテストの開催 ・フォトコンテストの写真を活用したカレンダーの作成		・定住促進PR冊子のリニューアル ・市HP内に定住促進ページ「刈谷の住まい方」を作成 ・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製 ・フォトコンテストの写真を活用したカレンダーの作成		・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	キャラクター使用申請累計件数（件）		331	340	350			1,438	5,796
②	かつなりくん着ぐるみ出動回数（回）		24	19	25	財源	特定	0	0
					一般		1,438	5,796	

款	項	目	刈谷の魅力発信事業	担当部	市民活動部
02	01	02		担当課	文化観光課
広報費					

目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。		主たる内容 ○歴史文化PRブースの出展 市内外のイベント等で刈谷の歴史文化を紹介するPRブースを出展する。 ○刈谷城盛上げ隊の運営 市内外のイベント等へ参加出演する刈谷城盛上げ隊を運営する。 ○東吉野村交流事業 刈谷市民と東吉野村民が天誅組に関する史跡等を相互に訪問する。		節別決算額 08 旅費 663,520 円 10 需用費 142,286 円 11 役務費 284,178 円 12 委託料 4,999,940 円 17 備品購入費 691,026 円 合計 6,780,950 円	
5年度（実績）	6年度（実績）	7年度（計画）			
・水野家ゆかりのまち交流 ブース出展 3回 ・あいち戦国絵巻 in 江戸 ブース出展 1回 ・刈谷城盛上げ隊 歴史博物館出演 12回 市内外催事出演 23回 ・東吉野村交流事業 刈谷市来訪 19人	・水野家ゆかりのまち交流 ブース出展 3回 ・刈谷城盛上げ隊 歴史博物館出演 12回 市内外催事出演 23回 ・東吉野村交流事業 東吉野村訪問 28人	・水野家ゆかりのまち交流 ブース出展 3回 ・刈谷城盛上げ隊 歴史博物館出演 12回 市内外催事出演 23回 ・東吉野村交流事業 刈谷市来訪 20人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費
		5年度	6年度	7年度	（単位：千円）
①	PRブース出展、刈谷城盛上げ隊出演回数（回）	39	38	38	6,073
②	刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合（％）	—	31.7	33.1	0
				財源	特定
				一般	6,073
					6,778

款	項	目	ポータルアプリ情報配信事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	広報広聴課
広報費					

目的 必要な情報を必要な時に必要な人に通知・配信するプッシュ型広報や、双方向性を活かしたサービスを提供することで、広報紙やウェブサイト等では周知することが困難であった市政情報に関わりの少ない層の人や、刈谷市への来訪者にも、市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行う。		主たる内容 市公式ポータルアプリ「あいかり」を用いて各種情報を配信する。 ○主な機能・サービス ・希望する種類の情報をプッシュ通知で提供のお知らせ機能 ・位置情報を活用したマップによる各種情報提供 ・カレンダー機能を活用したイベント等の情報配信 ・利用者からの写真投稿機能 ・市内各種施設で利用できるクーポン ・外国語（5か国語）での翻訳配信		節別決算額 12 委託料 1,606,000 円 合計 1,606,000 円	
5年度（実績）	6年度（実績）	7年度（計画）			
・お知らせ配信件数 1,182件 文化・芸術 8件 スポーツ 18件 子育て 312件 健康・医療 87件 催し 82件 暮らし 156件 防災情報 30件 気象情報 431件 その他 58件	・お知らせ配信件数 1,168件 文化・芸術 9件 スポーツ 14件 子育て 256件 健康・医療 86件 催し 115件 暮らし 174件 防災情報 61件 気象情報 378件 その他 75件	・お知らせ配信件数 1,000件 文化・芸術 スポーツ 子育て 健康・医療 催し 暮らし 防災情報 気象情報			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費
		5年度	6年度	7年度	（単位：千円）
①	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）	—	73.0	74.0	1,606
②	ダウンロード累計件数（件）	28,552	31,295	34,000	0
				財源	特定
				一般	1,606
					1,606

款	項	目	音楽フェス開催事業	担当部	企画財政部
02	01	02		担当課	企画政策課
広報費					

目的 市制施行75周年の一大イベントとして大型の屋外音楽フェスを開催することで、にぎわいの創出、郷土愛の醸成、シティプロモーションの推進による本市の知名度向上を図る。		主たる内容 刈谷市市制施行75周年音楽フェス実行委員会に補助金を交付する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 1,603,000 円 合計 1,603,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
_____		・ 補助金の交付 1,603,000円		(R6繰越分) ・ 補助金の交付 43,397,000円 ・ 開催日 11月1日 ・ 会場 亀城グラウンド、 亀城公園 ・ 内容 音楽ライブ、飲食 販売、マルシェ等				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	マルシェ出店数（店）	—	—	100			0	1,603
②	協賛・協力事業者数（者）	—	—	40	財	特定	0	0
					源	一般	0	1,603

款	項	目	人事管理システム改修事業	担当部	総務部
02	01	03		担当課	人事課
人事管理費					

目的 人事管理に関するシステムを更新、改修することで、人事、給与等に関する情報を適正に管理する。		主たる内容 ○人事管理及び給与支払事務の効率的かつ適切な処理を行うための人事給与システムの更新 ○法令の改正等に対応するための人事管理に関するシステムの改修		節別決算額					
				12 委託料		34,419,000 円			
				合計		34,419,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 定年延長制度に伴う人事給与システムの改修		・ 令和7年4月稼働の庶務事務システムの更新 ・ 勤勉手当の導入に伴う会計年度任用職員システムの改修							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)			
		5年度	6年度	7年度					
①	システムの更新及び改修進捗率（％）	100.0	100.0	—					
②						財源	特定	0	0
							一般	1,870	34,419

款	項	目	職員健康管理事業	担当部	総務部
02	01	03		担当課	人事課
人事管理費					

目的 職員の心身の健康に関する保持増進を図る。		主たる内容 ○各種健康診断、人間ドック及び予防接種の実施 ○ストレスチェックの実施 ○メンタルヘルス相談室の実施等、職員のメンタルヘルス対策		節別決算額 01 報酬 1,224,000 円 07 報償費 2,974,125 円 08 旅費 46,500 円 10 需用費 207,748 円 11 役務費 35,420 円 12 委託料 18,947,914 円 合計 23,435,707 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・職員定期健康診断 590人 ・新規採用予定者健康診断 64人 ・人間ドック 1,026人 ・簡易健診 97人 ・B型肝炎予防接種 15人 ・破傷風予防接種 7人 ・産業医職場巡視 延べ20施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,594人		・職員定期健康診断 570人 ・新規採用予定者健康診断 58人 ・人間ドック 1,105人 ・簡易健診 95人 ・B型肝炎予防接種 10人 ・破傷風予防接種 5人 ・産業医職場巡視 延べ19施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,634人		・職員定期健康診断 690人 ・新規採用予定者健康診断 80人 ・人間ドック 1,160人 ・簡易健診 85人 ・B型肝炎予防接種 25人 ・破傷風予防接種 10人 ・産業医職場巡視 延べ21施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,965人				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度		6年度			7年度	
①	メンタルヘルス相談室の開催回数 （回/月）	3		3		23,313		23,436
②						財源	特定	0
							一般	23,313

款	項	目	市民活動活性化支援事業	担当部	市民活動部
02	01	06		担当課	市民協働課
自治振興費					

目的 業務効率化やデジタル化を行う自治会を支援することで、自治会の運営に係る負担軽減を図る。また、活力ある地域づくりに取り組む自治会等を支援することで、市民活動の活性化を図る。		主たる内容 ○自治会業務効率化支援事業補助金 ・対象経費 委託料、備品購入費等 ・補助率 10分の10（上限30万円） ○笑顔あふれる地域づくり補助金 ・対象経費 消耗品費、委託料等 ・補助率 2分の1（上限15万円）		節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 4,267,000 円 合計 4,267,000 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		・自治会業務効率化支援事業補助金 交付団体数 9団体（11件） ・笑顔あふれる地域づくり補助金 交付団体数 15団体（16件）		・自治会業務効率化支援事業補助金 交付団体数 23団体 ・笑顔あふれる地域づくり補助金 交付団体数 23団体 R7のみ周年事業として補助率10分の10（上限50万円）に拡充					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		7年度					
①	自治会業務効率化支援事業補助金交付団体数（団体）	—		9		23		0	4,267
②	笑顔あふれる地域づくり補助金交付団体数（団体）	—		15		23		0	1,889
						財源 一般		0	2,378

款 項 目			公共施設維持保全計画推進事業			担当部	企画財政部		
02 01 09						担当課	施設保全課		
財産管理費									
目的			主たる内容			節別決算額			
学校を始めとする公共施設の多くが、建設後30～40年経過し、今後、建替えや大規模修繕等の費用増加が見込まれる中、本市が所有している公共施設を適切に維持保全する。			構造体耐久性調査、施設評価、優先度の設定、保全計画の策定等を行う。			08 旅費 3,780 円 12 委託料 46,902,460 円 合計 46,906,240 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・PCB廃棄物の運搬		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化（契約更新） ・工事監理 ・計画支援システム保守点検		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	計画推進率（％）		100.0	100.0	100.0			21,853	46,906
②						財源	特定	0	0
							一般	21,853	46,906

款	項	目	公共施設ＬＥＤ化事業			担当部	企画財政部		
02	01	09				担当課	施設保全課		
財産管理費									
目的 持続可能な社会の実現に向けた取組の一環として、公共施設の照明機器のＬＥＤ化を促進することにより、環境負荷及び維持管理経費の軽減を図る。			主たる内容 公共施設の照明について、10年間のリースによるＬＥＤ化を行う。			節別決算額 13 使用料及び賃借料 139,630,513 円 合計 139,630,513 円			
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）				
・公共施設の照明機器のＬＥＤ化 13施設			・公共施設の照明機器のＬＥＤ化 33施設		ＬＥＤ化した照明機器を適切に管理し、必要に応じて修繕等を行う。				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	公共施設維持保全計画対象施設におけるＬＥＤ設置数（棟）		322	395	399		67,642	139,631	
②	公共施設維持保全計画対象施設におけるＬＥＤ整備率（％）		73.7	90.4	91.3	財源	特定	0	0
							一般	67,642	139,631

款 項 目			公共施設屋外照明等ＬＥＤ化事業			担当部		企画財政部	
02	01	09				担当課		施設保全課	
財産管理費									
目的 持続可能な社会の実現に向けた取組の一環として、屋外公共施設等のＬＥＤ化を促進することにより、環境負荷及び維持管理経費の軽減を図る。			主たる内容 駐車場を始め屋外公共施設等の照明機器のＬＥＤ化を行う。			節別決算額 12 委託料 14,454,000 円 合計 14,454,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		（Ｒ5繰越分） ・照明機器設置状況調査及び ＬＥＤ化の設計図書作成 350箇所		・屋外公共施設等ＬＥＤ化工事 弁天排水機場及び浜田第二排水機場 （雨水対策課の農業用施設等補修事業及び河川施設等補修事業にて実施）					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	対象公共施設におけるＬＥＤ設置数 （箇所）		—	0	2			0	14,454
②	対象公共施設におけるＬＥＤ整備率 （％）		—	0.0	0.6	財	特定	0	14,454
						源	一般	0	0

款 項 目			衣浦定住自立圏連携事業			担当部		企画財政部	
02 01 10						担当課		企画政策課	
企画費									
目的			主たる内容			節別決算額			
知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として関係市町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図るとともに、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを進める。			○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○ホームページによる情報発信			12 委託料 385,000 円			
						13 使用料及び賃借料 9,600 円			
						合計 394,600 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ホームページによる情報発信 ・現行事業の検証及び共生ビジョン改定版の策定					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数（回）		1	1	3			409	395
②	第2次衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率（％）		96.3	100.0	100.0	財源	特定	0	0
							一般	409	395

款	項	目	スマートシティ推進事業			担当部	企画財政部		
02	01	10				担当課	企画政策課		
企画費									
目的			主たる内容 ○スマートシティ推進協議会の運営 ○実証実験の実施			節別決算額			
地域課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを目指すため、民間企業等との協働のもと、ＩＣＴ等の新技術や各種データを活用したスマートシティの取組を推進する。						12 委託料 30,648,592 円			
			合計 30,648,592 円						
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・スマートシティ推進協議会の開催 3回 ・実証実験の実施 7件		・スマートシティ推進協議会の開催 4回 ・実証実験の実施 11件		・スマートシティ推進協議会の開催 2回 ・実証実験の実施 3件 ・社会実装に向けたフォローアップ					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）			
			5年度	6年度	7年度				
①	実証実験の実施累計件数（件）		12	23	26				
②	社会実装累計件数（件）		2	2	3				
						財源	特定	0	1,859
							一般	18,619	28,790

款 項 目			愛知県自治体共同情報化事業			担当部		企画財政部	
02 01 11						担当課		情報政策課	
電算管理費									
目的			主たる内容			節別決算額			
電子自治体を構築・推進することで市民の利便性の向上、行政運営の効率化及びセキュリティレベルの確保・向上を図る。			あいち電子自治体推進協議会に加入し、電子申請・届出システムの運用と共同セキュリティ監査等を行う。 また、高いセキュリティレベルを確保するため、高度な監視を行うあいち情報セキュリティクラウドに加入する。			18 負担金、補助及び交付金			
						合計			
						15,965,000 円			
						15,965,000 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
あいち電子自治体推進協議会への加入 ・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・標的型攻撃メール対策訓練			あいち電子自治体推進協議会への加入 ・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・標的型攻撃メール対策訓練			あいち電子自治体推進協議会への加入 ・電子申請・届出システムの運用 ・共同セキュリティ監査 ・標的型攻撃メール対策訓練			
あいち情報セキュリティクラウドへの加入			あいち情報セキュリティクラウドへの加入			あいち情報セキュリティクラウドへの加入			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）		20	20	20			16,093	15,965
②						財源	特定	3,212	3,212
							一般	12,881	12,753

款	項	目	I C T 活用推進事業	担当部	企画財政部
02	01	11		担当課	情報政策課
電算管理費					

目的 社会情勢が大きく変化する中、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるため、新しい情報技術の活用を推進し、迅速で的確な行政サービスと業務の効率化を図る。		主たる内容 ICT技術を活用したシステムの運用管理及び保守管理を行う。		節別決算額 10 需用費 294,880 円 11 役務費 90,000 円 12 委託料 19,299,305 円 13 使用料及び賃借料 16,779,861 円 合計 36,464,046 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ AI－OCR、市民公開型GIS等各種システムの運用管理 ・ RPA管理システムの導入 ・ 刈谷市LINE公式アカウントの機能拡充 ・ デジタル人材の育成 ・ スマホ教室の開催 ・ 公衆無線LANの追加整備 ・ 庁外施設の無線化		・ AI－OCR、RPA管理システム、市民公開型GIS等各種システムの運用管理 ・ ChatGPTの導入及び運用管理 ・ デジタル人材の育成 ・ スマホ教室の開催 ・ 情報セキュリティポリシーの改訂		・ AI－OCR、RPA管理システム、市民公開型GIS、ChatGPT等各種システムの運用管理 ・ kintoneの導入 ・ デジタル人材の育成 ・ スマホ教室の開催（R6繰越分） ・ 情報セキュリティポリシーの改訂					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		7年度					
①	刈谷市LINE公式アカウント登録者数（人）	122,577		165,921		167,000		27,699	36,464
②	RPAの導入業務（件）	49		62		62		3,327	11
								24,372	36,453

款	項	目	市民相談事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。		主たる内容 市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士や司法書士等専門家による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政書類作成相談 ○登記・境界・測量等相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○税理士による税務相談 ○労働相談 ○行政相談員による行政相談		節別決算額 01 報酬 7,769,916 円 03 職員手当等 2,552,052 円 07 報償費 62,100 円 08 旅費 426,232 円 10 需用費 93,395 円 12 委託料 4,455,000 円 合計 15,358,695 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
相談件数 1,307件 ・一般相談 524件 ・弁護士相談 590件 ・司法書士相談 71件 ・行政書類作成相談 25件 ・登記境界相談 18件 ・税理士相談 67件 ・その他相談 12件		相談件数 1,583件 ・一般相談 728件 ・弁護士相談 656件 ・司法書士相談 76件 ・行政書類作成相談 22件 ・登記境界相談 22件 ・税理士相談 68件 ・その他相談 11件		一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施 ・弁護士相談 ・司法書士相談 ・行政書類作成相談 ・登記境界相談 ・税理士相談 ・その他相談				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
		5年度		7年度				
①	専門の相談員による相談回数（回）	1,094	1,099	1,093			13,989	15,359
②	各種相談に対する市民の満足度（％）	90.0	99.0	95.0		財源	特定	0
							一般	13,989

款 項 目			外国人相談事業			担当部	生活安全部			
02 01 14						担当課	くらし安心課			
市民生活費										
目的			主たる内容			節別決算額				
在住外国人からの生活相談に応じるとともに、市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談員を配置し、外国人相談の充実を図る。										
			ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応する外国人生活相談員を配置し、相談体制を整える。 外国人生活相談員で対応できない言語については通訳機器（ポケットーク）を活用して対応する。			01 報酬 8,462,232 円 03 職員手当等 3,173,328 円 08 旅費 99,480 円 合計 11,735,040 円				
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）					
・外国人生活相談員数 3人 ・相談件数 5,718件 ポルトガル語 2,013件 タガログ語・英語 2,280件 中国語 1,425件 ・ポケットークの活用 1台			・外国人生活相談員数 3人 ・相談件数 5,729件 ポルトガル語 2,515件 タガログ語・英語 1,991件 中国語 1,223件 ・ポケットークの活用 1台		・外国人生活相談員数 3人 ・ポケットークの活用 1台					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）			5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度					
①	外国人生活相談員数（人）		3	3	3				10,045	11,735
②	外国人生活相談員に対する満足度（％）		99.0	100.0	100.0	財源	特定	5,000	5,103	
							一般	5,045	6,632	

款 項 目			消費者行政活性化事業			担当部	生活安全部	
02	01	14				担当課	くらし安心課	
市民生活費								
目的			主たる内容			節別決算額		
消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。			○消費生活センターの開設 月・火・木・金曜日 9時～16時 ○消費生活啓発活動 ○市民生活講座の開催 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成			01 報酬 2,262,391 円 03 職員手当等 847,851 円 08 旅費 72,320 円 10 需用費 333,431 円 11 役務費 104,500 円 18 負担金、補助及び交付金 170,200 円 合計 3,790,693 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 ・商品量目検査 2回 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市民生活講座の開催（回数3回 受講者120人） ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	消費生活相談件数（件）		363	399	400		3,042	3,791
②	特殊詐欺件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月		12	26	10	財源	特定	2,487
							一般	1,304

款	項	目	防犯推進事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、防犯事業の推進を図る。		主たる内容 ○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊への支援 ○地域安全パトロール車両の貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放 ○防犯用具購入費補助 ○地域安全パトロール車による自主防犯活動が困難な深夜の市内巡回 ○不審電話防止装置の販売			節別決算額 08 旅費 12,180 円 10 需用費 5,146,191 円 11 役務費 1,021,520 円 12 委託料 77,308,528 円 13 使用料及び賃借料 18,500 円 18 負担金、補助及び交付金 14,075,800 円 26 公課費 30,000 円 合計 97,612,719 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 地域安全パトロール隊 隊員数 2,076人 ・ 地域安全パトロール車両 利用回数 1,131回 ・ 防犯啓発活動 ・ 23地区への補助金の交付 ・ 防犯用具購入費補助 606件 ・ 夜間巡回（毎日6組12人） ・ 不審電話防止装置 販売数 164台		・ 地域安全パトロール隊 隊員数 2,111人 ・ 地域安全パトロール車両 利用回数 967回 ・ 防犯啓発活動 ・ 23地区への補助金の交付 ・ 防犯用具購入費補助 762件 ・ 夜間巡回（毎日6組12人） ・ 不審電話防止装置 販売数 139台		・ 地域安全パトロール隊 隊員数 2,100人 ・ 地域安全パトロール車両 利用回数 1,050回 ・ 防犯啓発活動 ・ 23地区への補助金の交付 ・ 防犯用具購入費補助 650件 ・ 夜間巡回（毎日6組12人） ・ 不審電話防止装置 販売数 150台				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月	898	975	950			85,273	97,613
②	特殊詐欺件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月	12	26	10		財源	特定 2,462	3,481
							一般 82,811	94,132

款	項	目	防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
02	01	14		担当課	くらし安心課
市民生活費					

目的 防犯灯を設置することにより、夜間における歩行者等の安全確保及び街頭犯罪の抑止を図る。		主たる内容 地区からの要望等に基づき、必要な箇所へ防犯灯を設置する。			節別決算額 14 工事請負費 2,896,850 円 15 原材料費 95,040 円 合計 2,991,890 円				
5年度（実績） ・ 防犯灯の設置 51基		6年度（実績） ・ 防犯灯の設置 33基		7年度（計画） ・ 防犯灯の設置 53基					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		6年度			7年度		
①	防犯灯数（基）	8,603		8,635		8,688		2,990	2,992
②	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月	898		975		950		財源 特定 0 一般 2,990	0 2,992

款 項 目			街頭防犯カメラ設置事業			担当部	生活安全部	
02	01	14				担当課	くらし安心課	
市民生活費								
目的			主たる内容			節別決算額		
街頭に防犯カメラや、防犯カメラの設置を示す横断幕等を設置することにより、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。			防犯対策が特に必要な場所に防犯カメラを設置する。			11 役務費 3,300 円 13 使用料及び賃借料 206,767 円 14 工事請負費 884,400 円 合計 1,094,467 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 防犯カメラの設置 23台 ・ 防犯カメラの更新 50台 ・ 画像閲覧件数 273件		・ 防犯カメラの設置 26台 ・ 画像閲覧件数 317件		・ 防犯カメラの設置 10台 ・ 防犯カメラの更新 20台				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む		1,295	1,322	1,332		14,849	1,094
②	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月		898	975	950	財源	特定 0 一般 14,849	0 1,094

款 項 目			交通安全啓発事業			担当部	生活安全部	
02 01 15						担当課	くらし安心課	
交通安全対策費								
目的 交通安全の啓発活動の実施等により、交通事故の抑止を図る。			主たる内容 ○交通安全運動期間等の啓発活動 ○交通安全作品展の開催 ○子ども・高齢者自転車愛知県大会出場支援 ○交通安全DVDの貸出 ○交通安全教室の開催 ○交通安全教育指導員等の設置			節別決算額 01 報酬 16,870,265 円 03 職員手当等 6,122,841 円 07 報償費 943,440 円 08 旅費 48,000 円 10 需用費 3,019,822 円 11 役務費 93,510 円 12 委託料 264,000 円 13 使用料及び賃借料 45,100 円 17 備品購入費 126,225 円 合計 27,533,203 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施 ・交通安全教室の開催 ・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施 ・交通安全教室の開催 ・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施 ・交通安全教室の開催 ・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	交通事故死傷者数（人） ※1月～12月		521	659	500		24,385	27,533
②	人身事故件数（件） ※1月～12月		448	536	430	財源	特定 0	0
						一般	24,385	27,533

款 項 目			自転車用ヘルメット購入費補助事業			担当部		生活安全部	
02 01 15						担当課		くらし安心課	
交通安全対策費									
目的 自転車用ヘルメットの購入費を補助することにより、ヘルメット着用を促進し、自転車利用時における交通事故の被害軽減を図る。			主たる内容 7歳以上18歳以下及び65歳以上の市民を対象に自転車用ヘルメットの購入費補助を行う。 ○補助率 1/2 ○上限額 2,000円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 2,370,700 円 合計 2,370,700 円			
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 補助対象個数 1,800個			・ 補助対象個数 1,215個		・ 補助対象個数 2,000個				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	自転車用ヘルメットの累計補助対象個数（個）		3,950	5,165	7,165		3,501	2,371	
②						財源	特定	1,009	
							一般	1,362	

款 項 目			交通安全施設整備事業			担当部		生活安全部			
02 01 15						担当課		くらし安心課			
交通安全対策費											
目的 交通安全施設の設置や、損傷が見られる危険な道路安全灯の取替を行うことにより道路交通の安全確保と交通事故防止を図る。			主たる内容 地区からの要望等に基づき道路安全灯や道路反射鏡等を設置する。			節別決算額					
						14 工事請負費 12,406,350 円 合計 12,406,350 円					
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）					
・道路安全灯設置 2基 ・横断歩道照明設置 18基 ・道路安全灯機器取替 34基 ・道路反射鏡設置 22基			・道路安全灯設置 3基 ・横断歩道照明設置 10基 ・道路反射鏡設置 20基			・道路安全灯設置 4基 ・横断歩道照明設置 10基 ・道路反射鏡設置 42基 (R6繰越分) ・案内標識撤去新設 1基					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度	
			5年度	6年度	7年度						
①	道路安全灯、横断歩道照明及び道路反射鏡の累計管理数（基）		5,576	5,602	5,658			23,642		12,406	
②	交差点付近の人身事故発生件数（件） ※1月～12月		254	332	240	財源	特定	0		0	
							一般	23,642		12,406	

款 項 目			徴収業務事業			担当部		総務部	
02	02	02				担当課		納税課	
賦課徴収費									
目的 適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することで、市税収入を適切に確保する。			主たる内容 市民のニーズに即した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行い、必要に応じて適正な滞納処分を行う。			節別決算額 01 報酬 12,240,510 円 03 職員手当等 4,115,446 円 08 旅費 884,200 円 10 需用費 1,469,877 円 11 役務費 14,290,544 円 12 委託料 220,422 円 13 使用料及び賃借料 1,275,769 円 18 負担金、補助及び交付金 2,965,217 円 26 公課費 6,600 円 合計 37,468,585 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。 また、e L - Q Rへの円滑な対応を行った。		適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。 令和5年度に導入したp i p i t L I N Q（預貯金照会電子化サービス）の活用により事務の効率化を図った。		適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。 ページ口座振替受付サービスを導入する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	市税滞納繰越分収納率（%）		39.5	38.9	39.0			31,533	37,469
②						財源	特定	0	33
							一般	31,533	37,436

款 項 目			個人番号カード交付事業			担当部		市民活動部	
02	03	01				担当課		市民課	
戸籍住民基本台帳費									
目的 社会保障・税番号制度の基盤となる個人番号カードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。			主たる内容 ○個人番号カードの交付（通知・郵送・出張申請等） ○個人番号カードの交付に係るシステム等の整備、機器の保守管理及び賃借等			節別決算額 10 需用費 1,892,035 円 11 役務費 7,555,000 円 12 委託料 12,565,916 円 13 使用料及び賃借料 3,223,440 円 17 備品購入費 103,290 円 合計 25,339,681 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 個人番号カードの交付 ・ 閉庁時間における交付窓口の開設 ・ 未受取者への督促状送付 ・ 出張申請受付の実施 3回 ・ 個人番号カードの案内チラシ配布		・ 個人番号カードの交付 ・ 閉庁時間における交付窓口の開設 ・ 未受取者への督促状送付 ・ 出張申請受付の実施 10回 ・ 外出困難者への出張交付の実施 50件 ・ 個人番号カードの案内チラシ配布		・ 個人番号カードの交付 ・ 閉庁時間における交付窓口の開設 ・ 出張申請受付の実施 ・ 個人番号カードの案内チラシ配布					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	個人番号カードの申請支援窓口開設数（回）		266	268	254			26,776	25,340
②	個人番号カードの保有枚数（枚）		110,354	122,173	130,000	財源	特定	18,974	18,266
							一般	7,802	7,074

款 項 目				担当部	市民活動部
02 03 01				担当課	市民課
戸籍住民基本台帳費	設備管理事業				

目的 住民基本台帳システム、住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システム等業務に必要な設備の賃借及び保守管理等を行い、適切に業務を実施する。		主たる内容 ○各種システム・機器の保守管理、賃借 ○各種システムの改修		節別決算額 11 役務費 4,809,716 円 12 委託料 88,271,348 円 13 使用料及び賃借料 14,734,188 円 17 備品購入費 817,300 円 18 負担金、補助及び交付金 4,787,037 円 合計 113,419,589 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム法改正対応業務委託 住民基本台帳システム法改正対応業務委託		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 戸籍システム等 ・窓口混雑状況リアルタイム配信システム導入（R5繰越分含む） ・システム改修 戸籍氏名振り仮名法改正対応業務等委託		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム及び住民基本台帳システム標準化対応等業務委託				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度		7年度				
①	トラブルによるシステムダウン（件）	0		0			83,093	113,420
②					財源	特定	26,590	55,568
						一般	56,503	57,852

款 項 目				担当部	福祉健康部
03 01 01				担当課	福祉総務課
社会福祉総務費	福祉・健康フェスティバル補助事業				

目的 「誰もが安心して暮らせる、生きがいのあ る心豊かな福祉のまちづくり」を推進するた め福祉・健康フェスティバルを開催し地域住 民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。		主たる内容 福祉・健康・医療・ボランティア等の関係 団体が連携・協力して開催するイベントに対 して補助金を交付する。		節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 4,015,745 円 合計 4,015,745 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・開催日 10月15日（日） ・会場 総合文化センター、 総合健康センター及びみな くる広場 ・出店ブース 51ブース ・模擬店 4店 ・実行委員会開催 5回		・開催日 10月20日（日） ・会場 総合文化センター及 びみなくる広場 ・出店ブース 48ブース ・模擬店 5店 ・実行委員会開催 4回		・開催日 10月19日（日） ・会場 総合文化センター及 びみなくる広場 ・出店ブース 未定 ・模擬店 未定 ・実行委員会開催 4回				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度		6年度				
①	来場者数（人）	3,500		5,700		5,800	4,179	4,016
②							0	0
							4,179	4,016

款	項	目	生活困窮者自立支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	生活福祉課
社会福祉総務費					

目的 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に支援を行うことで自立の促進を図る。		主たる内容 ○自立相談支援：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言等を行う。 ○住居確保給付金：離職等により住居を失った又は失うおそれのある人に給付金を支給する。 ○就労準備支援：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。 ○一時生活支援：一定の住居を持たない人に支援を行う。 ○家計改善支援：家計再建を支援する。 ○学習・生活支援：学習支援及び子どもの将来の自立に向けた包括的支援を行う。		節別決算額 01 報酬 7,145,104 円 03 職員手当等 2,678,484 円 07 報償費 365,799 円 08 旅費 310,060 円 10 需用費 75,160 円 11 役務費 47,046 円 12 委託料 183,975 円 19 扶助費 1,105,370 円 合計 11,910,998 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 自立相談支援 新規相談件数 302件 ・ 住居確保給付金 11件 ・ 就労準備支援 2人 ・ 一時生活支援 5件 ・ 家計改善支援 2世帯 ・ 学習支援 集合型学習教室 44回		・ 自立相談支援 新規相談件数 264件 ・ 住居確保給付金 9件 ・ 就労準備支援 1人 ・ 一時生活支援 6件 ・ 家計改善支援 1世帯 ・ 学習支援 集合型学習教室 43回		生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
		5年度		7年度					
①	新規相談件数(件)	302		264		—		10,770	11,911
②									
						財源	特定	7,893	8,758
							一般	2,877	3,153

款	項	目	地域福祉計画策定事業	担当部	福祉健康部
03	01	01		担当課	福祉総務課
社会福祉総務費					

目的 地域における福祉サービスの向上と地域福祉活動への住民参加の促進を図る。		主たる内容 令和2年3月に策定した第4次地域福祉計画（令和2年度～6年度）の期間満了に伴い、第5次計画（令和7年度～11年度）を策定する。 現行計画は、社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的な計画となっており、次期計画も同様に策定する。		節別決算額 07 報償費 273,200 円 12 委託料 2,970,000 円 合計 3,243,200 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・アンケート調査の実施 ・ヒアリング調査の実施 ・住民参加型会議の実施 ・計画策定部会の実施 ・懇話会の実施 ・各種調査結果報告書の作成		・パブリックコメントの実施 ・計画策定部会の実施 ・懇話会の実施 ・計画書、概要版の作成		_____				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	計画策定進捗率（％）	30.0	100.0	—			3,148	3,243
②						財源	特定	1,622
							一般	1,621

款 項 目			社会福祉協議会補助事業			担当部		福祉健康部				
03 01 01						担当課		福祉総務課				
社会福祉総務費												
目的 地域福祉推進の中核を担う刈谷市社会福祉協議会の経営の安定化を支援し、地域福祉の推進を図る。				主たる内容 刈谷市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。				節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 198,251,959 円 合計 198,251,959 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）						
人件費 33人分 事業費 11事業 ・ 事務事業 ・ ○A管理事業 ・ 児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業			人件費 31人分 事業費 11事業 ・ 事務事業 ・ ○A管理事業 ・ 児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業			人件費 32人分 事業費 11事業 ・ 事務事業 ・ ○A管理事業 ・ 児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業						
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度	
			5年度		6年度				7年度			
①	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）		144		144		145		158,417		198,252	
②							財源		特定		0	
									一般		158,417	
								198,252				

款 項 目			手話通訳等派遣事業			担当部		福祉健康部		
03 01 02						担当課		福祉総務課		
心身障害者福祉費										
目的			主たる内容 ○市役所窓口到手話通訳者を配置する。 ○聴覚障害者に対し、社会生活上必要不可欠な用務を行う場合又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 ○手話奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座、手話レベルアップ講座を開催する。			節別決算額				
手話通訳者等を派遣することにより、聴覚障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。						01 報酬 2,573,970 円 03 職員手当等 914,200 円 07 報償費 1,532,190 円 08 旅費 25,390 円 11 役務費 61,740 円 12 委託料 1,375,055 円 13 使用料及び賃借料 75,400 円 18 負担金、補助及び交付金 10,000 円 合計 6,567,945 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）				
・手話通訳者相談件数 378件 ・手話通訳者派遣 309件 ・要約筆記者派遣 35件 ・手話奉仕員養成講座開講 ・要約筆記ボランティア養成講座開講			・手話通訳者相談件数 543件 ・手話通訳者派遣 285件 ・要約筆記者派遣 27件 ・手話奉仕員養成講座開講 ・要約筆記ボランティア養成講座開講 ・手話レベルアップ講座開講 ・手話通訳者遠隔システム導入			・手話通訳者相談件数 600件 ・手話通訳者派遣 330件 ・要約筆記者派遣 40件 ・手話奉仕員養成講座開講 ・要約筆記ボランティア養成講座開講 ・手話レベルアップ講座開講				
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度	
			5年度		7年度				6年度	
①	手話奉仕員養成講座参加者数（人）		23		12				5,079	
②	要約筆記ボランティア養成講座参加者数（人）		1		2				6,568	
							財源		特定	
									2,475	
									2,340	
							一般		2,604	
									4,228	

款 項 目			障害者就労支援事業			担当部		福祉健康部	
03	01	02				担当課		福祉総務課	
心身障害者福祉費									
目的 障害者の就労を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。			主たる内容 ○更生訓練費 就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ○就職支度金 就労等により自立する場合に就職支度金を支給する。 ○障害者雇用推進企業支援事業補助金 障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業者に対し交付する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 150,000 円 19 扶助費 108,000 円 合計 258,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 4人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 1事業者2人		支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 3人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 2事業者3人		支給人数 ・更生訓練費 1人 ・就職支度金 5人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 9事業者9人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	支給人数（人）		6	6	15			244	258
②						財源	特定	0	0
							一般	244	258

款 項 目			手当等給付事業			担当部		福祉健康部				
03 01 02						担当課		福祉総務課				
心身障害者福祉費												
目的 各種手当を支給することにより障害児・者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容 ○特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金を支給する。 ○医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を行う。			節別決算額 12 委託料 5,482,630 円 19 扶助費 340,107,290 円 合計 345,589,920 円						
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）						
・ 特別障害者手当 141人 ・ 障害児福祉手当 83人 ・ 経過的福祉手当 2人 ・ 心身障害者扶助料 6,385人 ・ 難病疾患見舞金 1,222人 ・ 医療的ケア児学校等訪問看護 3人			・ 特別障害者手当 139人 ・ 障害児福祉手当 98人 ・ 経過的福祉手当 2人 ・ 心身障害者扶助料 6,414人 ・ 難病疾患見舞金 1,287人 ・ 医療的ケア児学校等訪問看護 6人			・ 特別障害者手当 141人 ・ 障害児福祉手当 99人 ・ 経過的福祉手当 2人 ・ 心身障害者扶助料 6,550人 ・ 難病疾患見舞金 1,300人 ・ 医療的ケア児学校等訪問看護 8人						
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度	
			5年度		6年度				7年度			
①	支給人数（人）		7,833		7,940		8,092		330,636		345,590	
②	医療的ケア児学校等訪問看護の対象者数（人）		3		6		8		財源	特定	53,409	59,018
										一般	277,227	286,572

款	項	目	障害者日常生活支援事業	担当部	福祉健康部
03	01	02		担当課	福祉総務課
心身障害者福祉費					

目的 障害者が自立した日常生活を送るために必要な支援を行うことにより、住み慣れた自宅で安心して生活することができる環境づくりを推進する。		主たる内容 ○家具転倒防止器具取付 家具転倒防止の器具を取り付ける。 ○緊急通報システム 緊急の場合、ボタンひとつで看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。 ○住宅改修 身体障害者のいる住居に対して手すりの取付や段差の解消等を行う。		節別決算額 19 扶助費 1,676,772 円 合計 1,676,772 円	
5年度（実績）	6年度（実績）	7年度（計画）			
・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 0件 ・住宅改修 5件	・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 0件 ・住宅改修 5件	・家具転倒防止器具取付 1件 ・緊急通報システム整備 2件 ・住宅改修 5件			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		5年度		6年度	
①	緊急通報システム整備件数（件）	0	0	2	1,685
②	家具転倒防止機器取付及び住宅改修件数（件）	5	5	6	0
				財源	一般
					1,685
					1,677

款	項	目	福祉タクシー助成事業	担当部	福祉健康部
03	01	02		担当課	福祉総務課
心身障害者福祉費					

目的 タクシー料金の一部を助成することにより、障害者の生きがいがづくりや社会参加のための外出を支援し、障害者福祉の増進を図る。		主たる内容 障害者が利用するタクシー料金の一部を助成する。 ○対象者 ・身体障害者手帳 1～3級 ・療育手帳 A・B判定 ・精神障害者保健福祉手帳 1・2級 ・身体障害者手帳 下肢障害4級		節別決算額 10 需用費 714,010 円 11 役務費 1,365,000 円 19 扶助費 49,648,330 円 合計 51,727,340 円	
5年度（実績）	6年度（実績）	7年度（計画）			
・交付人数 2,661人	・交付人数 3,073人	・交付人数 3,400人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		5年度		6年度	
①	タクシー料金助成利用券利用率（％）	40.0	40.8	50.0	46,724
②					0
				財源	一般
					46,724
					51,727

款 項 目			地域生活支援拠点事業			担当部		福祉健康部	
03 01 02						担当課		福祉総務課	
心身障害者福祉費									
目的			主たる内容			節別決算額			
障害者の高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援し、福祉の増進を図る。			障害者の地域生活を支援していくために必要な機能を持つ「地域生活支援拠点」について、地域の関係機関の連携強化による面的整備を行う。			07 報償費 36,000 円			
						12 委託料 2,530,000 円			
						13 使用料及び賃借料 42,600 円			
						合計 2,608,600 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・機能の充実に向けた検証及び検討回数 3回			・機能の充実に向けた検証及び検討回数 3回			・機能の充実に向けた検証及び検討回数 3回			
・緊急時支援及び相談等対応件数 0件			・緊急時支援及び相談等対応件数 0件			・緊急時支援及び相談等対応件数 10件			
・緊急時相談窓口の開設			・緊急時相談窓口の開設			・緊急時相談窓口の開設			
・緊急時支援を行うコーディネーターの配置			・緊急時支援を行うコーディネーターの配置			・緊急時支援を行うコーディネーターの配置			
・福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 3回			・福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 3回			・福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 3回			
						・一人暮らし体験の利用 50回			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	機能の充実に向けた検証及び検討回数（回）		3	3	3			2,734	2,609
②	福祉事業所従事者を対象とした研修の実施（回）		3	3	3	財	特定	1,408	1,027
						源	一般	1,326	1,582

款 項 目			強度行動障害加算事業			担当部	福祉健康部		
03 01 02						担当課	福祉総務課		
心身障害者福祉費									
目的 強度行動障害者に対する十分な支援体制を確保することで、強度行動障害者の安定した生活の維持及び保護者の負担や不安の軽減を図る。			主たる内容 強度行動障害者を受け入れた施設に対し、サービスに必要な経費の一部を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 9,451,676 円 合計 9,451,676 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 補助対象人数 5人 ・ 補助対象延べ日数 2,416日 ・ 移動支援対象延べ時間数 0時間		・ 補助対象人数 5人 ・ 補助対象延べ日数 2,060日 ・ 移動支援対象延べ時間数 0時間		・ 補助対象人数 5人 ・ 補助対象延べ日数 2,306日					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	生活介護、短期入所及び施設入所支援延べ日数（日）		2,416	2,060	2,306			10,791	9,452
②						財源	特定	0	0
							一般	10,791	9,452

款 項 目			す ぎ な 作 業 所 等 整 備 事 業			担当部		福祉健康部	
03 01 02						担当課		福祉総務課	
心身障害者福祉費									
目的			主たる内容			節別決算額			
老朽化したすぎな作業所を建て替え、障害者の就労支援及び生活支援の拡充を図る。			○すぎな作業所の建替え等を行う。 ・ 構造：鉄筋コンクリート造2階建て ・ 延床面積：1,756㎡			12 委託料 13,750,000 円 14 工事請負費 765,487,309 円 17 備品購入費 6,999,520 円 合計 786,236,829 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 建築工事		（R5繰越分含む） ・ 建築工事		・ 多目的広場及び駐車場工事 ・ オープニングセレモニー（R6繰越分） ・ 旧すぎな作業所取壊し工事					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	建築工事進捗率（％）		30.0	100.0	—			54,416	786,237
②	取壊し工事進捗率（％）		—	—	100.0	財源 特定 一般		38,000	778,984
								16,416	7,253

款 項 目			高 齢 者 能 力 活 用 事 業			担当部		福祉健康部		
03 01 03						担当課		長寿課		
高齢者福祉費										
目的			主たる内容			節別決算額				
公益社団法人刈谷市シルバー人材センターが実施する、定年退職者等に対する就業機会の確保を始めとする諸活動を支援し、高齢者の能力開発及び生きがいを図る。			公益社団法人刈谷市シルバー人材センターに、補助金を交付する。			18 負担金、補助及び交付金				
						合計				
						27,612,250 円				
						27,612,250 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）				
・ 補助金の交付 24,643,134円			・ 補助金の交付 27,612,250円			・ 補助金の交付 45,848,000円				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度					
①	シルバー人材センター会員数（人）		537	580	580			24,643	27,612	
②								0	0	
						財源 特定 一般		24,643	27,612	

款 項 目			高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			担当部		福祉健康部	
03	01	03				担当課		長寿課	
高齢者福祉費									
目的 いきいきクラブ活動等を通じて、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、心と身体の健康づくりを推進する。			主たる内容 ○いきいきクラブ連合会及び単位クラブへ補助金の交付 ○高齢者を対象としたスポーツ大会や世代間交流行事等の実施			節別決算額 12 委託料 712,275 円 18 負担金、補助及び交付金 5,634,907 円 合計 6,347,182 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（52クラブ）へ補助金の交付 ・ ゲートボール大会 ・ グラウンド・ゴルフ大会 ・ おじいちゃんとおばあちゃんに行く東山動植物園 ・ 簡易健康度評価		・ いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（52クラブ）へ補助金の交付 ・ ゲートボール大会 ・ グラウンド・ゴルフ大会 ・ おじいちゃんとおばあちゃんに行く東山動植物園 ・ 簡易健康度評価		・ いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（49クラブ）へ補助金の交付 ・ ゲートボール大会 ・ グラウンド・ゴルフ大会 ・ おじいちゃんとおばあちゃんに行く東山動植物園 ・ 簡易健康度評価					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	いきいきクラブ加入者数（人）		5,508	5,260	5,260			6,226	6,347
②	いきいきクラブ加入率（％）		14.1	13.3	13.1	財	特定	1,651	1,651
						源	一般	4,575	4,696

款 項 目			魅力あふれる介護の職場づくり支援事業			担当部		福祉健康部	
03	01	03				担当課		長寿課	
高齢者福祉費									
目的 介護人材の確保及び定着並びに介護職に対するイメージの向上を図るため、介護事業所が実施する職場環境の改善、業務効率の向上等に関する優れた取組を表彰する。 また、取組内容を広く周知し、他の事業所も同様に改善が図られるよう推奨することで、さらなる良質な介護サービスの提供を確保する。			主たる内容 ○改善取組の募集 ○応募内容の審査 ○表彰式の開催 ○全改善取組の周知			節別決算額			
						07 報償費 42,500 円 10 需用費 6,600 円 合計 49,100 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
_____		・働きやすい職場づくりのための取組 0件 ・業務効率化の取組 2件 ・人材育成のための取組 0件 ・離職防止及び定着促進に向けた取組 2件		・働きやすい職場づくりのための取組 2件 ・業務効率化の取組 3件 ・人材育成のための取組 2件 ・離職防止及び定着促進に向けた取組 3件					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	応募件数（件）		—	4	10			0	49
②						財	特定	0	0
						源	一般	0	49

款			項			目			介護人材確保・育成支援事業			担当部		福祉健康部			
03			01			03						担当課		長寿課			
高齢者福祉費																	
目的 介護人材の確保・育成・定着の取組を促進することで、本市の安定的な介護保険制度の運営を図る。						主たる内容 ○介護に関する入門的研修を実施する。 ○介護職員初任者研修の資格取得及び主任介護支援専門員の資格取得・更新に必要な研修に係る費用に対して、補助金を交付する。						節別決算額 12 委託料 497,200 円 13 使用料及び賃借料 10,800 円 18 負担金、補助及び交付金 420,000 円 合計 928,000 円					
5年度（実績）				6年度（実績）				7年度（計画）									
・介護に関する入門的研修参加者 20人 ・介護職員初任者研修費補助制度利用者 16人 ・主任介護支援専門員研修費補助制度利用者 6人				・介護に関する入門的研修参加者 20人 ・介護職員初任者研修費補助制度利用者 8人 ・主任介護支援専門員研修費補助制度利用者 6人				・介護に関する入門的研修参加者 30人 ・介護職員初任者研修費補助制度利用者 15人 ・主任介護支援専門員研修費補助制度利用者 15人									
指標名称（単位）						実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		5年度		6年度			
						5年度	6年度	7年度									
①	研修参加者数（人）					20	20	30					1,121	928			
②	補助制度利用者数（人）					22	14	30	財源	特定	578	567					
								一般		543	361						

款			項			目			高 齢 者 外 出 促 進 事 業			担 当 部		福 祉 健 康 部			
03			01			03						担 当 課		長 寿 課			
高 齢 者 福 祉 費																	
目的						主たる内容						節別決算額					
市内在住の60歳以上の高齢者を対象に、市LINE公式アカウントのショッピングカードにポイントを付与することで、高齢者の外出機会の創出及びにぎわいの創出を図る。						高齢者が市内の対象施設等に設置された専用QRコードを読み取ることで、市LINE公式アカウントのショッピングカードに刈谷市商店街連盟商品券と交換できるポイントを付与する。						07 報償費 16,348,500 円					
												10 需用費 760,705 円					
												11 役務費 756,000 円					
												合計 17,865,205 円					
5 年 度（実績）				6 年 度（実績）				7 年 度（計画）									
・ 実施期間 令和5年11月1日～ 令和6年1月19日				・ 実施期間 令和6年11月1日～ 令和6年12月27日													
・ 対象施設等 21箇所				・ 対象施設等 20箇所													
指標名称（単位）						実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		5 年 度		6 年 度			
						5 年 度		6 年 度								7 年 度	
①		参加者数（人）				6,039		7,841		—				24,487		17,865	
②												財 源		特定		0	
														一般		17,865	

款 項 目			高 齢 者 日 常 生 活 支 援 事 業			担 当 部		福 祉 健 康 部	
03 01 03						担 当 課		長 寿 課	
高 齢 者 福 祉 費									
目 的			主 たる 内 容			節 別 決 算 額			
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の日常生活を支援し、福祉の増進を図る。			○携帯型緊急通報機器の貸与 ○固定型緊急通報システムの設置 ○声の訪問の実施 ○火災警報器の給付 ○家具転倒防止器具の取付 ○布団乾燥等の実施 ○終活情報キットの配付			10 需用費 660,000 円 11 役務費 18,651 円 12 委託料 25,983,997 円 19 扶助費 127,380 円 合計 26,790,028 円			
5 年 度（実 績）			6 年 度（実 績）			7 年 度（計 画）			
・ 携帯型緊急通報機器 601人 ・ 固定型緊急通報システム 49人 ・ 声の訪問 44人 ・ 日常生活用具 8人 ・ 家具転倒防止器具 9世帯 ・ 布団乾燥等 67人 ・ 友愛訪問 1人			・ 携帯型緊急通報機器 620人 ・ 固定型緊急通報システム 47人 ・ 声の訪問 44人 ・ 火災警報器 12人 ・ 家具転倒防止器具 14世帯 ・ 布団乾燥等 71人 ・ 終活情報キット配付 164人			・ 携帯型緊急通報機器 630人 ・ 固定型緊急通報システム 55人 ・ 声の訪問 50人 ・ 火災警報器 15人 ・ 家具転倒防止器具 10世帯 ・ 布団乾燥等 80人 ・ 終活情報キット配付 100人			
指 標 名 称（単 位）			実 績 値		目 標 値	事 業 費 (単位: 千円)		5 年 度	6 年 度
			5 年 度	6 年 度	7 年 度				
①	携帯型緊急通報機器・固定型緊急通報システム利用者数（人）		650	667	685			23,723	26,790
②	布団乾燥等利用者数（人）		67	71	80	財 源	特 定	62	57
							一 般	23,661	26,733

款 項 目			高 齢 者 タ ク シ ー 助 成 事 業			担当部		福祉健康部	
03 01 03						担当課		長寿課	
高齢者福祉費									
目的 高齢者に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、外出及び医療機関への通院等を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容 ○高齢者タクシー 要支援2以上、かつ、市民税非課税世帯の65歳以上の高齢者に対し、タクシー料金助成利用券（上限830円）を一月当たり3枚交付する。 ○介護タクシー 要介護1以上、かつ、特殊車両の必要な65歳以上の高齢者に対し、車椅子昇降機付き車両又は寝台付車両のタクシー料金助成利用券（上限4,600円）を一月当たり3枚交付する。			節別決算額 10 需用費 663,966 円 11 役務費 641,000 円 19 扶助費 27,058,850 円 合計 28,363,816 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 高齢者タクシー料金助成利用券交付人数 298人 ・ 介護タクシー料金助成利用券交付人数 548人		・ 高齢者タクシー料金助成利用券交付人数 323人 ・ 介護タクシー料金助成利用券交付人数 611人		・ 高齢者タクシー料金助成利用券交付人数 380人 ・ 介護タクシー料金助成利用券交付人数 670人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	高齢者タクシー料金助成利用券利用率（%）		58.5	63.2	63.3			24,571	28,364
②	介護タクシー料金助成利用券利用率（%）		25.8	31.5	34.1	財源	特定	0	0
							一般	24,571	28,364

款 項 目			住宅改善費等補助事業			担当部		福祉健康部	
03 01 03						担当課		長寿課	
高齢者福祉費									
目的			主たる内容			節別決算額			
高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活できるように住宅改善費等の一部を補助することにより、高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減を図る。			○住宅改善費 要介護認定者等の住宅改善費用が介護保険上限額（20万円）を超えた場合に、超えた費用の一部を補助する。 ○介護支援ベッド貸与利用料 離床動作が困難な軽度（要支援1・2、要介護1）の要介護認定者等へ、介護支援ベッドの貸与利用料の一部を補助する。 ○住宅バリアフリー化工事費 要介護認定等を受けていない高齢者の住宅バリアフリー化工事費の一部を補助する。（上限額10万円）			18 負担金、補助及び交付金			
						交付金 26,088,496 円			
						合計 26,088,496 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・住宅改善費 補助人数 158人 補助金額 16,056,117円			・住宅改善費 補助人数 155人 補助金額 15,717,303円			・住宅改善費 補助人数 200人 補助金額 21,063,140円			
・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 168人 補助金額 4,338,564円			・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 172人 補助金額 4,773,456円			・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 190人 補助金額 5,033,119円			
・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 67人 補助金額 5,480,913円			・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 68人 補助金額 5,383,737円			・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 100人 補助金額 8,100,000円			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	住宅改善費補助人数（人）		158	155	200			26,124	26,088
②	住宅バリアフリー化工事費補助人数（人）		67	68	100	財源	特定	0	0
							一般	26,124	26,088

款 項 目			高齢者施設等感染症対策支援事業			担当部		福祉健康部	
03	01	03				担当課		長寿課	
高齢者福祉費									
目的 感染症のまん延等不測の事態に備え、事業者に対する感染症対策のための支援を行うことで、介護サービスの継続的な提供体制を確保する。			主たる内容 ○感染管理認定看護師の派遣 ○簡易陰圧装置設置に必要な経費に対する補助金 ○ゾーニング環境等整備経費に対する補助金			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 5,338,000 円 合計 5,338,000 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・ 感染管理認定看護師派遣 0件 ・ 簡易陰圧装置の設置経費に対する補助 補助件数 2件 補助金額 6,160千円 ・ ゾーニング環境等整備経費に対する補助 補助件数 2件 補助金額 6,160千円			・ 感染管理認定看護師派遣 0件 ・ 簡易陰圧装置の設置経費に対する補助 補助件数 1件 補助金額 2,918千円 ・ ゾーニング環境等整備経費に対する補助 補助件数 1件 補助金額 2,420千円			・ 感染管理認定看護師派遣			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	簡易陰圧装置設置費補助件数（件）		2	1	—			12,320	5,338
②	ゾーニング環境等整備費補助件数（件）		2	1	—	財源	特定	12,320	5,338
							一般	0	0

款 項 目			子ども医療費助成事業			担当部		福祉健康部	
03 01 04						担当課		国保年金課	
福祉医療費									
目的 子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図る。			主たる内容 15歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の通院、18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の入院に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。			節別決算額 19 扶助費 864,251,055 円 合計 864,251,055 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・年平均受給者数 20,839人 ・支給総額 893,113,601円 うち、高校生等への支給額 4,155,464円		・年平均受給者数 20,550人 ・支給総額 864,251,055円 うち、高校生等への支給額 4,203,807円		・年平均受給者数 24,706人 ・支給総額 1,033,388,000円 うち、高校生等への支給額 134,571,000円 ・高校生世代の通院医療費を助成対象に追加（令和7年4月診療分から）					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）		—	84.0	85.0			893,114	864,251
②						財源	特定	190,467	158,907
							一般	702,647	705,344

款 項 目			高校生世代の通院医療費助成準備事業			担当部		福祉健康部	
03 01 04						担当課		国保年金課	
福祉医療費									
目的 高校生世代の通院医療費を助成対象に加えることにより、子育て支援策の一層の充実を図る。			主たる内容 令和7年4月1日からの助成対象拡大に向け、福祉医療システムの改修を行い、子ども医療費受給者証交付申請書及び受給者証を送付する。			節別決算額 10 需用費 74,981 円 11 役務費 1,485,000 円 12 委託料 9,897,800 円 合計 11,457,781 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
_____		・子ども医療費受給者証交付申請書及び受給者証の送付 ・福祉医療システムの改修		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	拡大対象者数（人）		—	3,941	—			0	11,458
②						財源	特定	0	0
							一般	0	11,458

款 項 目	ちよこっとささえあいセンター整備事業	担当部	福祉健康部
03 01 07		担当課	長寿課
高齢者福祉施設費			

目的 65歳以上の要支援・要介護認定者及び75歳以上の者が、在宅生活で抱えるちょっとした困りごとを解決するため、市民ボランティア活動センター内にちよこっとささえあいセンターを整備する。		主たる内容 刈谷市民ボランティアセンターの一部を整備し、ちよこっとささえあいセンターを設置する。			節別決算額 14 工事請負費 369,600 円 合計 369,600 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
		整備工事						
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	センター整備進捗率（％）	—	100.0	—			0	370
②						財源	特定	0
							一般	0

款 項 目	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	担当部	福祉健康部
03 01 09		担当課	生活福祉課
物価高騰対応重点支援給付金事業費			

目的 経済対策の一環として、住民税非課税世帯等へ給付金を支給することで、エネルギー・食料品の価格高騰による負担の軽減を図る。		主たる内容 ○住民税均等割非課税世帯（以下「住民税非課税世帯」という。）以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（以下「均等割のみ課税世帯」という。）に対し、1世帯当たり10万円を支給する。 ○住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ18歳以下の子ども1人当たり5万円を支給する。 ○住民税非課税世帯へ3万円を支給し、18歳以下の子ども1人当たり2万円を支給する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 1,491,960,000 円 合計 1,491,960,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
給付金支給実績 ・ 均等割のみ課税世帯 1,283世帯 ・ 非課税世帯への子ども加算 子ども1,226人分 ・ 均等割のみ課税世帯への子ども加算 子ども203人分		主な給付金支給実績 ・ 非課税世帯（10万円） 2,219世帯 ・ 均等割のみ課税世帯 558世帯 ・ 上記世帯への子ども加算 子ども422人分 （R5繰越分） ・ 均等割のみ課税世帯 268世帯		物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付）の支給（R6繰越分） 物価高騰対応重点支援給付金の支給				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	住民税非課税世帯等給付金支給世帯数（世帯）	1,283	11,195	2,242			199,750	1,491,960
②	定額減税補足給付金支給人数（人）	—	21,479	13,000		財源	特定	130,300
							一般	69,450

5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 児童手当の支給		・ 児童手当の支給		・ 児童手当の支給				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度				
①	児童手当受給者数（10月期払い） （人）	11,441	11,131	13,917		2,455,761	2,824,590	
②					財源	特定	2,073,858	2,462,159
						一般	381,903	362,431

目的 令和6年度で第2期子ども・子育て支援事業計画が期間満了となることに伴い、こども基本法に基づき、刈谷市こども計画を策定することで、国のこども大綱が目指す「こどもまんなか社会」の実現を目指す。	主たる内容 ○刈谷市こども計画の策定	節別決算額 12 委託料 4,961,000 円 合計 4,961,000 円
--	-----------------------	---

5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
（刈谷市子ども・子育て支援事業計画策定事業にて実施） ・刈谷市子ども・子育て会議の開催 ・子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査の実施		・刈谷市子ども・子育て会議の開催（若者委員を登用） ・小中高生へのWebアンケート調査の実施 ・中高生からの対面での意見聴取の実施 ・パブリックコメントの実施 ・計画の策定、公表等		—————				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度				
①	計画策定進捗率（％）	30.0	100.0	—		0	4,961	
②					財源	特定	0	1,275
						一般	0	3,686

款 項 目			認可外保育所利用補助事業			担当部		次世代育成部	
03	02	01				担当課		子ども課	
児童福祉総務費									
目的 認可外保育所利用者の保育料負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る。			主たる内容 認可保育所への申込みを行ったが、入所できずに認可外保育所を利用することになった3歳未満児の保護者に対して、所得に応じて保育料を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 13,445,800 円 合計 13,445,800 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 補助人数 80人 ・ 補助件数 延べ569件		・ 補助人数 82人 ・ 補助件数 延べ596件		・ 補助人数 114人 ・ 補助件数 延べ600件					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	補助人数（人）		80	82	114			13,168	13,446
②						財源	特定	0	0
							一般	13,168	13,446

款 項 目			ひとり親家庭等自立支援事業			担当部		次世代育成部				
03	02	01				担当課		子育て推進課				
児童福祉総務費												
目的			主たる内容			節別決算額						
ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取り組みの支援及び継続した養育費支払の確保を促進することにより、ひとり親家庭の生活の安定、自立促進を図る。			○自立支援教育訓練給付金 ・ 講座 国が指定した講座 ・ 給付額 60%（12,001円～400,000円） ○高等職業訓練促進給付金 ・ 資格 看護師、介護福祉士、保育士等 ・ 給付額 100,000円又は140,000円/月（非課税世帯） 70,500円又は110,500円/月（課税世帯） ○公正証書等作成費用給付金 養育費に関する公正証書作成等に係る費用を助成（給付上限額：40,000円）			19 扶助費 13,724,525 円						
						合計 13,724,525 円						
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）								
・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 310,780円 高等職業訓練促進給付金 8人 7,321,500円 公正証書等作成費用給付金 9人 203,000円		・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 500,000円 高等職業訓練促進給付金 12人 12,956,500円 公正証書等作成費用給付金 13人 268,025円		・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 800,000円 高等職業訓練促進給付金 12人 13,572,000円 公正証書等作成費用給付金 10人 400,000円								
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		5年度		6年度	
			5年度		6年度				7年度			
①	高等職業訓練促進給付金支給者数（人）		8		12		12		7,835		13,725	
②	公正証書等作成費用給付金支給者数（人）		9		13		10		5,772		10,226	
									2,063		3,499	

款	項	目	児童遊園改修事業	担当部	都市公園部
03	02	01		担当課	公園緑地課
児童福祉総務費					

目的 トイレの洋式化改修や老朽化した施設の更新を行い、安全で快適な近隣住民の憩いの場を創出する。		主たる内容 トイレ洋式化、ベンチ更新及び遊具等の計画的な更新を行う。		節別決算額 11 役務費 29,000 円 12 委託料 1,430,000 円 14 工事請負費 29,049,900 円 合計 30,508,900 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）			
・井ヶ谷児童遊園防球ネット設置 ・西高根児童遊園フェンス設置 ・ベンチ更新 7基		・トイレ洋式化改修 1箇所 ・ベンチ更新 13基 ・遊具更新 9基		（R6繰越分） ・トイレ洋式化改修 1箇所 ・遊具更新 10基			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度			
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	78.3	78.8		12,071	30,509
②	トイレ洋式化率（％）	25.6	30.8	36.4	財源 特定 一般	0	0
						12,071	30,509

款	項	目	児童発達支援センター移転整備事業	担当部	次世代育成部
03	02	01		担当課	子育て支援課
児童福祉総務費					

目的 しげはら園を移転整備することで、児童発達支援センターとして通園時の療育環境の改善、保育所等訪問支援及び巡回相談支援の充実を図る。		主たる内容 さくら保育園北園舎跡地へしげはら園を移転整備し、児童発達支援センターとしての機能を拡充する。			節別決算額 12 委託料 14,971,000 円 合計 14,971,000 円			
5年度（実績） ・ 基本設計		6年度（実績） ・ 実施設計		7年度（計画） ・ 建設工事				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	基本設計進捗率（％）	100.0	—	—			4,459	14,971
②	実施設計進捗率（％）	—	100.0	—		財源 特定 一般	0	2,300
							4,459	12,671

款 項 目			子育てコンシェルジュ事業			担当部		次世代育成部	
03	02	02				担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的 子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用を図る。			主たる内容 子育て支援センター等、子どもや保護者の身近な場所に職員を配置し、幼児園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。			節別決算額 01 報酬 2,160,116 円 03 職員手当等 799,149 円 07 報償費 97,500 円 08 旅費 74,100 円 10 需用費 85,733 円 12 委託料 5,912,647 円 合計 9,129,245 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	相談対応件数（件）		2,182	2,352	2,200			8,095	9,129
②	配置施設数（箇所）		43	43	44	財	特定	6,745	7,607
						源	一般	1,350	1,522

款 項 目			育児ママ訪問サポート事業			担当部		次世代育成部	
03 02 02						担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的 子育てにおける母親の孤立を防ぐとともに、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことで、子どもの健やかな成長を図る。			主たる内容 乳幼児を育てる母親を対象に訪問支援ができるよう、専門の研修を開催し、サポーターを養成する。訪問では母親の悩みの傾聴や、子育て情報の提供を行う。			節別決算額 07 報償費 522,500 円 10 需用費 22,933 円 11 役務費 211,596 円 12 委託料 985,969 円 合計 1,742,998 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・NBO（新生児行動観察）の導入 ・サポーター養成 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催 ・NBO研修の開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催 ・NBO研修の開催					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	訪問回数（回）		445	345	450			2,181	1,743
②						財源	特定	1,452	1,162
							一般	729	581

款 項 目			病児・病後児保育事業			担当部		次世代育成部	
03 02 02						担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的			主たる内容			節別決算額			
保護者が就労、傷病等している場合及びその児童が病気又は病気の回復期であり、集団保育が困難な場合に、一時的に当該児童を預かる病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。			○かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。 ○私立保育所での病児・病後児保育事業に対し補助を行う。			01 報酬 4,794,943 円 08 旅費 94,240 円 10 需用費 100,622 円 11 役務費 49,970 円 12 委託料 120,000 円 18 負担金、補助及び交付金 11,098,000 円 合計 16,257,775 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ かりがね病児ケアルームの運営 ・ 親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助		・ かりがね病児ケアルームの運営 ・ 親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助 ・ 初回無料体験の開始		・ かりがね病児ケアルームの運営 ・ 親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	利用人数（人）		315	231	400			13,440	16,258
②						財源	特定	9,150	10,850
							一般	4,290	5,408

款 項 目			ファミリーサポートセンター運営事業			担当部		次世代育成部	
03 02 02						担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的 育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。			主たる内容 ファミリー・サポート・センター業務専任のアドバイザーを雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。			節別決算額 01 報酬 11,390,136 円 03 職員手当等 3,070,612 円 07 報償費 120,250 円 08 旅費 146,750 円 10 需用費 207,320 円 11 役務費 1,727,457 円 13 使用料及び賃借料 251,046 円 18 負担金、補助及び交付金 60,000 円 合計 16,973,571 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 4回 ・依頼会員随時受付 ・会員向けアンケートの実施 ・初回無料体験の開始		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 5回 ・依頼会員随時受付 ・25周年記念イベントの開催					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	ファミリー・サポート・センター会員数（人）		3,105	3,098	3,200			15,379	16,974
②	育児の援助件数（件）		5,375	5,732	6,000	財源	特定	10,252	11,262
							一般	5,127	5,712

款 項 目			子育てパパ応援事業			担当部		次世代育成部	
03	02	02				担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的 父親の子育てに対する不安感の緩和や孤立を防止するとともに、男性の育児参加の促進を図るため、子育て中の父親が気軽に集える場所を提供する。			主たる内容 ○育休パパ広場 毎月第4金曜日開催 場所 小山託児ルーム 時間 10時～16時 ○すくすくパパ広場 毎月第3土曜日開催 場所 小山託児ルーム 時間 10時～16時 ○出張子育て広場 年1回開催 ○パパと一緒にわくわくマラソン 年1回開催			節別決算額 10 需用費 27,693 円 12 委託料 716,528 円 合計 744,221 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		・育休パパ広場、すくすくパパ広場の開催 ・出張子育てパパ広場の開催 ・パパと一緒にわくわくマラソンの開催		・育休パパ広場、すくすくパパ広場の開催 ・出張子育てパパ広場の開催 ・パパと一緒にわくわくマラソンの開催					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	育休パパ広場参加人数（人）		—	72	80			0	744
②	すくすくパパ広場参加人数（人）		—	192	200	財	特定	0	372
						源	一般	0	372

款 項 目			母子健康診査等事業			担当部		次世代育成部	
03 02 02						担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的			主たる内容			節別決算額			
将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指す。			○妊娠期から育児期における健康診査や健康教育等を実施する。 ○医療機関委託による妊産婦・乳児健康診査、新生児聴覚検査及び保健センターで実施する4か月児健康診査等の乳幼児健康診査、面接相談、電話相談、家庭訪問等を実施する。 ○母子手帳アプリ「はぴかり」の妊娠届出アンケートオンライン申請機能を活用し、市民の利便性を図る。			10 需用費 3,061,880 円 11 役務費 2,059,146 円 12 委託料 173,335,802 円 13 使用料及び賃借料 1,150,050 円 19 扶助費 5,260,110 円 合計 184,866,988 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・妊婦健康診査 17,245件 ・産婦健康診査 2,288件 ・乳児健康診査 2,240件 ・新生児聴覚検査 1,096人 ・4か月児健診 1,304人 ・1歳6か月児健診 1,321人 ・3歳児健診 1,213人 ・家庭訪問 929人 ・離乳食講習会 192組			・妊婦健康診査 17,108件 ・産婦健康診査 2,212件 ・乳児健康診査 2,191件 ・新生児聴覚検査 1,049人 ・4か月児健診 1,219人 ・1歳6か月児健診 1,273人 ・3歳児健診 1,292人 ・家庭訪問 819人 ・離乳食講習会 176組			・妊産婦・乳児健康診査は医療機関委託にて実施する。 ・定期の乳幼児健診は、毎月各3回ずつ保健センターで実施する。 ・希望者及び要支援者に対して健康相談や家庭訪問等を実施する。 ・5歳児健康診査検討委員会を設置・開催する。			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	保健センターでの4か月児健康診査受診率（％）		97.9	101.2	100.0			184,195	184,867
②	保健センターでの3歳児健康診査受診率（％）		98.7	97.9	100.0	財源	特定	6,064	6,817
							一般	178,131	178,050

款 項 目			産後ヘルパー派遣事業			担当部		次世代育成部	
03	02	02				担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的 家事援助を行うヘルパーを派遣し、産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。			主たる内容 核家族世帯等を対象に、産後2か月（多胎児の場合は4か月）の間に1日1回3時間以内、30日を限度にヘルパーを派遣し、家事援助を行う。			節別決算額 12 委託料 2,532,388 円 合計 2,532,388 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・利用者 33人 ・平均利用日数 9.9日 ・平均利用時間 20.9時間		・利用者 27人 ・平均利用日数 9.8日 ・平均利用時間 20.8時間 ・初回無料体験の開始		・希望者に対し、ヘルパーを派遣する。 ・利用期間を産後2か月以内から6か月以内（多胎児の場合は12か月以内）に延長し、多胎児の利用限度回数を30回から60回へ拡充する。 ・電子決済の導入					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	産後ホームヘルパー利用者数（人）		33	27	35			2,175	2,532
②						財源	特定	520	341
							一般	1,655	2,191

款 項 目			妊娠・出産・子育て包括支援事業			担当部		次世代育成部	
03	02	02				担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援を推進する。			主たる内容 妊娠期から子育て期にわたる多様な相談に電話・面接等に対応する。 また、必要に応じて支援計画を立案し、関係部署と連携するとともに、担当保健師の継続的な支援に繋げる。			節別決算額 10 需用費 174,024 円 11 役務費 195,725 円 合計 369,749 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・妊娠子育て応援室来所者数 延べ632人 ・面接相談 2,238件 ・電話相談 2,688件 ・若年妊婦支援計画立案数 111件			・妊娠子育て応援室来所者数 延べ583人 ・面接相談 2,085件 ・電話相談 2,859件 ・若年妊婦支援計画立案数 98件			・妊娠子育て応援室来所者数 延べ600人 ・面接相談 2,000件 ・電話相談 2,500件 ・若年妊婦支援計画立案数 100件			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合（％）		73.4	70.3	73.0			564	370
②						財源	特定	481	308
							一般	83	62

款 項 目			産後ケア事業			担当部	次世代育成部		
03	02	02				担当課	子育て支援課		
児童育成費									
目的 出産直後から安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつの予防や乳児への虐待予防等を図る。			主たる内容 産後の体調や育児に不安がある出産後1年未満の産婦とその子どもを対象に、市が委託契約した医療機関等に宿泊又は日帰り、もしくは助産師が訪問し、母体管理や育児指導等のケアを実施する。			節別決算額 12 委託料 10,189,620 円 合計 10,189,620 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 宿泊型延べ利用者数 43人 総利用日数 169日 ・ 日帰り型延べ利用者数28人 総利用日数 46日		・ 宿泊型延べ利用者数 67人 総利用日数 223日 ・ 日帰り型延べ利用者数45人 総利用日数 53日 ・ 訪問型延べ利用者数 433人 総利用日数 483日 ・ 初回無料体験の開始 （初回が訪問型の場合）		・ 宿泊型延べ利用者数 60人 総利用日数 230日 ・ 日帰り型延べ利用者数50人 総利用日数 74日 ・ 訪問型延べ利用者数 500人 総利用日数 600日					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	延べ利用者数（人）		71	545	610			3,372	10,190
②	指定医療機関及び助産院数（箇所）		10	12	16	財源	特定	1,686	4,781
							一般	1,686	5,409

款 項 目			放課後児童クラブ運営事業			担当部	次世代育成部		
03 02 02						担当課	子育て推進課		
児童育成費									
目的			主たる内容			節別決算額			
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。			○開設クラブ ・市内15小学校 ○開設日 ・毎日（日曜日、年末年始を除く） ○開設時間 ・平日：下校時から19時まで ・土曜日、祝日等学校休業日：7時30分から19時まで ○利用料金 ・5,000円/月			01 報酬 232,885,778 円 03 職員手当等 39,129,708 円 07 報償費 234,000 円 08 旅費 3,724,510 円 10 需用費 11,124,714 円 11 役務費 2,318,848 円 12 委託料 4,823,060 円 13 使用料及び賃借料 7,666,141 円 17 備品購入費 279,202 円 18 負担金、補助及び交付金 8,000 円 26 公課費 8,200 円 合計 302,202,161 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,800人（4月1日現在）		・15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,973人（4月1日現在） ・かりがね児童クラブ及び亀城児童クラブにおいて、夏休み中の支援単位を増設		・15小学校で実施（40児童クラブ） 定員：1,600人 登録者：2,231人（4月1日現在） ・入退室管理システムを導入し、より安全で効率的な児童クラブ運営を図る。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	放課後児童クラブ定員数（人）		1,560	1,560	1,600			255,773	302,202
②						財源	特定	187,040	234,074
							一般	68,733	68,128

款			項			目			出産・子育て応援事業			担当部		次世代育成部			
03			02			02						担当課		子育て支援課			
児童育成費																	
目的 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じる伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援も行う。						主たる内容 ○伴走型相談支援 妊娠届出時、妊娠8か月時及び出生届出後に面談を実施し、様々なニーズに即した必要な支援につなげる。 ○経済的支援 出産応援給付金として妊娠届出時に5万円、子育て応援給付金として出生届出後に5万円をそれぞれ面談後に支給する。						節別決算額 10 需用費 61,577 円 11 役務費 34,000 円 12 委託料 134,794,842 円 13 使用料及び賃借料 154,454 円 合計 135,044,873 円					
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）											
・伴走型相談支援の実施 ・出産応援給付金の支給 ・子育て応援給付金の支給			・伴走型相談支援の実施 ・出産応援ギフトの支給 ・子育て応援ギフトの支給			※妊婦のための支援給付等事業に移行											
指標名称（単位）						実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度			
						5年度		6年度								7年度	
①	出産応援給付金支給者数（人）					2,149		1,413		—							
②	子育て応援給付金支給者数（人）					1,324		1,226		—		財源		特定		111,063	
											一般			23,982			

款 項 目			新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業			担当部		次世代育成部	
03	02	02				担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、おむつ費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。			主たる内容 新生児・乳幼児を養育する親に対し、おむつ費用助成利用券を交付する。 ○対象者 新生児・乳幼児を養育する親 ○助成額 新生児・乳幼児1人につき5,000円			節別決算額 07 報償費 50,000 円 19 扶助費 6,562,670 円 合計 6,612,670 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
令和3年4月から令和5年11月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。 配付件数 3,531件 （R4繰越分） 令和4年12月から令和5年3月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し配付した。 配布件数 436件		（R5繰越分） 令和5年12月から令和6年3月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。 配布件数 426件		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	おむつ費用助成利用券配付率（％）		100.0	100.0	—			21,454	6,613
②						財源	特定	6,627	6,613
							一般	14,827	0

款 項 目			私立保育所運営支援事業			担当部		次世代育成部	
03 02 03						担当課		子ども課	
保育園費									
目的 私立保育所の運営に係る費用を補助すること とで、保育士等の処遇向上や施設の運営改善 等保育環境の向上を図る。			主たる内容 私立保育所に運営を委託し、次に掲げる補 助を行う。 ○職員処遇費 ○1歳児保育事業費 ○産休等代替職員設置費 ○保健師等設置費 ○障害児保育事業費 ○祝日保育事業費 ○管理費 ○借入金返済費 ○緊急地震速報受信装置設置費 等			節別決算額 12 委託料 1,597,935,510 円 18 負担金、補助及び 交付金 304,125,745 円 合計 1,902,061,255 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 運営委託 ・ 運営補助		・ 運営委託 ・ 運営補助		・ 運営委託 ・ 運営補助					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	委託保育施設数（施設）		11	11	11			1,648,917	1,902,061
②	待機児童数（人）		0	10	13	財 源	特定	1,049,883	1,253,042
							一般	599,034	649,019

款 項 目			刈谷幼児園大規模改造事業			担当部		次世代育成部	
03	02	04				担当課		子ども課	
こども園費									
目的 園舎の機能を回復させるとともに、保育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、施設の保全及び良好な保育環境の維持を図る。			主たる内容 昭和59年に建設された園舎の内外装及び設備の改修工事等を行い、施設の延命化及び予防的な保全を行う。 構造：鉄筋コンクリート造2階建て 規模：延べ面積1,977㎡			節別決算額 10 需用費 1,367,056 円 14 工事請負費 277,064,480 円 17 備品購入費 1,197,986 円 合計 279,629,522 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
_____		・大規模改造工事		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	整備進捗率（％）		—	100.0	—			0	279,630
②						財源	特定	0	211,343
							一般	0	68,287

款 項 目			小高原幼稚園大規模改造事業			担当部		次世代育成部	
03	02	04				担当課		子ども課	
こども園費									
目的 園舎の機能を回復させるとともに、保育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、施設の保全及び良好な保育環境の維持を図る。			主たる内容 昭和58年に建設された園舎の内外装及び設備の改修工事等を行い、施設の延命化及び予防的な保全を行う。 構造：鉄筋コンクリート造2階建て 規模：延べ面積1,578㎡			節別決算額 10 需用費 1,097,070 円 14 工事請負費 319,058,300 円 17 備品購入費 1,226,555 円 合計 321,381,925 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
_____		・大規模改造工事		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	整備進捗率（％）		—	100.0	—			0	321,382
②						財源	特定	0	284,804
							一般	0	36,578

款 項 目			夢と学びの科学体験館管理運営事業			担当部	次世代育成部		
03 02 05						担当課	夢と学びの科学体験館		
児童館費									
目的 夢と学びの科学体験館の適切かつ効率的な運営を図るため、施設の維持及び安全管理を行い、科学の楽しさを体験できる機会を提供する。			主たる内容 ○イベント、各種講座等の実施 ○館内施設機能を維持するための各種点検や清掃、保守管理、警備委託等の実施			節別決算額 07 報償費 24,000 円 10 需用費 20,476,943 円 11 役務費 166,113 円 12 委託料 25,659,968 円 13 使用料及び賃借料 7,365,409 円 17 備品購入費 236,280 円 18 負担金、補助及び交付金 10,000 円 合計 53,938,713 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・サイエンスショーの実施 ・加藤与五郎実験教室の実施 ・科学体験講座の実施 ・簡単工作の実施		・サイエンスショーの実施 ・加藤与五郎実験教室の実施 ・科学体験講座の実施 ・簡単工作の実施		・サイエンスショーの実施 ・加藤与五郎実験教室の実施 ・科学体験講座の実施 ・簡単工作の実施					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	開館日数（日）		310	310	310		47,948	53,939	
②	来館者数（人）		160,598	155,176	170,000	財源	特定	6,316	6,050
							一般	41,632	47,889

款 項 目			特別企画展開催事業			担当部	次世代育成部		
03	02	05				担当課	夢と学びの科学体験館		
児童館費									
目的 科学にまつわる企画展を開催し、子どもたちに広く科学の楽しさにふれる機会を創出することで、次代を担う人材の育成に寄与する。			主たる内容 春、夏、冬の学校等の長期休業中の特別企画として企画展示及びテーマに合わせたプラネタリウム番組の放映を行う。			節別決算額 10 需用費 475,541 円 12 委託料 21,089,000 円 合計 21,564,541 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・まわれ！ぐるぐる展 4月1日～5月8日 16,560人 ・科学ニンジャ学校 7月14日～9月4日 39,511人 ・でんきのふしぎミュージアム 12月15日～2月5日 18,802人 ・超すごくてポンコツなからだのしくみ展 3月15日～3月31日 11,124人		・超すごくてポンコツなからだのしくみ展 4月1日～5月6日 17,395人 ・科学捜査展 7月12日～9月2日 35,721人 ・わんこVSにゃんこ 12月13日～2月3日 17,407人 ・結晶の世界展 3月14日～3月31日 11,015人		・結晶の世界展 4月1日～5月6日 ・恐竜センター 7月11日～9月1日 ・冬の特別企画展 12月12日～2月2日 ・春の特別企画展 3月13日～3月31日					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	開催日数（日）		142	142	143		20,613	21,565	
②	期間中来館者数（人）		85,997	81,538	89,000	財源	特定	0	0
						一般	20,613	21,565	

款 項 目			生活保護措置事業			担当部	福祉健康部		
03 03 02						担当課	生活福祉課		
扶助費									
目的			主たる内容			節別決算額			
生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費及び保護施設事務費等を支給する。			19 扶助費 1,208,064,983 円 合計 1,208,064,983 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 525世帯 ・保護人員 621人		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 533世帯 ・保護人員 627人		生活保護費を適正に支給して生活保護世帯への自立助長を支援する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	保護世帯数(世帯)		525	533	—		1,220,151	1,208,065	
②						財源	特定	924,899	940,620
							一般	295,252	267,445

款 項 目			健康日本 2 1 かりや計画推進事業			担当部		福祉健康部	
04 01 01						担当課		健康推進課	
保健衛生総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。			○健康日本 2 1 かりや計画推進委員会の開催 ○健康日本 2 1 かりや計画の推進			07 報償費 236,800 円			
						10 需用費 261,408 円			
						12 委託料 2,596,000 円			
						13 使用料及び賃借料 8,850 円			
						合計 3,103,058 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
第3次計画策定に向けた調査及び最終評価の実施 ・健康づくりに関する調査 ・第2次計画の最終評価 健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言登録事業所数 171事業所			第3次計画の策定 ・庁内策定部会及び推進委員会の開催 各3回 ・パブリックコメントの実施 健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言登録事業所数 186事業所			・推進委員会の開催 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言認定制度の実施 ・野菜摂取促進に向けたキャンペーンの実施 ・企業等と連携した健康経営事業所への支援の実施 ・健康講演会の開催			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	40～69歳の肺がん検診受診率(%)		—	26.5	27.4			4,138	3,103
②	かりや健康づくりチャレンジ宣言登録事業所数（事業所）		171	186	200	財	特定	0	0
						源	一般	4,138	3,103

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>04</td><td>01</td><td>01</td></tr><tr><td colspan="3">保健衛生総務費</td></tr></table>			款	項	目	04	01	01	保健衛生総務費			自殺対策計画推進事業			<table><tr><td>担当部</td><td>福祉健康部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>健康推進課</td></tr></table>		担当部	福祉健康部	担当課	健康推進課
款	項	目																		
04	01	01																		
保健衛生総務費																				
担当部	福祉健康部																			
担当課	健康推進課																			
目的 刈谷市自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的に推進して自殺の防止を図り、市民の健康に寄与する。			主たる内容 ○自殺対策計画推進委員会の開催 ○自殺予防に関する情報等の周知や啓発 ○悩んでいる人を支援するための人材育成			節別決算額 07 報償費 216,500 円 10 需用費 705,694 円 13 使用料及び賃借料 9,700 円 合計 931,894 円														
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）																
・ゲートキーパー養成者数 506人 ・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 10回 ・自殺対策推進の街頭啓発 2回		・自殺対策計画推進委員会開催数 1回 ・ゲートキーパー養成者数 374人 ・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 15回 ・子ども若者向け講座の開催 4回 ・自殺対策の街頭啓発 2回		・自殺対策計画推進委員会開催数 1回 ・ゲートキーパー養成者数 300人 ・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 10回 ・子ども若者向け講座の開催 7回 ・自殺対策の街頭啓発 2回																
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度												
		5年度		6年度					7年度											
①	自殺対策計画推進委員会開催数（回）	4		1		1		454	932											
②	ゲートキーパー養成者数（人）	506		374		300	財源	特定	470											
								一般	462											

款 項 目			病診連携推進事業			担当部		福祉健康部		
04 01 01						担当課		健康推進課		
保健衛生総務費										
目的			主たる内容			節別決算額				
刈谷豊田総合病院と衣浦定住自立圏の診療所等のそれぞれの役割・機能を分担したうえで連携を推進することにより、より効果的・効率的に医療を提供できるようにする。			地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守費用等の補助を行う。			18 負担金、補助及び交付金				
						2,294,634 円				
						合計 2,294,634 円				
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）					
地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用の補助を行った。			地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用の補助を行った。		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用の補助を行う。					
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度	
			5年度		6年度				6年度	
①	安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）		—		84.0				2,405	
②									2,295	
財源							特定		513	
							一般		488	
									1,892	
									1,807	

款 項 目			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業			担当部		福祉健康部			
04	01	01				担当課		健康推進課			
保健衛生総務費											
目的			主たる内容			節別決算額					
医療に対する市民のニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により高度な医療提供体制の構築に寄与する。			刈谷豊田総合病院における高度医療機器の購入及び医療情報システムの導入等に要する経費の補助を行う。			18 負担金、補助及び交付金					
						合計					
						120,000,000 円					
						120,000,000 円					
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）					
手術室映像関連システム、生理検査システム、全身用X線CT診断装置、基幹ネットワークシステム、電子カルテシステム、超電導磁石式全身用MR装置の更新に対して補助金を交付した。			手術室映像関連システム、技師支援システム、検体検査機器の導入及び更新に対して補助金を交付した。			高度医療機器・医療情報システムの導入及び当該高度医療機器等の保守に要する経費の補助を行う。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度	
			5年度	6年度	7年度						
①	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）		—	84.0	89.1			120,000		120,000	
②						財源	特定	0		0	
							一般	120,000		120,000	

款 項 目			健康診査事業			担当部		福祉健康部	
04 01 02						担当課		健康推進課	
成人保健費									
目的			主たる内容			節別決算額			
骨粗しょう症、歯周疾患、口腔機能低下及びB型・C型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。			○20歳以上の市民を対象に、骨粗しょう症検診を実施する。 ○18歳、20～70歳の5歳刻み年齢の市民を対象に、歯科健康診査を実施する。 ○75・77歳の市民を対象に後期高齢者歯科口腔機能健康診査を実施する。 ○40歳、41歳以上で過去に未受診で検診を希望する市民を対象に肝炎ウイルス検診を実施する。			10 需用費 609,498 円 11 役務費 3,327,000 円 12 委託料 38,693,102 円 13 使用料及び賃借料 920 円 合計 42,630,520 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・骨粗しょう症検診 601人 ・歯科健康診査 3,730人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 766人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,085人 C型 1,085人			・骨粗しょう症検診 698人 ・歯科健康診査 3,983人 ※対象者に18歳を追加 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 797人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,149人 C型 1,149人			・骨粗しょう症検診 800人 ・歯科健康診査 4,145人 ※訪問での実施を追加 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 900人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,249人 C型 1,249人			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	20歳の歯科健康診査受診率（％）		12.1	15.5	16.3			40,632	42,631
②	後期高齢者歯科口腔機能健康診査受診率（％）		23.6	22.3	24.4	財源	特定	9,249	13,723
							一般	31,383	28,908

款 項 目			基本健康診査事業			担当部		福祉健康部	
成人保健費						担当課		健康推進課	
目的 40歳未満の市民の生活習慣病の早期発見・早期治療を図る。			主たる内容 18歳から39歳の市民を対象に、健康診査を実施する。 ○基本検査 身体・体重測定、腹囲測定、血圧測定、視力検査、眼圧検査、眼底検査、聴力検査、尿検査、血液検査、心電図検査、胸部エックス線検査、骨密度測定、理学的検査 ○オプション検査 ピロリ菌抗体検査（初回無料）、胃部エックス線検査、子宮がん検診、乳がん検診			節別決算額 10 需用費 101,090 円 12 委託料 8,235,200 円 合計 8,336,290 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・定員 480人 ・受診者数 335人		・定員 480人 ・受診者数 420人 ※ピロリ菌抗体検査初回無料開始		・定員 480人 ・受診者 480人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	受診者数（人）		335	420	480			6,688	8,336
②						財源	特定	0	0
							一般	6,688	8,336

款	項	目	脳ドック事業	担当部	福祉健康部
04	01	02		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 MRI装置を使い、脳の状態を調べること で脳血管疾患等の早期発見を図る。		主たる内容 40歳以上の市民で刈谷市脳ドックを初めて 受診する人を対象に、脳ドックを実施する。 ○検査内容 問診、診察、血圧測定、身体・体重測定、 頭部MRI（脳断層）・MRA（脳血管）検査		節別決算額 10 需用費 83,960 円 11 役務費 535,000 円 12 委託料 16,165,758 円 合計 16,784,718 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・定員 800人 ・受診者数 794人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 800人 ・受診者数 788人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 1,000人 ・受診者数 1,000人 ・実施医療機関数 4箇所				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度				
①	受診者数（人）	794	788	1,000		16,579	16,785	
②					財源	特定	0	0
						一般	16,579	16,785

款	項	目	げんき応援事業	担当部	福祉健康部
04	01	02		担当課	健康推進課
成人保健費					

目的 病気を持った人や低体力の人でも、安全かつ効果的に運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。		主たる内容 ○げんき度測定 自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室 医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで、自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。		節別決算額 10 需用費 245,103 円 11 役務費 330,657 円 12 委託料 51,063,840 円 13 使用料及び賃借料 5,986,300 円 17 備品購入費 4,730,000 円 合計 62,355,900 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 洲原げんきプラザ開設 ・ げんき度測定受検者数 中央げんきプラザ 501人 洲原げんきプラザ 152人 ・ 個別支援教室利用者数 中央げんきプラザ 26,797人 洲原げんきプラザ 4,570人		・ げんき度測定受検者数 中央げんきプラザ 529人 洲原げんきプラザ 118人 ・ 個別支援教室利用者数 中央げんきプラザ 28,796人 洲原げんきプラザ 6,227人		・ げんき度測定受検予定者数 中央げんきプラザ 550人 洲原げんきプラザ 130人 ・ 個別支援教室利用予定者数 中央げんきプラザ 29,900人 洲原げんきプラザ 6,800人				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	げんき度測定受検者数（人）	653	647	680			60,864	62,356
②	個別支援教室利用者数（人）	31,367	35,023	36,700	財源	特定	35,432	37,564
						一般	25,432	24,792

款	項	目	予防接種事業	担当部	福祉健康部
04	01	03		担当課	健康推進課
予防費					

目的 個人の発病又はその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資することを目的に予防接種を行う。		主たる内容 ○風しん抗体検査と予防接種（無料） 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に、風しんの抗体検査を実施後、抗体価の低い人に定期予防接種を実施。 ○予防接種法に基づくB類定期予防接種 満65歳以上の市民に高齢者インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症、満65歳の市民に高齢者肺炎球菌予防接種を実施。 ○带状疱疹予防接種（1回限り） 満50歳以上の市民に予防接種費用を助成 ○高齢者肺炎球菌予防接種（1回限り） 満65歳以上の市民に予防接種費用を助成		節別決算額 07 報償費 12,800 円 10 需用費 2,577,438 円 11 役務費 6,939,490 円 12 委託料 187,212,109 円 18 負担金、補助及び交付金 17,277,000 円 19 扶助費 1,407,120 円 合計 215,425,957 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）			
・風しん 抗体検査 204人 予防接種 38人 ・任意予防接種（費用助成） 带状疱疹 652人		・風しん 抗体検査 242人 予防接種 61人 ・定期予防接種 高齢者インフル 18,151人 新型コロナ 7,560人 高齢者肺炎球菌 329人 ・任意予防接種（費用助成） 带状疱疹（延べ）1,665人 高齢者肺炎球菌 38人		・風しん 予防接種 15人 ・定期予防接種 高齢者インフル 22,010人 新型コロナ 10,205人 高齢者肺炎球菌 325人 带状疱疹（延べ）6,178人 ・任意予防接種（費用助成） 带状疱疹（延べ）1,615人 高齢者肺炎球菌 50人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度			
①	風しん抗体検査実施者数（人）	204	242	—	財源 特定 一般	4,124	215,426
②						666	64,243
						3,458	151,183

款	項	目	予防接種事業	担当部	次世代育成部
04	01	03		担当課	子育て支援課
予防費					

目的 乳幼児、児童及び生徒等の健康保持のため 予防接種を実施することにより、麻しん・風 しんを始めとする各種疾病の予防を図る。		主たる内容 ○B型肝炎、小児用肺炎球菌、5種混合等の定 期予防接種を実施する。 ○おたふくかぜ等の任意予防接種費用の一部 助成を実施する。		節別決算額 01 報酬 6,770,818 円 03 職員手当等 681,440 円 08 旅費 99,940 円 10 需用費 1,552,124 円 11 役務費 3,293,544 円 12 委託料 509,086,201 円 18 負担金、補助及び 交付金 4,538,090 円 19 扶助費 6,008,798 円 合計 532,030,955 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・定期予防接種 37,334人 ・任意予防接種 おたふくかぜ 2,114人 大人の風しん 80人 ・大人の風しん抗体検査 34人 ・子宮頸がんワクチンについ て9価ワクチンを接種対象 に拡大		・定期予防接種 34,908人 ・任意予防接種 おたふくかぜ 2,049人 大人の風しん 58人 ・大人の風しん抗体検査 34人 ・5種混合ワクチンの接種開始		・予防接種法に定められた定 期予防接種を実施する。 ・おたふくかぜ予防接種費用 等の一部助成を実施する。					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度					
①	定期予防接種延べ人数（人）	37,334	34,908	38,000			466,802	532,031	
②						財 源	特定	1,894	1,896
							一般	464,908	530,135

款 項 目			インフルエンザ予防接種費用臨時助成事業			担当部		次世代育成部	
04 01 03						担当課		子育て支援課	
予防費									
目的 子どものインフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、市内におけるインフルエンザの発病及び重症化のリスクの低減を図る。			主たる内容 ○対象者及び助成回数 生後6か月から小学校6年生まで 2回 中学生 1回 ○助成額 1回につき1,000円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 14,239,000 円 合計 14,239,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 生後6か月から小学校6年生まで 1回目 6,561回 2回目 6,074回 ・ 中学生 1,281回 ・ 助成期間 令和5年10月1日 ～令和6年1月31日		・ 生後6か月から小学校6年生まで 1回目 6,739回 2回目 6,086回 ・ 中学生 1,414回 ・ 助成期間 令和6年10月1日 ～令和7年1月31日							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	インフルエンザ予防接種費助成延べ回数（回）		13,916	14,239	—			13,916	14,239
②						財源	特定	0	0
							一般	13,916	14,239

款 項 目			環境保全調査事業			担当部		産業環境部		
04 01 06						担当課		環境推進課		
環境対策費										
目的 河川・道路・大気等、市域における環境状況を調査・把握し、環境保全を図る。			主たる内容 ○水質・大気・騒音・振動・地盤沈下の状況の調査及び把握 ○必要に応じて土壌汚染判明時の土壌調査及び公害の原因となる事業所の悪臭・騒音・振動測定の実施			節別決算額 11 役務費 505,736 円 12 委託料 2,978,800 円 合計 3,484,536 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）				
・ 中小河川調査 11箇所 ・ 工場排水水質検査 23工場 ・ 酸性雨調査 1箇所 ・ 騒音・振動調査 21箇所 ・ 地下水位測定 1箇所			・ 中小河川調査 11箇所 ・ 工場排水水質検査 25工場 ・ 騒音・振動調査 21箇所 ・ 地下水位測定 1箇所 ・ 悪臭測定 1回			・ 中小河川調査 11箇所 ・ 工場排水水質検査 24工場 ・ 騒音・振動調査 21箇所 ・ 地下水位測定 1箇所 ・ 悪臭測定 問題発生時 ・ 土壌汚染調査 汚染判明時 ・ 地下水調査 汚染判明時				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度					
①	中小河川調査（箇所）		11	11	11			3,555	3,485	
②	騒音・振動調査（箇所）		21	21	21	財源	特定	0	0	
							一般	3,555	3,485	

款	項	目	環境教育実践事業	担当部	産業環境部
04	01	06		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的

環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。

主たる内容

教育施設や公共施設におけるグリーンカーテンづくりを推進するために資材を提供するとともに、市民を対象にしたグリーンカーテンコンテストを実施する。
また、かりやエコフレンドリー事業を始めとして、水生生物調査、エコ料理講座、生ごみ堆肥づくり講座等の各種環境教育講座を実施するとともに、かりや環境学習ガイドブックを作成し、市民の環境学習の機会の充実を図る。

節別決算額

07 報償費

190,326 円

10 需用費

2,286,816 円

11 役務費

9,500 円

13 使用料及び賃借料

27,800 円

合計

2,514,442 円

5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）			
・グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、19保育園 全小学校、5中学校、特別支援学校 ・グリーンカーテンコンテスト参加登録 105人 ・各種環境講座 782人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成		・グリーンカーテンづくり 15幼児（稚）園、20保育園 全小学校、全中学校、特別支援学校 ・グリーンカーテンコンテスト参加登録 113人 ・各種環境講座 611人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成		・グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、全保育園 全小学校、全中学校、特別支援学校 ・グリーンカーテンコンテスト参加登録 105人 ・各種環境講座 940人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度			
①	グリーンカーテン実施園・校数（園・校）	57	57	60	財源 特定 一般	2,772	2,514
②	各種環境関連講座への年間参加者数（人）	782	611	940		700	700
						2,072	1,814

款	項	目	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業	担当部	産業環境部
04	01	06		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的 家庭におけるCO2排出量の増加を抑制するため、住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進する。		主たる内容 住宅用地球温暖化対策設備の設置費用の一部を補助する。 ○補助単価 ・太陽光発電システム 50千円/kW（上限150千円） ・HEMS 上限20千円/基 ・エネファーム 上限100千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限150千円/基 ・電気自動車等充給電システム 上限50千円/基 ・太陽熱 自然循環型 上限25千円/基 強制循環型・空気集熱型 上限50千円/基 ・高性能外皮等 上限100千円/棟		節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 55,545,000 円 合計 55,545,000 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・補助件数 430件 太陽光発電システム 62件 HEMS 130件 エネファーム 56件 リチウムイオン蓄電システム 175件 電気自動車等充給電システム 6件 太陽熱 自然循環型 1件 強制循環 0件 空気集熱型 0件 ・補助金額 36,704千円		・補助件数 537件 太陽光発電システム 101件 HEMS 154件 エネファーム 35件 リチウムイオン蓄電システム 194件 電気自動車等充給電システム 5件 太陽熱 自然循環型 2件 強制循環・空気集熱型 1件 高性能外皮等 45件 ・補助金額 55,545千円		・補助件数 560件 太陽光発電システム 100件 HEMS 150件 エネファーム 70件 リチウムイオン蓄電システム 180件 電気自動車等充給電システム10件 太陽熱 自然循環型 8件 強制循環・空気集熱型 2件 高性能外皮等 40件 ・補助金額 56,800千円				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	太陽光発電システムの普及件数（件） ※平成23年度から	2,916	3,017	3,117			36,704	55,545
②	リチウムイオン蓄電システムの普及件数（件）※平成30年度から	878	1,072	1,252		財源 特定 一般	5,568	15,967
							31,136	39,578

款	項	目	次世代自動車購入費等補助事業	担当部	産業環境部
04	01	06		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的 次世代自動車の導入を促進することにより 市域のCO2排出量の削減を図り、地球温暖化を 防止する。		主たる内容 次世代自動車を購入する個人及び事業者又 はリース等により貸与するリース事業者に対 して、当該自動車本体の購入経費を補助する。 ○補助単価 車両本体価格の10% ・EV・PHV 個人用：上限300千円 事業用：上限150千円 ・FCV 個人用：上限500千円 事業用：上限400千円 ・超小型電気自動車 上限 70千円		節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 41,338,000 円 合計 41,338,000 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・補助件数 231件 EV・PHV 231件 FCV 0件 超小型電気自動車 0件 ・補助金額 64,499千円 （内訳） ・購入 224件 ・リース 7件		・補助件数 142件 EV・PHV 137件 FCV 5件 超小型電気自動車 0件 ・補助金額 41,338千円 （内訳） ・購入 139件 ・リース 3件		・補助件数 238件 EV・PHV 231件 FCV 6件 超小型電気自動車 1件 ・補助金額 67,189千円				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	EVの普及台数（台） ※平成23年度から	361	414	503			64,499	41,338
②	FCVの普及台数（台） ※平成26年度から	66	71	77		財 源	特定 0	0
							一般 64,499	41,338

款	項	目	環境基本計画策定事業	担当部	産業環境部
04	01	06		担当課	環境推進課
環境対策費					

目的 環境への負荷を減らし、次世代に良好な環境を引き継ぐことができるよう、市域の自然環境や社会的活動に応じ、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。		主たる内容 第2次環境基本計画（平成27年度～令和6年度）の評価及び第3次計画（令和7年度～令和16年度）の策定を行う。		節別決算額 01 報酬 147,200 円 12 委託料 3,300,000 円 合計 3,447,200 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・環境審議会の開催 ・現行計画の進捗状況の評価 ・市民・事業所等への意識調査 ・地域特性や関連施策を踏まえた現状分析、課題整理		・環境審議会・庁内専門部会の開催 ・素案のとりまとめ ・パブリックコメントの実施 ・計画の策定・公表		_____				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	計画策定進捗率（％）	40.0	100.0	—			3,431	3,447
②	環境審議会開催回数（回）	2	3	—		財源	特定	0
							一般	3,431

款 項 目			事業用脱炭素促進設備導入費補助事業			担当部		産業環境部		
04 01 06						担当課		環境推進課		
環境対策費										
目的			主たる内容			節別決算額				
市内に事業所等を有する法人が行う、脱炭素に向けた取組を支援することで、本市におけるCO2排出量の低減を図る。			外部機関による省エネルギー診断に基づいて実施する、CO2排出量削減に寄与する設備を市内の事業所等に導入する法人に補助金を交付する。 ○補助率 補助対象経費の1/2 ○補助額 上限10,000千円			12 委託料 1,116,500 円				
						18 負担金、補助及び交付金 121,417,000 円				
						合計 122,533,500 円				
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）					
事業用脱炭素促進設備導入費補助金 ・ 交付決定件数 15件 ・ 交付件数 3件			事業用脱炭素促進設備導入費補助金 ・ 交付決定件数 10件 ・ 交付件数 5件 （R5繰越分） ・ 交付件数 12件		事業用脱炭素促進設備導入費補助金 ・ 交付決定件数 20件 （R6繰越分） ・ 交付件数 5件					
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		5年度	
			5年度		7年度				6年度	
①	補助金交付申請件数（件）		15		10				7,096	
②	CO2排出量削減効果（t-CO2）		232.7		271.4		500.0		1,000	
							財源		87,420	
							一般		6,096	
									35,114	

款 項 目			資源回収所搬入路整備事業			担当部		産業環境部	
04	02	02				担当課		ごみ減量推進課	
ごみ処理費									
目的 資源回収所利用者の安全性向上及び周辺道路における搬入車両の滞留等の解消を図る。			主たる内容 河川堤から資源回収所の西側に乗り入れることができる搬入路を整備する。			節別決算額 12 委託料 7,125,800 円 14 工事請負費 15,400,000 円 合計 22,525,800 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
_____		・ 整備工事（R5繰越分） ・ 実施設計		（R6繰越分） ・ 整備工事					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	事業進捗率（％）		—	10.0	100.0			0	22,526
②						財源		特定	7,126
								一般	15,400

款 項 目			資源回収奨励報償事業			担当部	産業環境部	
04	02	02				担当課	環境推進課	
ごみ処理費								
目的 市民団体が行う資源回収活動に対して報償金を交付することにより、ごみの減量化と資源の再利用を推進する。			主たる内容 古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）。ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算する。			節別決算額		
						07 報償費 11,781,095 円 合計 11,781,095 円		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
・ 実施団体数 103団体 ・ 総回収量 1,805,767kg ・ 交付額 12,143千円			・ 実施団体数 98団体 ・ 総回収量 1,750,581kg ・ 交付額 11,781千円			・ 総回収量 1,880,000kg		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	集団回収による資源回収量（t）		1,806	1,751	1,880	財源	特定	0
②							一般	12,143

款 項 目			施設改修事業			担当部	産業環境部	
04 02 03						担当課	ごみ減量推進課	
し尿処理費								
目的 環境センターを改修し、し尿及び浄化槽汚泥を安定的かつ効率的に処理する。			主たる内容 ○脱水汚泥等処理機能改修工事			節別決算額 14 工事請負費 62,472,300 円 合計 62,472,300 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
		・改修工事 ・駐車場看板設置工事		（R6繰越分含む） ・改修工事				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	事業進捗率（％）		—	10.0	100.0		0	62,472
②						財源	特定	0
							一般	0

款 項 目	人材確保事業	担当部	産業環境部
05 01 01		担当課	商工業振興課
労働諸費			

目的 若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。		主たる内容 ○中小企業合同企業説明会出展支援 市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対して掲載に係る費用の一部を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 6,907,769 円 合計 6,907,769 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 出展料補助 補助件数 10件 補助金額 2,360,000円 ・ 掲載料補助 補助件数 10件 補助金額 2,731,000円		・ 出展料補助 補助件数 6件 補助金額 1,515,000円 ・ 掲載料等補助 補助件数 16件 補助金額 5,392,769円		・ 出展料補助 補助件数 15件 補助金額 2,406,000円 ・ 掲載料等補助 補助件数 18件 補助金額 5,600,000円				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度				
①	中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）	10	6	15		5,091	6,908	
②	中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）	10	16	18	財源	特定	0	0
					一般	5,091	6,908	

款 項 目	刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
06 01 03		担当課	農政課
農業振興費			

目的 農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化等農業課題の深刻化を抑制する。		主たる内容 ○野菜作り研修の実施 ○施設及び実習農地の管理		節別決算額 01 報酬 6,748,697 円 03 職員手当等 2,302,455 円 07 報償費 1,594,000 円 08 旅費 208,790 円 10 需用費 1,775,019 円 11 役務費 243,027 円 12 委託料 932,966 円 13 使用料及び賃借料 2,310,536 円 17 備品購入費 128,920 円 26 公課費 16,400 円 合計 16,260,810 円				
5年度（実績） ・ 野菜作り研修 第15期生 15人修了 第16期生 13人受講開始		6年度（実績） ・ 野菜作り研修 第16期生 13人修了 第17期生 16人受講開始		7年度（計画） ・ 野菜作り研修 第17期生 16人修了 第18期生 20人受講開始				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	延べ研修修了者数（人）	255	268	284			15,422	16,261
②					財源	特定	273	346
						一般	15,149	15,915

款	項	目	スマート農業総合推進事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 農作業の省力化及び生産性の向上を図るため、ドローンや自動収穫ロボット等のスマート農業機器の導入に対して補助を行う。		主たる内容 ○スマート農業機器導入に対する補助 ・対象経費 機器購入費 ・補助率 3分の1 ・補助額 個人 上限150万円 法人 上限250万円			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 4,238,000 円 合計 4,238,000 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		・ 申請件数 4件 個人 3件 法人 1件		・ 申請件数 2件 個人 1件 法人 1件					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)			
		5年度		6年度					
①	申請件数（件）	—		4		2			
②									
						財源	特定	0	0
							一般	0	4,238

款	項	目	有機農業実証実験事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 農業者等と協働して有機農業を試験的に実施することで課題分析を行い、営農の選択肢となり得るかを検証する。		主たる内容 ○水稻の有機栽培と慣行栽培について、収穫量や作業時間等を比較検証する。 ○実証実験で収穫した米を活用して有機農業をPRする。 ○実証実験の結果を農業関係者に周知する。			節別決算額 12 委託料 3,420,000 円 合計 3,420,000 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）			
・委託先に土づくり開始		（R5繰越分） ・収穫した米を活用し有機農業をPR ・実証実験の結果を農業関係者に情報提供		・収穫した米を活用し有機農業をPR ・実証実験の結果を農業関係者に情報提供			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度			
①	有機農業の取組面積（a）	34.9	34.9	34.9	財源 特定 一般	0	3,420
②	PR・情報提供回数（回）	0	5	4		0	3,420
						0	0

款 項 目			農業振興事業補助事業			担当部		産業環境部	
06 01 03						担当課		農政課	
農業振興費									
目的 農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。			主たる内容 ○転作作物の連坦団地化に対する補助 ○地域営農組織の運営、良質米の団地化及び地域農業の活性化等に対する補助 ○農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 15,549,278 円 合計 15,549,278 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 ・ 農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。		・ 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 ・ 農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。		・ 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。 ・ 農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	水田の作付割合（％）		94.6	93.9	95.0			15,177	15,549
②						財源	特定	0	0
							一般	15,177	15,549

款 項 目			農業用機械等導入支援事業			担当部		産業環境部	
06 01 03						担当課		農政課	
農業振興費									
目的 認定農業者等の経営改善やステップアップへの支援を行い、地域の中心となる担い手の育成を図る。			主たる内容 ○農業用施設整備や農業用機械の導入補助 ○盗難対策に係る費用の補助			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 410,000 円 合計 410,000 円			
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）				
機械・施設整備補助 申請件数 6件 交付金額 1,109千円			機械・施設整備補助 申請件数 2件 交付金額 410千円		_____				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	機械・施設整備事業申請件数（件）		6	2	—		1,109	410	
②	盗難対策事業申請件数（件）		0	0	—	財源	特定	0	
							一般	1,109	410

款	項	目	農業人材力強化総合支援事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 持続可能な地域農業の実現のため、農業経営開始直後の新規就農者を支援し、新規就農者の確保と定着を図る。		主たる内容 ○経営開始資金 就農直後の農業経営確立のため、最長で3年間、1年当たり150万円を交付する。 ○経営発展支援事業補助金 農業経営の発展のために必要な機械の導入や施設の整備等に要した費用の最大75%を補助する。		節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 3,000,000 円 合計 3,000,000 円			
5年度（実績）	6年度（実績）	7年度（計画）					
・経営開始資金 2件	・経営開始資金 2件	・経営開始資金 3件 ・機械・設備等導入補助 1件					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		
		5年度	6年度	7年度			
①	経営開始資金支給件数（件）	2	2	3		5年度	6年度
						2,250	3,000
②	機械・設備等の導入補助件数（件）	0	0	1	財源	特定	3,000
						一般	0

款	項	目	食育推進事業	担当部	産業環境部
06	01	03		担当課	農政課
農業振興費					

目的 健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに、食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。		主たる内容 ○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○地産地消の推進 ○味覚の授業の開催		節別決算額 07 報償費 12,880 円 10 需用費 259,306 円 11 役務費 3,366 円 13 使用料及び賃借料 30,900 円 合計 306,452 円				
5年度（実績） ・親子料理教室 2回 ・親子料理コンテスト 1回 ・学校給食における地産地消の打合せ 1回		6年度（実績） ・親子料理教室 2回 ・親子料理コンテスト 1回 ・学校給食における地産地消の打合せ 1回 ・味覚の授業の開催 3回		7年度（計画） ・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催 ・学校給食における地産地消の打合せ ・味覚の授業の開催 ・第2次刈谷市食育推進計画の中間評価				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	親子料理教室・コンテストの開催回数（回）	3	3	3			289	306
②	親子料理コンテストの応募件数（件）	1,043	879	1,100		財源	特定 7	11
							一般 282	295

款	項	目	畜産振興対策事業	担当部	産業環境部
06	01	04		担当課	農政課
畜産業費					

目的 飼養規模の拡大や飼養管理の改善に取り組む農家の生産基盤の維持や収益性の向上を図る。		主たる内容 ○乳用牛飼養規模拡大に対する補助 1頭当たり50,000円		節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金100,000 円 合計100,000 円					
5年度（実績） ・刈谷市酪農クラスター協議会開催 ・乳用牛飼養規模拡大補助 頭数 0頭		6年度（実績） ・刈谷市酪農クラスター協議会開催 ・乳用牛飼養規模拡大補助 頭数 2頭 交付金額 100千円		7年度（計画） ・刈谷市酪農クラスター協議会開催 ・乳用牛飼養規模拡大補助 頭数 20頭					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
		5年度		6年度					
①	乳用牛飼養規模拡大頭数（頭）	0		2		20		0	100
②								0	0
						財源	特定	0	0
							一般	0	100

款	項	目	農業用施設等補修事業	担当部	水資源部
06	01	05		担当課	雨水対策課
農地費					

目的 たん水被害を防止するため、農業用排水機 場等の施設の適正な維持管理を行うことで、 農業生産性の向上及び安定を図る。		主たる内容 農業用排水路及び農業用排水機場の浚渫工 事、補修工事及び修繕を行う。		節別決算額 10 需用費 17,612,100 円 12 委託料 6,501,000 円 14 工事請負費 21,081,800 円 合計 45,194,900 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 農業用排水路等の浚渫工事 3箇所 ・ 農業用排水路の補修工事 4箇所 ・ 農業用排水機場の修繕 5箇所		・ 農業用排水路等の浚渫工事 4箇所 ・ 農業用排水路の補修工事 5箇所 ・ 農業用排水機場の修繕 7箇所 （R5線越分） ・ 今川排水機場 ポンプ吸気弁他修繕		・ 農業用排水路等の浚渫工事 ・ 農業用排水路の補修工事 ・ 農業用排水機場の改修・補 修工事 ・ 弁天排水機場照明機器 L E D 化工事 （R6線越分） ・ 西永井田地区 排水路改修工事				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度		6年度				
①	浸水対策工事箇所数（箇所）	—		0		1	27,027	45,195
②							3,916	18,110
						財源	特定	23,111
							一般	27,085

款	項	目	県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能を備えた施設に改修することにより、良好な農村空間の形成と質的向上を図る。			主たる内容 中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境整備（遊歩道整備）を行う。 ○整備延長 12.3km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、碧南市、安城市、高浜市			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 1,953,230 円 合計 1,953,230 円		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
・事業負担金 遊歩道整備 340m			・事業負担金 遊歩道整備 98m			・事業負担金 遊歩道整備 594m		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	事業進捗率（%）		93.1	95.2	98.7		4,542	1,953
②						財源	特定	0
							一般	4,542

款	項	目	県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 大規模地震に備え、農業用ため池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止する。			主たる内容 ○花池堤防補強工事 延長217m ○事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 1,099,956 円 合計 1,099,956 円		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
・事業負担金 花池 仮設道路の築造			・事業負担金 花池 地盤対策工			・事業負担金 花池 地盤対策工		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	花池の事業進捗率（%）		69.1	71.9	81.3		6,600	1,100
②						財源	特定	0
							一般	6,600

款 項 目			県営かんがい排水事業（西井筋地区）			担当部		産業環境部	
06	01	05				担当課		農政課	
農地費									
目的 明治用水西井筋地区の県営級支線の耐震調査の結果、耐震不足や老朽化している管路の対策工事を実施し、漏水等による二次被害の防止及び地域農業の経営安定化を図る。			主たる内容 県営級支線の老朽化及び耐震化対策を行う。 ○整備延長 老朽化対策 2.4km 耐震化対策 3.1km ○事業費負担割合 老朽化対策 国：50%、県：29%、 市：10%、明治用水：11% 耐震化対策 国：50%、県：32%、 市：18% ○関係市 刈谷市、豊田市、安城市、知立市			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 19,849,460 円 合計 19,849,460 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	事業進捗率（％）		17.3	23.0	34.3			26,813	19,849
②						財源	特定	0	0
							一般	26,813	19,849

款 項 目			農業土木補助事業（明治用水土地改良区）			担当部		産業環境部		
06 01 05						担当課		農政課		
農地費										
目的 明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容 農業用水管の改修（入替） ○県費補助土地改良事業（かんがい排水） ○整備延長 子竿用水 500m ○事業費負担割合 県：60％、市：25％、明治用水：15％			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 5,005,000 円 合計 5,005,000 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）				
・事業補助金 本田用水 かんがい排水工 110m			・事業補助金 子竿用水 かんがい排水工 100m			・事業補助金 子竿用水 かんがい排水工 100m				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度					
①	本田用水事業進捗率（％）		100.0	—	—			6,078	5,005	
②	子竿用水事業進捗率（％）		—	20.0	40.0	財源	特定	0	0	
							一般	6,078	5,005	

款	項	目	農業土木補助事業（刈谷土地改良区）	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容 ○刈谷土地改良区への事業費補助金			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 7,030,900 円 合計 7,030,900 円		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
・事業補助金 用水管補修工事始め 6件			・事業補助金 用水管補修工事始め 9件			・事業補助金 用水管補修工事始め 6件		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	補助対象工事件数（件）		6	9	6		6,343	7,031
②						財源 特定 一般	0	0
							6,343	7,031

款	項	目	国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 明治用水土地改良区が管理する国営造成施設及び県営造成農業水利施設について、受益地域と連携してシステムを維持し、管理体制を強化する。			主たる内容 制水弁電動化及び遠方監視制御システム運用等の経費を負担する。 ○事業主体 愛知県 ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 140,200 円 合計 140,200 円		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
・事業負担金 操作運転費、整備補修費			・事業負担金 操作運転費、整備補修費			・事業負担金 操作運転費、整備補修費		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	システム整備率（%）		—	—	—		140	140
②						財源 特定 一般	0	0
							140	140

款	項	目	農業水路等長寿命化・防災減災事業（明治用水土地改良区）	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。		主たる内容 農業用水管の改修（入替） ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○整備延長 永井田用水 364m ○事業費負担割合 国：50% 県：17.5%、市：13%、明治用水：19.5%			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 5,000,000 円 合計 5,000,000 円						
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）							
・事業補助金 農業用水管路更新 14m		・事業補助金 農業用水管路更新 140m		・事業補助金 農業用水管路更新 210m							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度			
		5年度		6年度					7年度		
①	事業進捗率（%）	17.1		60.2		100.0		財源	特定	0	0
②									一般	2,200	5,000

款	項	目	県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。		主たる内容 農業用排水路の整備、区画整理等を行う。 ○事業面積 今川今岡地区 65.1ha 西境地区 44.9ha 井ヶ谷地区 57.0ha ○事業費負担割合 用水路、区画整理 国：50%、県：27.5%、市：12.5%、地元：10% 排水路 国：50%、県：27.5%、市：22.5%			節別決算額 12 委託料 924,000 円 18 負担金、補助及び交付金 69,755,912 円 合計 70,679,912 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 井ヶ谷地区（計画策定）		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 井ヶ谷地区（詳細設計）		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区、井ヶ谷地区				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	今川今岡地区整備率（％）	94.7	98.1	100.0			32,141	70,680
②	西境地区整備率（％）	78.2	89.2	97.1		財源	特定	0
							一般	32,141

款 項 目			県営たん水防除事業（前新田地区）			担当部		水資源部	
06 01 05						担当課		雨水対策課	
農地費									
目的 農業用排水機場等の改修を行い、恒久的なたん水防止対策を図る。			主たる内容 排水機場（前新田）を常に安全かつ適正に稼働できるよう改修を行う。 ○事業主体 愛知県 ○事業費負担割合 国：50%、県：35% 市：15%			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 11,550,000 円 合計 11,550,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 前新田地区たん水防除事業負担金 既設排水機場取壊撤去設計委託		・ 前新田地区たん水防除事業負担金 既設排水機場取壊撤去付替道路及び水路整備							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	事業進捗率（％）		98.3	100.0	—			22,350	11,550
②						財源	特定	0	0
							一般	22,350	11,550

款	項	目	県営たん水防除事業（井ヶ谷地区）				担当部	水資源部	
06	01	05					担当課	雨水対策課	
農地費									
目的 農業用排水機場等の改修を行い、恒久的なたん水防止対策を図る。			主たる内容 井ヶ谷排水機場を常に安全かつ適正に稼働できるよう改修を行う。 ○事業主体 愛知県 ○事業費負担割合 国：50%、県：37% 市：13%			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 2,599,883 円 合計 2,599,883 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・事業負担金 全体実施設計		・事業負担金 全体実施設計		・事業負担金 全体実施設計 用地買収					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	事業進捗率（％）		2.6	5.3	11.6		1,187	2,600	
②						財源	特定	0	0
							一般	1,187	2,600

款 項 目			中小企業新開発マネジメント事業			担当部	産業環境部	
07 01 01						担当課	商工業振興課	
商工業振興費								
目的 新製品、新技術の開発を支援することで、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。			主たる内容 市内企業を積極的に支援するため、専門家を派遣して企業が抱える様々な課題の相談に応じて新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導するとともに、専門家による講演会を実施する。			節別決算額 12 委託料 8,710,000 円 合計 8,710,000 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・相談・指導事業 相談等件数 67件 ・講演会事業 開催回数 15回		・相談・指導事業 相談等件数 122件 ・講演会事業 開催回数 14回		・相談・指導事業 相談等件数 140件 ・講演会事業 開催回数 15回				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	ビジネススクール及び講演会参加人数（人）		472	533	540		8,710	8,710
②	産業が活発であると思う市民の割合（％）		—	94.6	95.0	財源	特定	0
							一般	8,710

款 項 目			商業団体事業費補助事業			担当部	産業環境部	
07	01	01				担当課	商工業振興課	
商工業振興費								
目的 商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。			主たる内容 商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 26,714,752 円 合計 26,714,752 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 補助金額 23,994,454円 ・ 補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		・ 補助金額 26,714,752円 ・ 補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持		・ 補助金額 33,183,000円 ・ 補助事業の主な活動予定 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	交付団体数（団体）		8	8	8		23,994	26,715
②	主に市内の店舗で買物をしている市民の割合（％）		—	81.8	82.0	財源	特定	11,029
							一般	15,686

款 項 目			新産業技術開発支援補助事業			担当部		産業環境部		
07 01 01						担当課		商工業振興課		
商工業振興費										
目的 市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力の向上による事業の発展と経営の安定を図る。			主たる内容 市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助率 3分の2 ○限度額 50万円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 4,703,652 円 合計 4,703,652 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）				
・ 補助金額 4,220,621円			・ 補助金額 4,703,652円			・ 補助金額 6,000,000円				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度					
①	申請件数（件）		61	63	120			4,221	4,704	
②						財源	特定	0	0	
							一般	4,221	4,704	

款	項	目	産業立地促進補助事業			担当部	産業環境部	
07	01	01				担当課	商工業振興課	
商工業振興費								
目的 市内企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。			主たる内容 市内企業が、工場・研究所の新增設及び改修又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 168,992,000 円 合計 168,992,000 円		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
・認定件数 2件 ・交付件数 4件 ・交付金額 414,243千円			・認定件数 1件 ・交付件数 2件 ・交付金額 168,992千円			・認定件数 2件 ・交付件数 5件 ・交付金額 570,224千円		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	認定件数（件）		2	1	2		414,243	168,992
②						財源 特定 一般	356,014	147,811
							58,229	21,181

款	項	目	小規模企業者設備投資促進補助事業			担当部	産業環境部	
07	01	01				担当課	商工業振興課	
商工業振興費								
目的 市内に所在する事業所における設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付することで、設備投資の促進及び経営基盤の強化を図る。			主たる内容 一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に対する設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が300万円以上のもの ○補助率 100分の5（経営革新計画に基づく設備更新等は100分の10） ○限度額 500万円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 18,252,000 円 合計 18,252,000 円		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
・ 補助金額 11,366,000円			・ 補助金額 18,252,000円			・ 補助金額 40,000,000円		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	申請件数（件）		9	19	40		11,366	18,252
②						財源 特定 一般	0	0
							11,366	18,252

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>07</td><td>01</td><td>01</td></tr></table>			款	項	目	07	01	01	創業者支援事業			担当部	産業環境部	
款	項	目												
07	01	01												
商工業振興費						担当課	商工業振興課							
目的 創業を支援するため、創業に要する費用を補助することで、事業の円滑な運用を促す。			主たる内容 創業時に必要な事務所賃借料、法人登記、販売促進に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費 ・ 事業所賃借料 上限5万円/月、通算60万円 ・ 法人登記等に係る経費 上限15万円 ・ 販売の促進に係る経費 上限25万円 ・ 事業所の改装等に係る経費 上限50万円 ○補助率 2分の1			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 4,901,000 円 合計 4,901,000 円								
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）										
・ 認定件数 4件 ・ 交付件数 6件 ・ 交付額 3,730,000円		・ 認定件数 11件 ・ 交付件数 6件 ・ 交付額 4,901,000円		・ 認定件数 10件 ・ 交付件数 10件 ・ 交付額 6,600,000円										
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度						
			5年度	6年度	7年度									
①	認定件数（件）		4	11	10		3,730	4,901						
②						財源	特定	0	0					
							一般	3,730	4,901					

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>07</td><td>01</td><td>01</td></tr><tr><td colspan="3">商工業振興費</td></tr></table>			款	項	目	07	01	01	商工業振興費			中小企業人材育成支援事業			<table><tr><td>担当部</td><td>産業環境部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>商工業振興課</td></tr></table>	担当部	産業環境部	担当課	商工業振興課
款	項	目																	
07	01	01																	
商工業振興費																			
担当部	産業環境部																		
担当課	商工業振興課																		
目的 中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援することで、市内企業の経営基盤の強化及び中小企業の活性化を促す。			主たる内容 ○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。			<table><tr><td colspan="2">節別決算額</td></tr><tr><td>12 委託料</td><td>13,210,340 円</td></tr><tr><td>18 負担金、補助及び交付金</td><td>144,136 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,354,476 円</td></tr></table>			節別決算額		12 委託料	13,210,340 円	18 負担金、補助及び交付金	144,136 円	合計	13,354,476 円			
節別決算額																			
12 委託料	13,210,340 円																		
18 負担金、補助及び交付金	144,136 円																		
合計	13,354,476 円																		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）															
・企業人材パワーアップセミナー受講者数 48人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 27人 ・キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 6人 ・中小企業人材育成支援補助 2社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 49人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 19人 ・女性活躍推進デジタル講座受講者数 8人 ・中小企業人材育成支援補助 4社6人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 50人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 25人 ・女性活躍推進デジタル講座受講者数 10人 ・中小企業人材育成支援補助 10社50人															
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度											
			5年度	6年度	7年度														
①	セミナー・講演会参加者数（人）		81	76	85		8,477	13,354											
②	中小企業人材育成支援社数（社）		2	4	10	財源	特定	2,682											
							一般	10,672											

款 項 目			がんばる商業者応援事業			担当部	産業環境部	
07	01	01				担当課	商工業振興課	
商工業振興費								
目的 市内の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、経営改善に取り組む商業者を支援する。			主たる内容 市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントの開催及び専門家の派遣事業を行う。			節別決算額		
						12 委託料 3,740,780 円 18 負担金、補助及び交付金 750,000 円 合計 4,490,780 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 10店舗 ・かりや商業まつり 173店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 10店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 1店舗 ・かりや商業まつり 167店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 2店舗		参加商業者数 ・かりや商業まつり 200店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 15店舗				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	参加商業者数（店舗）		193	170	215		9,674	4,491
②	経営課題が改善した店舗の割合（％）		100.0	100.0	100.0	財源	特定	0
							一般	9,674

款 項 目			産業イノベーション推進事業			担当部		産業環境部				
07 01 01						担当課		商工業振興課				
商工業振興費												
目的			主たる内容 ○人材・次世代育成支援事業の実施 ○コワーキングスペース等の運営業務の実施 ○企業のイノベーション推進事業の実施			節別決算額						
企業人材の育成や次世代を担う子どもたちの育成を中心とした多様なプログラムを実施することで、新たな産業やイノベーションの創出を図る。						10 需用費 137,036 円 11 役務費 63,800 円 12 委託料 33,999,348 円 13 使用料及び賃借料 4,620,000 円 合計 38,820,184 円						
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）						
・オープンイノベーションミーティングの開催 10回 ・人材、次世代育成支援事業の実施(全3事業) 延べ参加者数 90人 ・IKOMAI DESKの運営 登録者数 230人 延べ利用者数 4,707人 ・企業のイノベーション推進事業の実施 3社9人			・オープンイノベーションミーティングの開催 11回 ・人材、次世代育成支援事業の実施(全3事業) 延べ参加者数 81人 ・IKOMAI DESKの運営 登録者数 356人 延べ利用者数 5,902人 ・企業のイノベーション推進事業の実施 6社参加			・オープンイノベーションミーティングの開催 ・人材、次世代育成支援事業の実施 ・IKOMAI DESKの運営 ・企業のイノベーション推進事業の実施						
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度	
			5年度		6年度				7年度			
①	オープンイノベーションミーティングの開催（回）		10		11		12		34,564		38,820	
②	人材、次世代育成支援事業の参加者（人）		90		81		150		財源	特定	17,886	19,378
										一般	16,678	19,442

款 項 目			みんなでロボットコンテスト実施事業			担当部		産業環境部			
07 01 01						担当課		商工業振興課			
商工業振興費											
目的 刈谷市の次の時代を支えるものづくり人材を育成するとともに、市内の中小企業の魅力を周知する機会を創出する。			主たる内容 市内企業の協力を得ながら、市内小学生を対象としたロボットコンテストを開催する。			節別決算額					
						12 委託料 3,995,200 円 合計 3,995,200 円					
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）						
・開会式及び組立教室 参加者 83人 ・作品交流会及び表彰式 参加者 64人			・開会式及び組立教室 参加者 63人 ・作品交流会及び表彰式 参加者 30人		・開会式及び組立教室 参加者 85人 ・作品交流会及び表彰式 参加者 65人						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度	
			5年度	6年度	7年度						
①	開会式及び組立教室参加者（人）		83	63	85			3,995		3,995	
②	作品交流会及び表彰式参加者（人）		64	30	65	財源	特定	1,998		2,061	
							一般	1,997		1,934	

款 項 目			スタートアップ連携促進事業			担当部		産業環境部		
07 01 01						担当課		商工業振興課		
商工業振興費										
目的 市内中小企業が革新的なアイデア・技術を駆使するスタートアップ企業と連携し、自社の課題解決に取り組むよう促すことにより、市内中小企業の事業成長を促進する。			主たる内容 スタートアップ企業との連携を促進するためのプログラムやイベントを実施する。 ○スタートアップ企業についての理解促進プログラムの実施 ○市内中小企業とスタートアップ企業とのマッチングイベントの開催 ○マッチング後のトライアル導入等のサポート			節別決算額 12 委託料 9,278,524 円 合計 9,278,524 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）				
			・ マッチングイベント 第1回参加者数 8社10人 第2回参加者数 11社13人 ・ トライアル導入件数 1件			・ マッチングイベント 参加者数 30人 ・ トライアル導入件数 2件				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度
			5年度	6年度	7年度					
①	マッチングイベント参加者数（人）		—	23	30			0	9,279	
②	トライアル導入件数（件）		—	1	2	財源	特定	0	3,247	
							一般	0	6,032	

款 項 目			チャレンジショップ事業			担当部		産業環境部					
07 01 01						担当課		商工業振興課					
商工業振興費													
目的			主たる内容			節別決算額							
市内にて創業又は店舗出店を検討する人が開店の前段階として事業に挑戦できるチャレンジショップを整備することで、商業の活性化を図る。													
			チャレンジショップの運営方法等を検討するワークショップや開設に向けた各種イベント等を実施する。			12 委託料 2,498,100 円							
						合計 2,498,100 円							
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）								
			・チャレンジショップ検討 ワークショップ 参加者数 13人 開催回数 9回 先進地視察 1回		・チャレンジショップ出店数 4店舗								
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度		
			5年度		6年度				7年度				
①	ワークショップ参加者数（人）		—		13		—		0		2,498		
②	チャレンジショップ累計出店数(店舗)		—		—		4		財源	特定		0 1,196	
										一般		0 1,302	

款 項 目			商業者応援デジタルクーポン事業			担当部	産業環境部		
07 01 01						担当課	商工業振興課		
商工業振興費									
目的 物価高騰等の影響で厳しい経営環境にある商業者を支援するとともに、市LINE公式アカウントの登録者数を増やす。			主たる内容 市内の中小規模の商業者を対象店舗としたデジタルクーポンを、市LINE公式アカウントの友だち登録者へ発行する。			節別決算額 12 委託料 196,114,030 円 13 使用料及び賃借料 137,010 円 合計 196,251,040 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・実施期間 1月15日～2月4日 ・参加店舗数 356店舗 ・クーポン発行額 112,000,000円 ・クーポン利用額 110,659,500円 ・利用登録者数 70,871人		・実施期間 1月15日～3月14日 ・参加店舗数 336店舗 ・クーポン発行額 180,398,700円 ・クーポン利用額 173,226,900円 ・利用登録者数 93,140人							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	参加店舗数（店舗）		356	336	—		145,781	196,251	
②	利用登録者数（人）		70,871	93,140	—	財源	特定	21,168	
							一般	175,083	

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>07</td><td>01</td><td>01</td></tr></table>			款	項	目	07	01	01	信用保証料補助事業			担当部		産業環境部	
款	項	目													
07	01	01													
商工業振興費			担当課		商工業振興課										

目的 市内中小企業者の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、負担の軽減を図る。				主たる内容 愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○対象融資 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 融資制度、借入額に応じて80%～100%の間で変動 ○限度額 融資制度に応じて、同一年度内で200千円～1,000千円の間で変動 市外事業者は上記限度額の2分の1				節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 92,146,729 円 合計 92,146,729 円			

5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 35件 補助金額 5,110,912円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 373件 補助金額 71,596,410円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 100件 補助金額 11,726,784円			・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 40件 補助金額 3,251,726円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 426件 補助金額 81,272,990円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 74件 補助金額 7,622,013円			・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 40件 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 120件 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 80件 ・補助金額 40,000,000円		

指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	交付件数（件）		508	540	240		88,434	92,147
②	融資実績額（千円）		7,278,660	6,590,980	3,200,000	財源 特定 一般	0	0
							88,434	92,147

款 項 目	企業立地推進事業	担当部	産業環境部
07 01 01		担当課	企業立地推進室
商工業振興費			

目的 刈谷依佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。		主たる内容 ○第2期開発検討区域における事業の推進 ○関係機関調整 ○用地交渉		節別決算額 08 旅費 227,600 円 12 委託料 24,433,200 円 合計 24,660,800 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 第2期開発検討区域 関係機関調整 事業同意取得業務 企業用地需要調査 （R4繰越分） ガス管移設費用算出業務		・ 第2期開発検討区域 関係機関調整 土地売買契約書取得業務 予備修正設計業務 企業用地需要調査 （R5繰越分） 概略設計業務 周辺対策測量設計業務		・ 第2期開発区域 関係機関調整 土地売買契約書取得業務 用地管理委託 企業用地需要調査 構造物他撤去工事 （R6繰越分） 排水路測量設計業務					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度					
①	第2期開発検討区域の契約書取得率（%）	—	90.2	100.0			12,647	24,661	
②	第2期開発検討区域の企業用地需要（ha）	51.8	74.0	40.0		財源	特定	8,161	14,754
							一般	4,486	9,907

款 項 目	観光協会補助事業	担当部	市民活動部
07 01 02		担当課	文化観光課
観光費			

目的 民間団体が実施する観光振興のための活動を支援することで、市民サービスの向上及び市の活性化を図る。		主たる内容 ○刈谷市観光協会が行う観光事業等に要する経費の補助		節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 124,224,000 円 合計 124,224,000 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・主催、共催等事業 桜まつり、大名行列・山車祭、西三河フォークジャンボリー、万燈祭、わんさか祭り、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、刈谷駅イルミネーション ・観光案内所運営		・主催、共催等事業 桜まつり、西三河フォークジャンボリー、万燈祭、わんさか祭り、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、刈谷駅周辺かりやストリートイルミネーション ・観光案内所運営		・主催、共催等事業 桜まつり、大名行列・山車祭、西三河フォークジャンボリー、万燈祭、わんさか祭り、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、刈谷駅周辺かりやストリートイルミネーション ・観光案内所運営					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度					
①	主催・共催事業来場者数等（人）	298,000	230,000	300,000			125,252	124,224	
②						財源	特定	0	0
							一般	125,252	124,224

款 項 目			歴史文化観光行事等開催補助事業			担当部		市民活動部	
07 01 02						担当課		文化観光課	
観光費									
目的 各種保存団体が開催する歴史文化行事に対して補助することで、伝統文化の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。			主たる内容 ○各種保存団体が主催する行事に要する経費の補助			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 5,261,300 円 合計 5,261,300 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・ 大行列・山車祭 開催日 5月5日 来場者数 33,000人 ・ 万燈祭 開催日 7月29日・30日 来場者数 77,000人 ・ 野田雨乞笠おどり 開催日 8月27日 来場者数 600人			・ 万燈祭 開催日 7月27日・28日 来場者数 73,000人 ・ 野田雨乞笠おどり 開催日 8月25日 来場者数 600人			・ 大行列・山車祭 開催予定日 5月5日 ・ 万燈祭 開催予定日7月26日・27日 ・ 野田雨乞笠おどり 開催予定日 8月24日			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合（％）		—	31.7	33.1			10,159	5,261
②						財源	特定	300	300
							一般	9,859	4,961

款 項 目			地籍調査実施事業			担当部		企画財政部	
08 01 01						担当課		財務課	
土木総務費									
目的 官民の境界を確認することにより、災害等により地形に変化が生じた際、道路等の社会基盤の早期復旧・復興に資する。			主たる内容 南海トラフ地震発生時の津波浸水想定区域として、平成27年度に国土交通省により都市部官民境界基本調査が実施された地区において街区境界調査を実施し、官民境界を確認する。			節別決算額 08 旅費 6,960 円 10 需用費 10,180 円 11 役務費 28,760 円 12 委託料 10,285,000 円 18 負担金、補助及び交付金 51,100 円 合計 10,382,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 立会調査 街区境界測量 街区境界調査図原図作成		・ 街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 街区面積測定 街区境界調査図及び 街区境界調査簿の作成 小垣江西部2-1、2-2地区 0.21km ² 地籍図根多角測量 調査図素図の作成 細部図根測量		・ 街区境界調査委託 小垣江西部2-1地区 0.14km ² 現況測量及び復元測量					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度					
①	小垣江西部1地区調査実施割合（％）	80.0	100.0	—				10,743	10,382
②	小垣江西部2-1、2-2地区調査実施割合（％）	—	20.0	40.0		財源		8,013	7,743
						特定 一般		2,730	2,639

款	項	目	市道01-4号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 既存道路の拡幅整備や、県道岡崎豊明線から主要地方道名古屋岡崎線までの道路整備を行うことにより、歩行者の安全と円滑な交通を確保する。		主たる内容 市道01-4号線（起点：井ヶ谷町池之浦～終点：今川町交差点）の道路整備 延長 3,200m 幅員 13.5～15.0m （両側歩道 幅員 2.5～3.5m）		節別決算額 14 工事請負費 41,177,000 円 21 補償、補填及び賠償金 37,916,708 円 合計 79,093,708 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 道路新設改良工事 10m （R4繰越分） ・ 道路新設改良工事 20m ・ 用地取得 120㎡		・ 交差点改良工事 1箇所 ・ 道路新設改良工事 10m ・ 移転補償 1式		・ 交差点改良工事 1箇所 ・ 道路新設改良工事 40m （R6繰越分） ・ 交差点改良工事 1箇所 ・ 道路新設改良工事 10m					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		6年度					7年度
①	道路用地の面積取得率（％）	100.0		—		—		114,049	79,094
②	道路整備率（％）	92.2		92.2		93.8		財源 特定 80,675 一般 33,374	28,000 51,094

款	項	目	市道01-36号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 沿線企業との連携による道路拡幅及び歩道内の電線類を地中に埋設することにより、安全で快適な歩行空間を確保する。		主たる内容 市道01-36号線（起点：豊田町2丁目～終点：豊田町3丁目）の道路整備 延長 530m 幅員 13.5m 電線類地中化 バリアフリー化			節別決算額 12 委託料 5,676,000 円 合計 5,676,000 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		・電線類地中化詳細設計		・電線類地中化工事 140m（R6繰越分） ・電線類地中化詳細設計					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		6年度					7年度
①	道路整備率（％）	—		0.0		13.2			
②						財源	特定	0	0
						一般	0	5,676	

款 項 目			市道〇 1－4 0号線他道路新設改良事業			担当部		建設部			
08 02 03 道路新設改良費						担当課		道路建設課			
目的 バイパス機能を持った幹線道路を整備することにより、慢性的な交通渋滞を緩和し、市街地に流入する通過交通を抑制する。			主たる内容 市道01-40号線（起点：中手町3丁目～終点：熊野町6丁目）の道路整備 延長 1,600m 幅員 12.0～15.5m			節別決算額 12 委託料 547,552,808 円 13 使用料及び賃借料 2,421,300 円 14 工事請負費 310,723,494 円 合計 860,697,602 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）							
・ JR工事委託（橋りょう下部工工事） 2基 （継続費R4～R7） ・ 橋りょう上部工製作 （継続費R4～R7）		・ JR工事委託（橋りょう下部工工事、上部工工事） （継続費R4～R7） ・ 橋りょう上部工製作 （継続費R4～R7） ・ 道路予備設計 ・ 地質調査		・ JR工事委託（橋りょう上部工工事） ・ 橋りょう上部工製作 （継続費R4～R7） ・ 橋りょう下部工工事 2基 （継続費R7～R8） ・ 道路改良工事（復旧工） ・ 用地取得 2,134㎡ （R6繰越分） ・ 道路予備設計							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度		6年度	
			5年度	6年度	7年度						
①	道路整備率（％）		15.1	17.5	18.3			354,557		860,698	
②						財源	特定	205,823		821,978	
							一般	148,734		38,720	

款 項 目			市道02－5号線他道路新設改良事業			担当部		建設部	
08	02	03				担当課		道路建設課	
道路新設改良費									
目的 県道宮上知立線の整備に伴い設置される交差点に接続する道路を整備することにより、県道に分断される地区の安全及び利便性を確保する。			主たる内容 市道02-5号線他（起点：一里山町伐払～終点：一里山町南本山）の道路整備 延長 2,300m 幅員 6.0～13.0m			節別決算額 13 使用料及び賃借料 1,479,957 円 14 工事請負費 273,608,300 円 21 補償、補填及び賠償金 2,758,120 円 合計 277,846,377 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 道路新設改良工事 440m ・ 用地取得 56㎡ （R4繰越分） ・ 道路新設改良工事 310m ・ 用地取得 2,332㎡		・ 道路新設改良工事 210m （R5繰越分） ・ 道路新設改良工事 440m		・ 道路新設改良工事 70m （R6繰越分） ・ 道路新設改良工事 210m					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	道路用地の面積取得率（％）		90.9	90.9	90.9			277,596	277,846
②	道路整備率（％）		52.2	60.9	73.0	財源	特定	213,080	277,455
							一般	64,516	391

款 項 目			市道02－14号線他道路新設改良事業			担当部	建設部		
08 02 03						担当課	道路建設課		
道路新設改良費									
目的			主たる内容			節別決算額			
県道今川刈谷停車場線から一般廃棄物処理場へのアクセス道路及び泉田地区の幹線道路として整備を行うことにより、処理場利用者や周辺住民の利便性を向上させる。			市道02-14号線（起点：泉田町折戸～終点：泉田町南新田）の道路整備 延長 1,840m 幅員 12.0m			14 工事請負費 86,975,900 円			
						合計 86,975,900 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・ 道路新設改良工事 180m （R4繰越分） ・ 用排水路整備工事 360m			・ 道路新設改良工事 250m （R5繰越分） ・ 道路新設改良工事 180m			（R6繰越分） ・ 道路新設改良工事 440m			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	道路整備率（％）		87.7	88.2	100.0			97,856	86,976
②						財源	特定	81,655	82,857
							一般	16,201	4,119

款 項 目			市道１－８７号線他道路新設改良事業			担当部		建設部	
08 02 03						担当課		道路建設課	
道路新設改良費									
目的			主たる内容			節別決算額			
愛教大前交差点の改良を行うことにより、交通の円滑化及び児童、園児等の登下校の安全性を確保する。			市道1-87号線（起点：井ヶ谷町下前田～終点：井ヶ谷町中前田）の道路整備 延長 290m 幅員 9.0m			12 委託料 12,360,799 円			
						合計 12,360,799 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・道路詳細設計 ・用地取得 595㎡			（R5繰越分） ・道路詳細設計						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	道路整備率（％）		0.0	0.0	0.0			59,654	12,361
②						財源	特定	0	12,361
							一般	59,654	0

款 項 目			市道3－928号線他道路新設改良事業				担当部		建設部	
08	02	03					担当課		道路建設課	
道路新設改良費										
目的 愛知県が施工する県道小垣江安城線の周辺道路を整備することにより、県道により分断される地区の利便性及び安全性を確保する。			主たる内容 市道3-928号線（起点：小垣江町東高根～終点：小垣江町東山田）の道路整備 延長 270m 幅員 6.0～12.6m			節別決算額 10 需用費 7,700 円 12 委託料 373,175 円 16 公有財産購入費 15,246,722 円 18 負担金、補助及び交付金 18,743,706 円 合計 34,371,303 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）						
・ 明治用水移設負担金		・ 道路工事負担金 330m （県施工工事） ・ 用地取得 507㎡		（R6繰越分） ・ 道路工事負担金 330m （県施工工事）						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度					
①	道水路用地の面積取得率（％）		98.8	100.0	—			49,975	34,371	
②						財源	特定	24,000	24,628	
							一般	25,975	9,743	

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>08</td><td>02</td><td>03</td></tr><tr><td colspan="3">道路新設改良費</td></tr></table>			款	項	目	08	02	03	道路新設改良費			交通安全対策事業			担当部	建設部	
款	項	目															
08	02	03															
道路新設改良費																	
						担当課	土木管理課										
目的 自動車の通行及び自転車、歩行者への交通安全の推進を図る。			主たる内容 防護柵、道路標識、路面標示（区画線）、路面のカラー塗装等の交通安全施設の新設及び補修を行う。			節別決算額 14 工事請負費 61,809,000 円 合計 61,809,000 円											
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）													
・ 緊急輸送道路等区画線設置 ・ 生活道路区画線設置 ・ 通学路安全対策（グリーンベルト） ・ 交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・ 防護柵設置		・ 緊急輸送道路等区画線設置 ・ 生活道路区画線設置 ・ 通学路安全対策（グリーンベルト） ・ 交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・ 防護柵設置		・ 緊急輸送道路等区画線設置 ・ 生活道路区画線設置 ・ 通学路安全対策（グリーンベルト） ・ 交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・ 防護柵設置													
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度								
		5年度	6年度	7年度													
①	交通事故死傷者数（人）※1月～12月	521	659	500				63,760	61,809								
②	人身事故件数（件）※1月～12月	448	536	430	財源	特定	0	0									
						一般	63,760	61,809									

款	項	目	交差点改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 東境町地内の交通事故が多発する交差点の道路拡幅を行うことにより、事故防止及び渋滞解消を図る。		主たる内容 ○交差点改良（東境町） 延長 140m 幅員 6.5m			節別決算額 10 需用費 3,200 円 12 委託料 6,839,019 円 14 工事請負費 11,000,000 円 16 公有財産購入費 5,401,907 円 合計 23,244,126 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・道路詳細設計		・用地取得 197㎡ ・交差点改良工事 1箇所 （R5繰越分） ・道路詳細設計		（R6繰越分） ・交差点改良工事 1箇所					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		6年度					7年度
①	交差点改良箇所数（箇所）	—		0		1		4,785	23,244
②								0	14,358
						財源		特定	一般
								4,785	8,886

款	項	目	橋りょう長寿命化整備事業	担当部	建設部
08	02	04		担当課	土木管理課
橋りょう維持費					

目的 橋りょうの点検結果を反映した長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕・補修を行い、橋りょうの予防保全を図ることで、道路の安全を確保する。		主たる内容 ○橋りょう定期点検の実施 ○橋りょう補修の実施			節別決算額 12 委託料 41,776,900 円 14 工事請負費 120,094,700 円 合計 161,871,600 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・点検（2巡目） 90橋 ・補修設計 4橋 ・補修工事 5橋 （R4繰越分） ・補修工事 3橋		・点検（3巡目） 49橋 ・補修設計 5橋 ・補修工事 1橋 （R5繰越分） ・補修工事 2橋		・点検（3巡目） 80橋 ・補修設計 1橋 ・補修工事 2橋 ・橋梁長寿命化修繕計画策定（R6繰越分） ・補修工事 2橋				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度 6年度		7年度				
①	定期点検（2巡目）の実施率（％）	100.0 —		—			171,850	161,872
②	定期点検（3巡目）の実施率（％）	— 15.6		39.5		財源 特定 一般	103,412	112,068
							68,438	49,804

款 項 目			雨水貯留浸透事業			担当部		水資源部	
08 03 02						担当課		雨水対策課	
河川改良費									
目的 既存施設の利活用による雨水貯留浸透施設の整備を促進し、河川への流出量及び浸水被害の軽減を図る。			主たる内容 雨水対策マスタープラン(平成27年度策定)に基づく流出抑制施設の整備を行う。 ○貯留浸透施設整備 ・ため池貯留 ・田面貯留			節別決算額 12 委託料 5,412,000 円 14 工事請負費 12,869,300 円 合計 18,281,300 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・水田貯留施設整備工事 5箇所		・水田貯留施設整備工事 9箇所 （R5繰越分） ・西池改修工事（調整樹改修）		・水田貯留施設整備工事 20箇所 （R6繰越分） ・雨水調整池調査測量設計業務委託（沼田池）					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	総合治水対策量の内、既存施設の利活用分6.72万㎡の進捗率（%）		1.0	8.1	9.6			7,012	18,281
②						財源	特定	0	11,846
							一般	7,012	6,435

款 項 目			準用河川草野川改修事業			担当部		水資源部	
08 03 02						担当課		雨水対策課	
河川改良費									
目的 流域内の宅地化が進み雨水流出量が増加したため、河川改修を行い浸水被害の解消を図るとともに、魚類・昆虫類等の自然とのふれあいを可能とする河川空間を創造する。			主たる内容 ○準用河川草野川の改修 ・改修延長 505m ・調整池整備 2箇所			節別決算額 14 工事請負費 66,918,500 円 合計 66,918,500 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 調整池A護岸工事（草野池側） 86m ・ 調整池B基本設計		・ 調整池A護岸工事（草野池側） 120m		・ 調整池A護岸工事（調整池A側） 179m					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	河川改修率（％）		91.1	91.1	91.1			58,076	66,919
②	調整池A整備率（％）		48.5	57.4	67.9	財	特定	15,000	17,000
						源	一般	43,076	49,919

款 項 目		担当部	都市政策部
08 04 01	都市計画調査推進事業	担当課	都市交通課

目的 都市交通戦略に基づき、交通の円滑化を目指す道路計画、公共交通計画及び移動手段の適正化を推進し、「ひとと環境にやさしく持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。		主たる内容 ○刈谷市都市交通協議会の開催 ○都市交通戦略に掲げる施策の実施 ・幹線道路計画調査 ・交通課題の把握と取組の検討 ・移動手段適正化に向けた調査・検討		節別決算額 07 報償費 25,600 円 08 旅費 68,580 円 12 委託料 41,944,000 円 13 使用料及び賃借料 5,500 円 合計 42,043,680 円				
5年度（実績） ・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市計画道路の変更		6年度（実績） ・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市交通戦略の改定検討 ・都市計画道路の変更（R5線越分） ・都市交通戦略中間改定に関する実態調査の検証		7年度（計画） ・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市交通戦略の改定検討（R6線越分） ・中京都市圏パーソントリップ調査 ・都市計画道路豊田刈谷線交通量推計				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）	—	36.8	40.3			47,537	42,044
②	車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（％）	—	65.5	68.2	財源	特定	0	14,340
						一般	47,537	27,704

款 項 目		担当部	都市政策部
08 04 01	拡大市街地調査推進事業	担当課	まちづくり推進課

目的 都市計画マスタープランに基づき、産業活動の維持・発展や定住化促進を図るため、新市街地を創出する。		主たる内容 ○依佐美地区（産業系）における地区計画の決定		節別決算額 12 委託料 1,925,000 円 合計 1,925,000 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 関係機関調整		・ 地区計画案の作成 地区計画素案作成 説明会の開催 16条縦覧の実施		・ 地区計画の決定 17条縦覧の実施 審議会での議決 都市計画決定の告示					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		6年度			7年度		
①	産業が活発であると思う市民の割合（%）	—		94.6		94.6		0	1,925
②								0	0
								0	1,925

款 項 目 08 04 01 都市計画総務費			土地利用計画検討事業			担当部 都市政策部		
						担当課 まちづくり推進課		
目的 総合計画や都市計画マスタープランで示す目指すべき都市構造の実現に向けて、都市計画制度を活用し、適正な土地利用の誘導を図る。			主たる内容 ○立地適正化計画の改定 ○市有地等の活用方策の検討 ○都市計画（地区計画等）の決定			節別決算額 07 報償費76,800 円 12 委託料11,693,000 円 13 使用料及び賃借料6,090 円 合計11,775,890 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・立地適正化計画の改定計画の評価・見直し方針の策定		・立地適正化計画の改定計画の公表（R5繰越分） ・市有地等の有効活用 刈谷駅北口周辺の土地活用の検討		・都市再生整備計画1期計画の事後評価 ・都市計画決定図書作成 地区計画関連図書作成 ・震災復興検討地区分析業務 検討地区カルテの更新（R6繰越分） ・市有地等の有効活用 刈谷駅北口周辺のまちづくり構想の検討				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）	—	79.3	79.9			4,739	11,776
②	立地適正化計画改定進捗率（％）	48.0	100.0	—		財源	特定	6,275
							一般	5,501

款 項 目			市街地整備調査推進事業			担当部		都市政策部	
08 04 01						担当課		市街地整備課	
都市計画総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
都市計画マスタープランの市街地整備の方針に基づき、都市基盤等の整備に向けた調査・検討を行うことで、市街地開発の事業化を促進し、持続可能なまちづくりを推進する。									
			○小垣江町北部地区における調査等の実施			12 委託料 770,000 円			
			・土地区画整理事業等の推進検討			合計 770,000 円			
			・事業化に向けた調査、資料作成						
			○再開発等に関する調査・検討の実施						
			・都市再開発事業等の推進検討						
			・事業化に向けた調査、資料作成						
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・小垣江町北部地区地区の意向確認		・小垣江町北部地区地区の意向確認		・小垣江町北部地区地区の意向確認					
・再開発の合意形成に向けた支援		・再開発の合意形成に向けた支援		・再開発の合意形成に向けた支援					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度					
①	小垣江町北部地区の勉強会等会議及び打合せ回数（回）	2	1	1			845	770	
②	再開発に関する関連部署との検討会回数（回）	8	6	6	財源	特定	0	0	
						一般	845	770	

款 項 目		担当部	都市政策部
08 04 01	都市計画総務費	都市計画総務費	
都市拠点活用推進事業		担当課	まちづくり推進課

目的 刈谷駅周辺の公共空間を積極的に活用することにより、活気や魅力を高め、市の玄関口としてふさわしい、にぎわいのある駅前空間の創出を目指す。		主たる内容 ○刈谷駅周辺イルミネーションイベントの実施 ○公共空間の活用、効果検証 ○刈谷駅周辺における官民連携によるエリアマネジメント運営支援 ○まちづくりの担い手の発掘、育成		節別決算額 12 委託料 35,383,500 円 合計 35,383,500 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～12月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント開催 11回 ・エリアマネジメントの導入検討 関係団体等との調整		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～1月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント開催 28回 ・都市再生推進法人指定検討 関係団体等との調整 （R5繰越分） ・A Iカメラによる人流解析		・刈谷駅周辺エリアプラットフォームの構築支援 ・刈谷市中心市街地まちづくり基本計画の改訂 ・刈谷駅地域交流拠点施設の内装整備及び運営 ・市制施行75周年記念イルミネーションの実施 ・都市再生推進法人の指定 ・公共空間の活用支援				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合（％）	—	66.2	66.5			29,217	35,384
②	公共空間を活用したイベントの開催回数（回）	11	28	27		財源 特定 一般	900	9,185
							28,317	26,199

款 項 目		担当部	都市政策部
08 04 01	都市計画総務費	都市計画総務費	
都市景観推進事業		担当課	まちづくり推進課

目的 良好な都市景観づくりを推進するため、都市景観に対する市民意識の高揚を図る。		主たる内容 ○かりや景観れぼーとの発行、啓発		節別決算額 08 旅費 45,300 円 12 委託料 1,362,900 円 18 負担金、補助及び交付金 2,000 円 合計 1,410,200 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	景観れぼーと発行回数（回）	1	1	1			786	1,410
②	快適で便利な住環境が整備されている と思う市民の割合（％）	—	79.3	79.9		財	特定	0
						源	一般	786

款 項 目			公共交通再編事業			担当部		都市政策部	
08 04 01						担当課		都市交通課	
都市計画総務費									
目的 「かりまる」の路線再編及び「チョイソコかりや」の実証実験を行い、公共交通の更なる利便性向上を図る。			主たる内容 ○「かりまる」の路線及び便数の充実と運賃の有料化の検討 ○デマンド交通「チョイソコかりや」実証実験			節別決算額 07 報償費 610,400 円 08 旅費 33,420 円 11 役務費 1,460,800 円 12 委託料 13,519,000 円 13 使用料及び賃借料 10,950 円 14 工事請負費 902,000 円 18 負担金、補助及び交付金 17,222,669 円 合計 33,759,239 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 地域公共交通計画の策定 ・ バス運行計画策定に係る検討 ・ 公共交通に関する意見交換会の実施 ・ デマンド交通実証実験の実施		・ バス運行計画策定に係る検討 ・ 公共交通に関する意見交換会の実施 ・ デマンド交通実証実験の実施		・ 公共交通に関する意見交換会の実施 ・ デマンド交通実証実験の実施 ・ 「かりまる」の路線再編 ・ 乗継拠点整備					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）		—	36.8	40.3			29,563	33,759
②	公共交通（鉄道、バス、タクシー、デマンド交通）全体の年間利用者数(千人)		21,923	22,627	23,901	財	特定	0	0
						源	一般	29,563	33,759

款 項 目			公共交通利用促進事業			担当部		都市政策部	
08 04 01						担当課		都市交通課	
都市計画総務費									
目的 市民の外出機会の創出及び「かりまる」の利用促進を図るため、イベントや啓発を行う。			主たる内容 ○「かりまる」でおでかけキャンペーン開催 ○各種イベントにおける啓発ブースの出展			節別決算額 10 需用費 470,800 円 13 使用料及び賃借料 174,900 円 18 負担金、補助及び交付金 75,590 円 合計 721,290 円			
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）				
・「かりまる」でおでかけ キャンペーンの実施 3回 ・啓発ブースの出展 2回 ・のりものカード作成			・「かりまる」でおでかけ キャンペーンの実施 4回 ・啓発ブースの出展 2回		・「かりまる」でおでかけ キャンペーンの実施 2回 ・「かりまる」車内アナウンスの作成 ・「かりまる」利用促進動画の作成 ・啓発ブースの出展 2回				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）		—	36.8	40.3		1,146	721	
②	公共交通（鉄道、バス、タクシー、デマンド交通）全体の年間利用者数(千人)		21,923	22,627	23,901	財源	特定	0	
							一般	721	

款	項	目	ユニバーサルデザインタクシー購入費補助事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	都市交通課
都市計画総務費					

目的 親子連れ、高齢者、障害者を始め、誰もが快適に利用できる交通環境の整備を推進する。		主たる内容 ユニバーサルデザインタクシーを購入するタクシー事業者に対し、補助金を交付する。 ○補助額 1台当たり30万円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 1,800,000 円 合計 1,800,000 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 補助台数 9台		・ 補助台数 6台		・ 補助台数 8台					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		6年度					
①	補助台数（台）	9		6		8		2,700	1,800
②								0	0
						財源 一般		2,700	1,800

款	項	目	ＪＲ刈谷駅総合改善事業	担当部	都市政策部
08	04	01		担当課	都市交通課
都市計画総務費					

目的 ＪＲ刈谷駅の通勤・通学時等におけるホーム等の混雑を解消し、安全性の確保及び利便性の向上を図る。		主たる内容 ＪＲ刈谷駅のホーム拡幅、ホームドア設置、駅舎改修等の改良の設計、工事等に関する総合的な調整及び鉄道事業者への補助を行う。		節別決算額 08 旅費 337,200 円 18 負担金、補助及び交付金 262,739,571 円 合計 263,076,771 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
(Ｒ4繰越分含む) ・ＪＲ刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ＪＲ刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助		(Ｒ5繰越分含む) ・ＪＲ刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ＪＲ刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助		(Ｒ6繰越分含む) ・ＪＲ刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ＪＲ刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
		5年度		6年度					
①	事業進捗率（％）	21.9		27.8		57.2		157,743	263,077
②						財源	特定	157,066	237,979
							一般	677	25,098

款 項 目			公共施設サイン整備事業			担当部	都市政策部	
08 04 01						担当課	都市交通課	
都市計画総務費								
目的 市民及び来訪者に対して、主要な公共施設等の位置を適切に案内し、安全かつ円滑に移動できるようにする。			主たる内容 ○刈谷駅周辺誘導案内サインの整備			節別決算額 12 委託料 496,100 円 合計 496,100 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
		・ 刈谷駅周辺誘導案内サイン設計		・ 刈谷駅周辺誘導案内サイン整備 （R6繰越分） ・ 刈谷駅南北連絡通路誘導案内サイン整備				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合（％）		—	66.2	66.5		0	496
②						財源	特定	0
							一般	0
								496

款 項 目			都市計画道路 3 ・ 4 ・ 9 逢見線電線類地中 化事業			担当部		建設部		
08	04	03				担当課		道路建設課		
街路事業費										
目的 刈谷市中心市街地まちづくり基本計画に基づき刈谷駅周辺の「人を引き寄せる回遊とにぎわいのあるまちづくり」に向けて、歩道内の電線類を地中に埋没することにより、安全で快適な歩行空間を確保する。			主たる内容 都市計画道路逢見線（起点：桜町1丁目～終点：桜町2丁目）の道路整備 延長 224m 幅員 18.0m 電線類地中化 バリアフリー化			節別決算額				
						12 委託料 20,949,500 円 合計 20,949,500 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）				
・ 道路影響等調査設計 ・ 電線共同溝詳細設計			（R5繰越分） ・ 道路影響等調査設計 ・ 電線共同溝詳細設計			・ 電線類地中化工事 153m				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度					
①	電線類地中化・道路整備率（％）		0.0	0.0	36.5			0	20,950	
②						財源	特定	0	20,950	
							一般	0	0	

款	項	目	都市計画道路3・5・561高須線道路新 設改良事業	担当部	建設部
08	04	03		担当課	道路建設課
街路事業費					

目的 道路拡幅及び歩道内の電線類を地中に埋設することにより、安全で快適な歩行空間を確保する。			主たる内容 都市計画道路高須線（起点：住吉町3丁目～終点：田町4丁目）の道路整備 延長 300m 幅員 18.0m 電線類地中化 バリアフリー化			節別決算額 10 需用費 10,200 円 12 委託料 14,334,529 円 21 補償、補填及び賠償金 56,865,700 円 合計 71,210,429 円		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
			・道路詳細設計 ・橋梁詳細設計 ・電線類地中化詳細設計 ・用地取得 105㎡ ・物件等補償 1式			（R6繰越分） ・道路詳細設計 ・橋梁詳細設計 ・電線類地中化詳細設計 ・用地取得 105㎡ ・物件等補償 1式		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	道路用地の面積取得率（％）		—	0.0	100.0		0	71,210
②	道路整備率（％）		—	0.0	0.0	財源 特定 一般	0	45,405
							0	25,805

款	項	目	ウイングデッキ整備事業	担当部	建設部
08	04	03		担当課	道路建設課
街路事業費					

目的 刈谷市中心市街地まちづくり基本計画に基づく刈谷駅周辺の「人を引き寄せる回遊とにぎわいのあるまちづくり」に向けて、安全で快適な歩行空間を形成する。			主たる内容 ○横断歩道橋整備 1箇所 ○南北連絡通路延伸整備 1箇所			節別決算額 12 委託料 7,414,000 円 13 使用料及び賃借料 42,545 円 21 補償、補填及び賠償金 2,825,242 円 合計 10,281,787 円		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）		
・愛知県が整備する横断歩道橋への負担金 ・市が整備するウイングデッキの詳細設計			・ウイングデッキの工事（下部工）			・ウイングデッキの工事（下部工・上部工） ・愛知県への負担金（エレベーター整備） （R6繰越分） ・ウイングデッキの工事（下部工）		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	ウイングデッキ（横断歩道橋）整備率（％）		100.0	—	—		125,093	10,282
②	ウイングデッキ（南北連絡通路延伸）整備率（％）		0.0	3.3	41.4	財源 特定 一般	125,063	6,000
							30	4,282

款 項 目			公園管理事業			担当部		都市公園部	
08 04 05						担当課		公園緑地課	
公園費									
目的 公園施設の維持管理を行い、利用者の安全性の確保と快適性の維持を図る。			主たる内容 公園内の施設点検、樹木剪定、清掃、便槽保守管理業務を行う。			節別決算額			
						07 報償費 6,161,500 円			
						10 需用費 18,293,440 円			
						11 役務費 4,011,288 円			
						12 委託料 423,009,858 円			
						13 使用料及び賃借料 36,694,295 円			
						15 原材料費 602,574 円			
						16 公有財産購入費 64,818,800 円			
						26 公課費 16,400 円			
						合計 553,608,155 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
市内の公園等を11区域に分け、園内清掃、樹木の剪定、除草、便所清掃、巡視点検を年間管理委託にて実施した。			市内の公園等を11区域に分け、園内清掃、樹木の剪定、除草、便所清掃、巡視点検を年間管理委託にて実施した。			市内の公園等を12区域に分け、園内清掃、樹木の剪定、除草、便所清掃、巡視点検を年間管理委託にて実施する。			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）		—	78.3	78.8			544,545	553,608
②						財源	特定	13,544	56,651
							一般	531,001	496,957

款 項 目			公園施設更新事業			担当部		都市公園部	
08	04	05				担当課		公園緑地課	
公園費									
目的 トイレの洋式化改修や老朽化した施設の更新を行い、安全で快適な近隣住民の憩いの場を創出する。			主たる内容 トイレ洋式化改修、ベンチ更新及び遊具等の計画的な更新及び修繕を行う。			節別決算額 10 需用費 29,304,000 円 12 委託料 9,878,000 円 14 工事請負費 116,203,850 円 合計 155,385,850 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・施設更新 10公園 ・施設修繕 51公園 （公園再整備事業から移行） ・トイレ洋式化改修 1箇所 ・ベンチ更新 47基		・施設更新 7公園 ・施設修繕 47公園 ・トイレ洋式化改修 1箇所 ・ベンチ更新 52基 （R5繰越分） ・トイレ洋式化改修 6箇所		・施設更新 7公園 ・施設修繕 40公園 ・トイレ洋式化改修 2箇所 ・ベンチ更新 40基 （R6繰越分） ・トイレ洋式化改修 6箇所					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）		—	78.3	78.8			107,709	155,386
②	トイレ洋式化率（％）		25.6	30.8	36.4	財	特定	26,094	91,812
						源	一般	81,615	63,574

款 項 目			公園再整備事業			担当部	都市公園部		
08 04 05						担当課	公園整備課		
公園費									
目的 近隣公園を再整備することにより、市民の健康増進の場を創出するとともに、公園施設の充実を図る。			主たる内容 近隣公園を対象にウォーキングコースや健康遊具の設置に合わせ、老朽化した施設の改修、植栽整備等を行う。			節別決算額 12 委託料 5,923,500 円 合計 5,923,500 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 日高公園再整備工事 ・ 猿渡公園再整備工事 （Park—PFI） ・ 再整備方針の検討		・ 野田公園再整備基本設計 ・ 再整備方針の検討		・ 再整備方針の検討					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）			
			5年度	6年度	7年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）		—	78.3	78.8				
②						財源	特定	98,500	0
							一般	149,618	5,924

款 項 目			岩ヶ池公園整備事業			担当部	都市公園部		
08 04 05						担当課	公園整備課		
公園費									
目的			主たる内容			節別決算額			
伊勢湾岸自動車道の刈谷パーキング施設と一体となった新たなアミューズメント空間の創出を行い、あわせて岩ヶ池や周辺の森林を活かした「自然とふれあい、遊び、学ぶ」場を創出する。			○第三期整備区域の拡張整備 ○池の周遊コースの整備			12 委託料 1,914,000 円 13 使用料及び賃借料 448,549 円 14 工事請負費 21,278,400 円 合計 23,640,949 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・第三期拡張区域駐車場整備工事		・仮設駐車場撤去工事 ・園路等実施設計（R5線越分） ・第三期拡張区域駐車場看板設置工事 ・第三期拡張区域駐車場植栽工事		（R6線越分） ・園路等実施設計					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）		—	78.3	78.8		237,031	23,641	
②	来場者数（万人）		766	750	780	財源	特定	59,500	9,988
							一般	177,531	13,653

款 項 目	魅力あふれる公園づくり事業	担当部	都市公園部
08 04 05		担当課	公園整備課
公園費			

目的 本市の魅力を発信する洲原公園、岩ヶ池公園、総合運動公園、亀城公園、フローラルガーデンよさみの5つの公園を対象に、各公園の特徴を生かした将来構想を策定し、地域の魅力向上や緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進する。		主たる内容 ○魅力あふれる公園づくりに向けた構想策定 ○構想の実現に向けた検討		節別決算額 07 報償費 113,480 円 08 旅費 106,420 円 12 委託料 66,634,737 円 合計 66,854,637 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・推進委員会の開催 ・サウンディング型市場調査 ・整備に向けた課題の整理 ・整備優先順位の検討（R4線越分） ・将来構想説明資料の作成		・推進委員会の開催 ・魅力創出に向けたイベント等の実施（R5線越分） ・整備優先順位の検討 ・構想ロードマップの策定						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	78.3	78.8		12,791	66,855	
②					財源	特定	11,550	38,930
						一般	1,241	27,925

款 項 目	総合運動公園整備事業	担当部	都市公園部
08 04 05		担当課	公園整備課
公園費			

目的 魅力あふれる公園づくり構想の実現に向けて、誰もが行きたくくなるような公園づくりを効率的かつ効果的に推進し、憩いとにぎわいの場を創出する。		主たる内容 ○エントランスエリアの整備 ○グリーンフィールドエリアの整備		節別決算額 12 委託料 3,784,000 円 合計 3,784,000 円							
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）							
_____		・Park-PFI公募資料の作成 ・エントランスエリアの基本設計 ・グリーンフィールドエリアの基本設計等		・エントランスエリア整備工事（Park-PFI） ・スケートボードエリア管理運営（R6繰越分） ・エントランスエリアの基本設計 ・グリーンフィールドエリアの基本設計等							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度			
		5年度		6年度			7年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—		78.3		78.8		0	3,784		
②								財源	特定	0	0
									一般	0	3,784

款 項 目			総合運動公園整備事業			担当部	教育部	
08 04 05						担当課	スポーツ課	
公園費								
目的			主たる内容			節別決算額		
生きがい創出と健康志向の高まりに伴いスポーツ人口が高まる中、公園区域を整備することで、体育施設利用者及び公園利用者の利便性向上とスポーツ振興を図る。			施設利用ニーズの増加に対応するため、総合運動公園の駐車場を新たに整備する。			10 需用費 80,000 円 12 委託料 7,480,000 円 16 公有財産購入費 201,416,200 円 合計 208,976,200 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
		・ 総合運動公園第5駐車場測量設計業務委託 ・ 用地取得		・ 総合運動公園第5駐車場整備工事				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	用地取得率（％）		—	100.0	—		0	208,976
②	整備工事進捗率（％）		—	—	100.0	財源	特定	0
							一般	0
								208,976

款 項 目			洲原公園整備事業			担当部	都市公園部	
08 04 05						担当課	公園整備課	
公園費								
目的 魅力あふれる公園づくり構想の実現に向けて、誰もが行きたくするような公園づくりを効率的かつ効果的に推進し、憩いとにぎわいの場を創出する。			主たる内容 ○学びの森エリアの整備 ○池の周遊コースの整備			節別決算額 12 委託料 3,927,000 円 合計 3,927,000 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
		・ 学びの森エリアの基本設計 ・ 園路等実施設計		（R6繰越分） ・ 学びの森エリアの基本設計 ・ 園路等実施設計				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）		—	78.3	78.8	財源	特定	0
②							一般	0
								3,927

款	項	目	亀城公園整備事業	担当部	都市公園部
08	04	05		担当課	公園整備課
公園費					

目的 魅力あふれる公園づくり構想の実現に向けて、誰もが行きたくくなるような公園づくりを効率的かつ効果的に推進し、憩いとにぎわいの場を創出する。		主たる内容 ○刈谷城址エリアの整備			節別決算額 07 報償費359,440 円 08 旅費175,120 円 合計534,560 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		・ 刈谷城公募資料の作成 ・ 刈谷城公募選定委員会の開催		・ にぎわいBOXの管理運営 ・ 刈谷城啓発活動の実施 ・ 刈谷城公募選定委員会の開催 （R6繰越分） ・ 刈谷城の実施設計					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
		5年度6年度		7年度					
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（%）	—78.3		78.8				0	535
②						財源		特定	0
								一般	0535

款	項	目	(仮称) たまち公園等整備事業	担当部	都市公園部
08	04	05		担当課	公園整備課
公園費					

目的 しげはら園の移転及び刈谷豊田総合病院の拡充にあわせ、住吉公園を移転し、たまち公園を整備するとともに、神田公園を再整備することで、公園機能の増進を図る。		主たる内容 ○新規公園整備（たまち公園） ・場所 田町4、5丁目 ・面積 約1.2ha ○既存公園再整備（神田公園） ・場所 若松町5丁目 ・面積 約0.3ha			節別決算額 10 需用費 130,000 円 12 委託料 24,062,500 円 16 公有財産購入費 273,208,200 円 21 補償、補填及び賠償金 4,163,801 円 合計 301,564,501 円				
5年度（実績） ・たまち公園の実施設計、用地取得 ・神田公園の実施設計		6年度（実績） ・都市計画決定の手續 ・たまち公園の事業認可取得、用地取得（R5繰越分） ・たまち公園の実施設計		7年度（計画） ・たまち公園の整備工事					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		6年度					
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—		78.3		78.8			
②						財源	特定	0	222,633
							一般	74,130	78,932

款 項 目			三豊公園整備事業			担当部		都市公園部	
08	04	05				担当課		公園整備課	
公園費									
目的 公園が不足する地域に、子どもの遊び場、 地域住民の健康増進及び憩い・交流の場を創 出する。			主たる内容 ○新規公園整備 ・場所 野田町北屋敷 ・面積 約0.33ha			節別決算額 11 役務費 23,000 円 12 委託料 264,000 円 14 工事請負費 118,794,500 円 18 負担金、補助及び 交付金 178,200 円 合計 119,259,700 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・都市計画決定の手続 ・都市計画事業認可の取得 ・用地取得		・整備工事 ・オープンニングイベントの 実施							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民 の割合（％）		—	78.3	78.8			333,861	119,260
②						財 源	特定	0	10,600
							一般	333,861	108,660

款	項	目	井田公園整備事業			担当部	都市公園部			
08	04	05				担当課	公園整備課			
公園費										
目的			主たる内容 ○新規公園整備 ・場所 井ヶ谷町井田 ・面積 約0.22ha			節別決算額				
公園が不足する地域に、子どもの遊び場、地域住民の健康増進及び憩い・交流の場を創出する。						12 委託料			484,000 円	
						合計			484,000 円	
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）						
		・都市計画事業認可の取得		・用地取得						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度		6年度		
		5年度	6年度	7年度						
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	—	78.3	78.8						
②					財源	特定	0	0		
						一般	0	484		

款 項 目			刈谷桜町地区優良建築物等整備事業			担当部	都市政策部	
08 04 08						担当課	市街地整備課	
都市再開発費								
目的 民間事業者が行う複合施設の整備に対して事業費の一部を補助することにより、都市活動の中心的な役割を担う拠点として、魅力的な都市空間の創出を目指し、低未利用地の活用やまちなか居住の誘導等を図る。			主たる内容 民間事業者が行う複合施設の整備に対する補助			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金		

款 項 目			刈谷広小路 A 地区優良建築物等整備事業			担当部	都市政策部		
08	04	08				担当課	市街地整備課		
都市再開発費									
目的 民間事業者が行う複合施設の整備に対して事業費の一部を補助することにより、歴史と文化にふれる地域の玄関口として、魅力的な都市空間の創出を目指し、低未利用地の活用やまちなか居住の誘導等を図る。			主たる内容 民間事業者が行う複合施設の整備に対する補助			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 373,400,000 円 合計 373,400,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 調査設計計画に対する補助		・ 調査設計計画、土地整備、建築工事（共同施設整備）に対する補助		・ 調査設計計画、土地整備、建築工事（共同施設整備）に対する補助					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	事業進捗率（％）		6.6	25.6	44.6		121,600	373,400	
②						財源	特定	91,200	356,321
							一般	30,400	17,079

款	項	目	わが家の地震対策事業	担当部	建設部
08	06	01		担当課	建築課
住宅総務費					

目的 住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。		主たる内容 ○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円　その他：補助率1/2、上限10万円）等		節別決算額 07 報償費 55,300 円 10 需用費 79,475 円 11 役務費 230,000 円 12 委託料 4,578,400 円 18 負担金、補助及び交付金 36,937,940 円 合計 41,881,115 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・木造住宅耐震診断 75件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅耐震シェルター設置 1件 ・木造住宅取壊し 29件 ・ブロック塀等撤去 38件		・木造住宅耐震診断 97件 ・木造住宅耐震改修 19件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 41件 ・ブロック塀等撤去 29件		・木造住宅耐震診断 150件 ・木造住宅耐震改修 15件 ・木造住宅段階的改修 2件 ・木造住宅簡易改修 1件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 40件 ・非木造住宅耐震診断 2件 ・非木造住宅耐震改修 2件 ・ブロック塀等撤去 50件				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
		5年度		7年度				
①	木造住宅耐震診断の実施率（％）	46.6	47.5	49.0			25,259	41,881
②	市内住宅の耐震化率（％）	89.1	89.4	90.0		財源 特定 一般	16,763	24,782
							8,496	17,099

款	項	目	瓦屋根耐風改修等補助事業	担当部	建設部
08	06	01		担当課	建築課
住宅総務費					

目的 災害に強いまちづくりの実現に寄与するため、強風により脱落の危険性のある既存住宅の瓦屋根の診断、改修を行う際に必要となる費用の一部を補助する。		主たる内容 ○令和3年12月31日以前に建築された住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修の費用の一部を補助する。 ・耐風診断 補助率2/3（上限21,000円） ・耐風改修 補助率23%（上限552,000円）			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 2,823,000 円 合計 2,823,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
		・瓦屋根耐風診断 3件 ・瓦屋根耐風改修 5件		・瓦屋根耐風診断 5件 ・瓦屋根耐風改修 5件				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	民間住宅瓦屋根耐風診断・改修件数（件）	—	8	10			0	2,823
②						財源	特定	1,978
							一般	0

款 項 目	空家等対策推進事業	担当部	建設部
08 06 01		担当課	建築課
住宅総務費			

目的 空家等の対策を講ずることで、生活環境の保全及び安心安全なまちづくりの推進を図る。		主たる内容 ○空家等の実態把握 ○空家等の発生抑制・適正管理 ○空家等の有効活用 ○特定空家等に対する措置		節別決算額 01 報酬 89,600 円 07 報償費 40,000 円 10 需用費 37,400 円 13 使用料及び賃借料 13,000 円 18 負担金、補助及び交付金 1,000,000 円 合計 1,180,000 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・空家等対策セミナー、相談会の開催 ・老朽空き家の除却に対する補助 5件 ・市民からの空家等に関する相談への対応		・空家等対策セミナー、相談会の開催 ・老朽空き家の除却に対する補助 5件 ・市民からの空家等に関する相談への対応		・空家等対策セミナー、相談会の開催 ・老朽空き家の除却に対する補助 5件 ・市民からの空家等に関する相談への対応 ・空家等実態調査の実施				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度				
①	老朽空き家除却費補助金交付申請件数（件）	13	13	15		1,754	1,180	
②	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）	—	79.3	82.5	財源	特定	150	0
					一般	1,604	1,180	

款 項 目	三世代同居等住宅取得等支援事業	担当部	建設部
08 06 01		担当課	建築課
住宅総務費			

目的 子育て世帯が安心して生活することができるよう、世代間で助け合える三世代同居等を支援し、本市への定住促進を図る。		主たる内容 三世代で同居し、又は近居するための住宅の建築や取得に対する補助を行う。 ○補助額 同居 80万円 同居（リフォーム） 30万円 近居 20万円 ※子と同居する孫の人数が3人以上の場合は補助額に10万円加算する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 16,700,000 円 合計 16,700,000 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）			
・住宅取得等支援補助件数 45件 同居 13件 同居（リフォーム） 4件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 44件 同居 11件 同居（リフォーム） 4件 近居 29件		・住宅取得等支援補助件数 50件 同居 15件 同居（リフォーム） 5件 近居 30件			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度			
①	住宅取得等支援補助件数（件）	45	44	50		18,700	16,700
②	子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合（％）	—	81.6	86.5	財源	特定	0
					一般	18,700	16,700

款 項 目			市営住宅長寿命化整備事業			担当部	建設部		
08 06 02						担当課	建築課		
住宅管理費									
目的			主たる内容			節別決算額			
予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。			老朽化した市営住宅の建替工事及び耐震補強等の改修を行う。			12 委託料 14,839,000 円			
						合計 14,839,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・西境住宅改築基本設計		・西境住宅改築実施設計（1期分）		・西境住宅仮移転先修繕 ・西境住宅移転補償（1期分）					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）			
			5年度	6年度	7年度				
①	市営住宅耐震化率（％）		87.1	87.1	87.1				
②						財源	特定	12,645	14,839
							一般	0	0

款	項	目	消防団員準中型自動車免許取得費補助事業			担当部	生活安全部			
09	01	02				担当課	危機管理課			
非常備消防費										
目的 消防団員の活動を支援することにより、消防力の充実及び強化を図る。			主たる内容 ○準中型自動車免許取得費補助 補助率 4/5 上限額 15万円			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 578,000 円 合計 578,000 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）						
・ 準中型免許の取得費用の一部を補助		・ 準中型免許の取得費用の一部を補助		・ 準中型免許の取得費用の一部を補助						
指標名称（単位）				実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
				5年度	6年度	7年度				
①	準中型自動車免許取得費補助件数 (件)			1	4	5			141	578
②							財源	特定	0	0
						一般		141	578	

款 項 目			水防倉庫整備事業			担当部		水資源部			
09	01	03				担当課		雨水対策課			
水防費											
目的 北部地区の基幹水防倉庫、ため池用水防倉庫の整備及び昭和55年以前の旧建築基準で建てられた水防倉庫の建替を行い、水防力の向上を図る。			主たる内容 水防倉庫の整備を行う。			節別決算額 10 需用費 3,954,907 円 17 備品購入費 1,133,000 円 合計 5,087,907 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）							
(R4繰越分) ・水防倉庫建替 2箇所 ・資器材購入		(R5繰越分) ・資器材購入									
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度	
			5年度	6年度	7年度						
①	水防倉庫整備累計箇所数（箇所）		5	5	—			31,807		5,088	
②						財源	特定	31,807		5,088	
							一般	0		0	

款 項 目			防災備蓄倉庫整備事業			担当部		生活安全部	
09	01	04				担当課		危機管理課	
防災費									
目的 福祉避難所に防災備蓄倉庫を整備することにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図る。			主たる内容 ○防災備蓄倉庫の整備			節別決算額 12 委託料 463,100 円 14 工事請負費 1,298,000 円 17 備品購入費 1,841,070 円 合計 3,602,170 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 大型の防災備蓄倉庫（今川町）の建設		・ 福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ・ 落下防止ベルトの設置		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	大型の防災備蓄倉庫の建設工事進捗率（％）		100.0	—	—			42,202	3,602
②	福祉避難所防災備蓄倉庫の設置数（箇所）		10	11	—	財源	特定	0	421
							一般	42,202	3,181

款 項 目			避難所マンホールトイレ整備事業			担当部		生活安全部	
09	01	04				担当課		危機管理課	
防災費									
目的 避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保する。			主たる内容 ○マンホールトイレ実施設計 ○マンホールトイレ整備工事			節別決算額 10 需用費 778,800 円 12 委託料 10,690,900 円 14 工事請負費 31,407,200 円 17 備品購入費 2,963,400 円 合計 45,840,300 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 実施設計 3避難所 （富士松北小、双葉小、愛知教育大） ・ 整備工事 2避難所 （東刈谷小、刈谷東中）		・ 実施設計 4避難所 （富士松南小、刈谷北高、刈谷工科高、刈谷東高） ・ 整備工事 4避難所 （かりがね小、小高原小、朝日小、依佐美中）		（R6繰越分含む） ・ 実施設計 3避難所 （富士松東小、刈谷高、住吉小） ・ 整備工事 8避難所 （愛知教育大、富士松南小、富士松北小、刈谷北高、刈谷工科高、亀城小、刈谷東高、双葉小）					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	マンホールトイレ累計整備数（箇所）		10	14	22			32,879	45,840
②	マンホールトイレ整備率（％）		40.0	56.0	88.0	財源	特定	13,741	18,097
							一般	19,138	27,743

款 項 目			災害対策管理事業			担当部		生活安全部	
09 01 04						担当課		危機管理課	
防災費									
目的 備蓄倉庫内の備蓄品を計画的に更新するとともに、福祉避難所に要配慮者用の備蓄品を配備することにより、市民の避難所等での生活を維持する。			主たる内容 ○備蓄品の更新 ○資器材の管理			節別決算額 10 需用費 27,948,757 円 11 役務費 124,502 円 12 委託料 681,114 円 13 使用料及び賃借料 18,491 円 合計 28,772,864 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 備蓄品（クッキー）追加購入 ・ 浄水装置保守点検 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品追加購入			・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 備蓄品（クッキー）追加購入 ・ 浄水装置保守点検 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品追加購入 ・ 災害ボランティアセンター用資器材購入 ・ 避難所用燃焼器具追加購入			・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 備蓄品（クッキー）追加購入 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品追加購入 ・ 自動ラップ式トイレ購入 ・ 蓄電池購入			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	備蓄品更新計画推進率（%）		100.0	100.0	100.0			35,809	28,773
②						財源	特定	3,591	144
							一般	32,218	28,629

款	項	目	防災情報伝達事業			担当部	生活安全部		
09	01	04				担当課	危機管理課		
防災費									
目的 災害発生時に市民が避難や対策を迅速に行うことができるよう、緊急情報を瞬時に市民に伝達する環境を整備する。			主たる内容 ○メール配信サービス等による災害情報の提供 ○防災ラジオの販売 ○移動系防災行政無線の運用			節別決算額 10 需用費 16,878,580 円 12 委託料 12,156,045 円 13 使用料及び賃借料 24,558,996 円 17 備品購入費 12,817,255 円 18 負担金、補助及び交付金 5,725,255 円 合計 72,136,131 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 356台		・メール、市公式LINEによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 340台		・メール、市公式LINEによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 400台					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	防災ラジオ普及台数累計（台）		6,404	6,744	7,144		34,941	72,136	
②						財源	特定	691	7,257
						一般	34,250	64,879	

款 項 目			地区防災対策事業				担当部		生活安全部	
09	01	04					担当課		危機管理課	
防災費										
目的 自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。			主たる内容 ○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設・資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5				節別決算額 07 報償費 460,000 円 10 需用費 271,700 円 12 委託料 1,295,910 円 13 使用料及び賃借料 44,600 円 18 負担金、補助及び交付金 17,346,000 円 合計 19,418,210 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）						
・ 自主防災事業補助金 23地区 16,545,000円 ・ 地区自主防災訓練 23地区 64回 13,315人		・ 自主防災事業補助金 23地区 17,346,000円 ・ 地区自主防災訓練 23地区 70回 13,004人		・ 自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・ 地区自主防災訓練 23地区 70回 14,000人						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度					
①	地区自主防災訓練参加者数（人）		13,315	13,004	14,000			18,065	19,418	
②						財源	特定	0	0	
							一般	18,065	19,418	

款	項	目	地域防災リーダー育成事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 自主防災組織の役割の高まりに伴い、活動をけん引するリーダーを養成することで、地域防災力の強化と自主防災活動の活性化を図る。		主たる内容 ○防災リーダー養成講座の開催 ○フォローアップ講座の開催 ・防災に関する基礎的な知識の習得 ・災害時に避難所の運営を担うことができる知識とスキルの習得 ・人材のネットワークの構築			節別決算額 07 報償費 85,000 円 10 需用費 71,885 円 12 委託料 66,000 円 13 使用料及び賃借料 6,200 円 合計 229,085 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）			
・ 防災リーダー養成講座 受講生 53人 修了生 47人 ・ フォローアップ講座 受講生 82人 修了生 82人		・ 防災リーダー養成講座 受講生 64人 修了生 56人 ・ フォローアップ講座 受講生 89人 修了生 89人		・ 防災リーダー養成講座 受講生 69人 修了生 69人 ・ フォローアップ講座 受講生 100人 修了生 100人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度			
①	防災リーダー養成講座修了者累計（人）	703	759	828		150	229
②	フォローアップ講座修了者累計（人）	566	655	755	財	特定	0
					源	一般	150
						229	

款	項	目	防災DX推進事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 自然災害から市民の生活、身体及び財産を守るため、防災ＤＸを推進し、危機管理体制の強化を図るとともに、防災拠点となる災害対策本部の機能強化を図り、災害対応を円滑かつ正確に行う。		主たる内容 ○防災会議室大型表示装置の更新 ○情報収集システムの導入 ・ＡＩを活用したＳＮＳ上の災害情報の収集			節別決算額 12 委託料 15,400,000 円 13 使用料及び賃借料 2,052,600 円 合計 17,452,600 円			
5年度（実績） ・ 防災会議室大型表示装置の更新		6年度（実績） ・ 情報収集システムの導入（Ｒ5繰越分） ・ 防災会議室大型表示装置の更新		7年度（計画） _____				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度				
①	情報収集システムの災害対策本部での活用実績（回）	—	1	—		0	17,453	
②					財源	特定	0	16,426
						一般	0	1,027

款 項 目			学校活動応援事業			担当部	教育部		
10 01 03						担当課	学校教育課		
教育指導費									
目的			主たる内容			節別決算額			
心豊かな児童生徒の育成を目指す創意ある学校づくりを実践するための教育活動を各学校へ委託する。また、科学実験教室等の開催や理科研究発表等の支援等、理科教育の振興に寄与する。			○創意ある学校づくり事業（委託）：地域の 人材による本物体験、伝統文化等を活かした学習の実施 ○総合的な学習実施事業（補助）：各学校の実態及び課題に応じた総合的な学習の実施 ○理数大好き推進事業：理数大好き推進協議会への委託及び小中学校への理科研究補助 ○保育体験実施事業（委託）：中学3年生が 幼児園等へ出かけ、幼児と触れ合う体験の実施 ○科学実験教室の実施 ○科学実験ショーの開催			07 報償費 342,900 円			
						11 役務費 30,000 円			
						12 委託料 15,837,859 円			
						13 使用料及び賃借料 22,200 円			
						18 負担金、補助及び 交付金 5,143,300 円			
						合計 21,376,259 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		※創意ある学校づくり事業、 総合的な学習実施事業、理 数大好き推進事業、保育体 験実施事業を統合 ・各事業の委託及び補助 ・小学5年生全クラスを対象に 科学実験教室を実施 ・科学実験ショーの開催		・各事業の委託及び補助 ・小学5年生全クラスを対象に 科学実験教室を実施予定 ・科学実験ショーの開催					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	将来の夢や目標のある児童の割合（小学6年生）（％）		—	79.8	80.5			0	21,376
②	将来の夢や目標のある生徒の割合（中学3年生）（％）		—	63.7	64.5	財源		特定	465
								一般	20,911

款 項 目			地域学校協働活動推進事業			担当部	教育部		
10 01 03						担当課	学校教育課		
教育指導費									
目的			主たる内容			節別決算額			
地域と学校が相互に連携して地域ぐるみで子どもの成長を支え、次代の地域の担い手を育む地域学校協働活動を実施することで、地域と学校双方の活性化及び子どもの学びや体験活動の充実を図る。			○学校と地域ボランティア等とのニーズ調整及びコーディネートを行う地域学校協働活動推進員を配置する。 ○推進員への助言指導等、統括的な役割を担う統括推進員を配置する。 ○市内各小中学校に地域学校協働本部を設置するために必要な環境を整備する。			01 報酬 3,228,984 円			
						03 職員手当等 1,210,868 円			
						07 報償費 3,530,840 円			
						08 旅費 106,020 円			
						10 需用費 363,730 円			
						11 役務費 426,857 円			
						合計 8,867,299 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
既に配置した4小学校（衣浦、かりがね、富士松北、双葉）に加え、4小学校（日高、住吉、平成、東刈谷）と3中学校（刈谷東、雁が音、朝日）に地域学校協働活動推進員を配置した。		未配置の7小学校（亀城、小高原、富士松南、富士松東、小垣江、小垣江東、朝日）と3中学校（刈谷南、富士松、依佐美）に地域学校協働活動推進員を配置した。		市内各小中学校に、引き続き地域学校協働活動推進員を配置する。					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度					
①	地域学校協働活動推進員の活動時間数（時間）	3,250	3,405	5,100				6,624	8,867
②	地域ボランティア延べ活動人数（人）	3,340	4,995	5,500					
						財源	特定	138	138
							一般	6,486	8,729

款 項 目			子ども科学教育研究全国大会開催事業			担当部		教育部	
10	01	03				担当課		学校教育課	
教育指導費									
目的 2023年度ソニー子ども科学教育プログラムの論文募集で、刈谷南中学校が最優秀校に選出されたことに伴い、研究成果を発表する場として、全国大会が同校において開催されるため、その経費の一部を補助する。			主たる内容 ○開催日 令和6年10月25日 ○場所 刈谷南中学校 ○主催 刈谷南中学校、公益財団ソニー科学教育財団、ソニー科学教育研究会			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 1,000,000 円 合計 1,000,000 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
_____		・ 全国大会の開催 参加者 273人		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	参加者数（人）		—	273	—			0	1,000
②						財源	特定	0	0
							一般	0	1,000

款 項 目			修学旅行費補助事業			担当部		教育部	
10 01 03						担当課		学校教育課	
教育指導費									
目的			主たる内容			節別決算額			
修学旅行に係る費用を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。			市内の小中学校及び市内在住で刈谷特別支援学校（小・中学部）に通う児童生徒、市内在住で市外の特別支援学校に通う児童生徒に対し、修学旅行に係る費用を補助する。 ○補助額（上限） 小学校・小学部 20,000円/人 中学校・中学部 40,000円/人			18 負担金、補助及び交付金			
						15,694,466 円			
						合計 15,694,466 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
令和6年度に実施する修学旅行に係る費用を、令和5年度において積立金として徴収した市内小中学校に対し、補助金を交付した。 対象校 7小学校、6中学校		（R5繰越分） 市内8小学校及び市内在住で刈谷特別支援学校、市外特別支援学校に通う児童生徒に対し修学旅行費に係る経費を補助した。		（R6繰越分） 市内小中学校及び市内在住で刈谷特別支援学校、市外特別支援学校に通う児童生徒に対し修学旅行費に係る経費を補助する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	小学校・小学部の補助対象人数（人）		607	786	1,387			66,660	15,694
②	中学校・中学部の補助対象人数（人）		1,363	4	1,420	財源	特定	45,390	15,694
							一般	21,270	0

款 項 目			英語・水泳外部指導活用事業			担当部		教育部		
10 01 03						担当課		学校教育課		
教育指導費										
目的			主たる内容			節別決算額				
英語に対する興味・関心を深めるため、外国語指導助手を小中学校に派遣する。 また、体育館の改修工事等による学校プールの取り壊しに伴い、民間業者が管理・運営する屋内プールで水泳授業を行うことで、気候に左右されることなく、安全かつ質の高い授業を実施し、教育内容の充実を図る。			○英語 外国人英語指導講師を小中学校に派遣し、専科教員や担任教師とともに英語授業を行い、小中学校の現職教育の指導助言を必要に応じて行う。 ○水泳 民間事業者の専門インストラクターによる水泳指導を委託する。			11 役務費 88,704,000 円 12 委託料 10,812,340 円 合計 99,516,340 円				
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）					
_____			※小中学校英語指導補助事業と水泳指導委託事業を統合 英語 ・実施校 市内全小中学校 ・外国人英語指導講師 小学校13名、中学校3名 水泳 ・実施校 富士松南・住吉小学校		英語 ・実施校 市内全小中学校 ・外国人英語指導講師 小学校13名、中学校3名 水泳 ・実施校 富士松南・住吉小学校					
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費		5年度	6年度
			5年度		6年度		(単位: 千円)			
①	授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合（中学校）（％）		—		59.6				0	99,516
②	授業で興味をもって、先生や友達と英語で話している割合（小学校）（％）		—		63.9				0	0
							財源	一般	0	99,516

款 項 目			外国人児童等支援事業			担当部		教育部	
10 01 03						担当課		学校教育課	
教育指導費									
目的			主たる内容			節別決算額			
語学指導員を小中学校へ派遣、又は語学相談員を拠点校に配置し、外国人児童生徒に生活適応支援や語学指導等を行うことで、教育支援及び学校生活の充実を図る。 また、愛知教育大学と連携し、外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図る。			○巡回指導 語学指導員（ポルトガル語1人、タガログ語3人、中国語1人、ベトナム語1人）が児童生徒及び保護者の相談等に対応する。 ○プレスクール（拠点校指導） 語学相談員（ポルトガル語1人、タガログ語3人）がかりがね小学校と朝日小学校を拠点校とし、日本語教育等の初期指導を行う。 ○愛知教育大学が日本語指導のために学生を各校に派遣する費用の負担、教材や教科指導カリキュラム等の開発機会を提供する。			07 報償費 23,904,277 円 10 需用費 141,819 円 11 役務費 97,928 円 18 負担金、補助及び交付金 1,000,000 円 合計 25,144,024 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		※外国人児童生徒教材開発支援事業と統合 ・巡回指導の実施 ・プレスクールの実施 ・各教科の教材開発 ・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 ・小中学校からの要請に応じて学生を派遣し学習支援等		・巡回指導の実施 ・プレスクールの実施 ・各教科の教材開発 ・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 ・小中学校からの要請に応じて学生を派遣し学習支援等					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	巡回指導対象児童生徒数（人）		—	154	152			0	25,144
②	プレスクール対象児童生徒数（人）		—	48	49	財源	特定	0	2,612
							一般	0	22,532

款 項 目			いじめ及び不登校児童生徒指導事業			担当部		教育部		
10	01	03				担当課		学校教育課		
教育指導費										
目的 学校生活における児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握することで、いじめや不登校の未然防止を図る。			主たる内容 ○北部、中部、南部の3箇所にすこやか教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。 ○全中学校に不登校傾向を持つ生徒へ個別に対応するスクール・ほっと・アシスタントを配置する。 ○子ども相談センターにスクールソーシャルワーカーを配置する。 ○全小中学校に大学生等を心の教室相談員として配置する。			節別決算額 01 報酬 40,382,778 円 03 職員手当等 14,429,920 円 07 報償費 11,232,867 円 08 旅費 1,005,720 円 10 需用費 6,074,413 円 11 役務費 120,530 円 13 使用料及び賃借料 93,255 円 18 負担金、補助及び交付金 9,000 円 合計 73,348,483 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）						
【すこやか教室】 ・通級指導 2,301件 ・来室・電話相談 1,526件 ・学校・家庭訪問 249件 ・通級者 83人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 5,690件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,034件 ・来室・電話相談 1,563件 ・学校・家庭訪問 244件 ・通級者 79人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 6,081件 【心の教室相談員】 ・相談 7,754件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,500件 ・来室・電話相談 2,000件 ・学校・家庭訪問 245件 ・通級者 85人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 7,000件 【心の教室相談員】 ・相談 8,000件						
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度		6年度					
①	中学校生徒の不登校の割合（％）		6.0		6.0				57,049	73,348
②	小学校児童の不登校の割合（％）		1.5		1.4					
					1.3		財源		特定	902
							一般		56,147	72,366

款 項 目			私立高等学校等授業料補助事業			担当部		教育部	
10 01 03						担当課		学校教育課	
教育指導費									
目的			主たる内容			節別決算額			
公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等の原則を確保するとともに、私立学校教育の振興に寄与する。			私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行う。 ○補助額（上限） 25,000円/人			18 負担金、補助及び交付金			
						合計			
						18,503,440 円			
						18,503,440 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
交付実績人数 684人			交付実績人数 772人			交付見込人数 820人			

款 項 目			防犯対策事業			担当部		教育部				
10 01 03						担当課		学校教育課				
教育指導費												
目的			主たる内容			節別決算額						
防犯ブザーの配付や全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行うことにより、効果的な安全体制を整備し、児童生徒の安全を確保する。			○防犯ブザーの購入 ランドセルやカバン等に取付が可能な携帯用防犯ブザーを購入し、小学1年生に配付する。 ○スクールガードリーダーの配置 警察○Ｂが専門的な視点からスクールガードの指導や登下校時の巡回指導を行う。 ○防犯情報メールの配信 不審者情報等を児童生徒の保護者に、いち早く発信する。			07 報償費 1,853,750 円						
						10 需用費 1,397,088 円						
						11 役務費 41,880 円						
						合計 3,292,718 円						
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）						
・ 防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・ 防犯情報メールの配信			※スクールガードリーダー配置事業を統合 ・ 防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・ 北部、中部、南部に警察○Ｂのスクールガードリーダーを各1人配置 ・ 防犯情報メールの配信			・ 防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・ 北部、中部、南部に警察○Ｂのスクールガードリーダーを各1人配置 ・ 防犯情報メールの配信						
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度	
			5年度		6年度				7年度			
①		登下校中の不審者情報件数（件）	18		25		20		1,119		3,293	
②		スクールガードリーダーの配置人数（人）	3		3		3		財源		特定	
									一般		0	
									1,119		3,293	

款 項 目			富士松南小学校体育館改築事業				担当部	教育部		
10 02 01							担当課	教育総務課		
学校管理費										
目的			主たる内容			節別決算額				
富士松南小学校は市内小学校で3番目に児童数が多いが、体育館が他の小学校と比較すると狭く、授業や行事等に支障を来していたため、体育館の改築を行い、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。			バリアフリースイレ、空調設備等を備えた体育館に改築する。 構造：鉄筋コンクリート造平屋建て 規模：延床面積 1,224㎡			12 委託料 6,348,100 円				
						14 工事請負費 152,004,600 円				
						合計 158,352,700 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）						
（R4繰越分含む） ・体育館改築工事 ・旧体育館解体工事 ・旧渡り廊下解体工事 ・渡り廊下建設工事		（R5繰越分含む） ・渡り廊下建設工事 ・外構工事								
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度		
			5年度	6年度	7年度					
①	事業進捗率（％）		90.0	100.0	—		383,674	158,353		
②						財源	特定	354,437	157,690	
							一般	29,237	663	

款 項 目			住吉小学校擁壁改修事業			担当部	教育部		
10 02 01						担当課	教育総務課		
学校管理費									
目的 擁壁及び法面の改修工事を行うことにより 児童の安全を確保する。			主たる内容 住吉小学校南側及び東側の擁壁及び法面を 改修する。			節別決算額 14 工事請負費 173,734,550 円 合計 173,734,550 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
(R4繰越分含む) ・校庭南側擁壁改修工事		(R5繰越分含む) ・校庭東側擁壁改修工事		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	事業進捗率（％）		75.0	100.0	—			70,081	173,735
②						財源	特定	70,081	156,194
							一般	0	17,541

款 項 目			体育館トイレ等改修事業			担当部	教育部	
10 02 01						担当課	教育総務課	
学校管理費								
目的 教育環境の向上及び避難所機能の強化を図るため、避難所となっている小学校体育館のトイレ整備を行う。			主たる内容 小学校の体育館のトイレの洋式化、床の乾式化等の工事を行う。			節別決算額 14 工事請負費 181,562,920 円 合計 181,562,920 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
_____		（R5繰越分含む） ・体育館トイレ等改修工事 （亀城・日高・衣浦・かりがね・富士松北・富士松東・双葉小学校）		（R6繰越分含む） ・体育館トイレ等改修工事 （小高原・住吉・小垣江・小垣江東・東刈谷・朝日小学校）				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	事業進捗率（％）		20.0	60.0	100.0	財源	特定	0 144,207
②							一般	0 37,356

款 項 目			雁が音中学校大規模改造事業			担当部		教育部	
10 03 01						担当課		教育総務課	
学校管理費									
目的 老朽化した校舎の機能回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い生徒の教育環境の改善を図る。			主たる内容 昭和57年に建設された南舎及び北舎の大規模改造工事を行う。 北舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 4,493㎡ 南舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 3,463㎡			節別決算額 14 工事請負費 76,737,100 円 合計 76,737,100 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・実施設計業務委託 北舎 （R4繰越分） ・大規模改造工事 南舎1期		（R5繰越分） ・大規模改造工事 南舎2期		（R6繰越分） ・大規模改造工事 北舎1期					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	事業進捗率（％）		50.0	60.0	90.0			380,945	76,737
②						財	特定	365,222	76,737
						源	一般	15,723	0

款 項 目			体育館トイレ等改修事業			担当部		教育部									
10 03 01						担当課		教育総務課									
学校管理費																	
目的 教育環境の向上及び避難所機能の強化を図るため、避難所となっている中学校体育館等のトイレ整備を行う。			主たる内容 中学校の体育館等のトイレの洋式化、床の乾式化等の工事を行う。			節別決算額 14 工事請負費 104,445,000 円 合計 104,445,000 円											
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）												
			(R5繰越分) ・体育館トイレ等改修工事 (刈谷東・富士松・雁が音中学校)		(R6繰越分) ・体育館トイレ等改修工事 (刈谷南・依佐美・朝日中学校)												
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度						
			5年度		6年度				7年度								
①		事業進捗率（％）		20.0		60.0		100.0				0		104,445			
②										財源		特定		0		104,445	
												一般		0		0	

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>05</td><td>01</td></tr><tr><td colspan="3">社会教育総務費</td></tr></table>			款	項	目	10	05	01	社会教育総務費			市民講座開設等事業			<table><tr><td>担当部</td><td>教育部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>生涯学習課</td></tr></table>		担当部	教育部	担当課	生涯学習課
款	項	目																		
10	05	01																		
社会教育総務費																				
担当部	教育部																			
担当課	生涯学習課																			
目的 南部生涯学習センターと北部生涯学習センターにおいて、各種市民向け講座を行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。			主たる内容 ○市民講座の開催 ・連続講座 ・1DAY講座			<table><tr><td colspan="3">節別決算額</td></tr><tr><td>12</td><td>委託料</td><td>27,148,000 円</td></tr><tr><td>13</td><td>使用料及び賃借料</td><td>594,900 円</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>27,742,900 円</td></tr></table>			節別決算額			12	委託料	27,148,000 円	13	使用料及び賃借料	594,900 円		合計	27,742,900 円
節別決算額																				
12	委託料	27,148,000 円																		
13	使用料及び賃借料	594,900 円																		
	合計	27,742,900 円																		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）														
・ 南部生涯学習センター市民講座 16講座158人受講 ・ 北部生涯学習センター市民講座 20講座178人受講 ・ 南部生涯学習センター1DAY講座 5講座68人受講 ・ 北部生涯学習センター1DAY講座 5講座56人受講			・ 南部生涯学習センター市民講座 16講座140人受講 ・ 北部生涯学習センター市民講座 20講座185人受講 ・ 南部生涯学習センター1DAY講座 6講座113人受講 ・ 北部生涯学習センター1DAY講座 6講座65人受講 ・ 加藤与五郎博士顕彰講座 1講座33人受講			・ 南部及び北部生涯学習センター市民講座 36講座 ・ 南部及び北部生涯学習センター1DAY講座 12講座 ・ 加藤与五郎博士顕彰講座 1講座 （市民講座開設等事業（総合文化センター費）から移行） ・ 大学連携講座 4校10講座														
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度											
			5年度	6年度	7年度															
①	講座の年間受講者数（人）		460	536	500			26,498	27,743											
②	大学連携講座の年間受講者数（人）		—	—	350	財源	特定	2,798	932											
							一般	23,700	26,811											

款 項 目			生涯学習推進計画策定事業			担当部		教育部		
10	05	01				担当課		生涯学習課		
社会教育総務費										
目的			主たる内容			節別決算額				
市民ニーズや社会状況の変化に応じた計画を策定することで生涯学習の推進を図る。			平成26年度に策定された「第3次刈谷市生涯学習推進計画」の目標年次である令和6年度を迎えるにあたって、市民意識調査や現行計画の目標達成度及び進捗状況把握の基礎調査を行い、新たな時代に対応した「第4次刈谷市生涯学習推進計画」を策定する。			12 委託料 2,497,000 円				
						合計 2,497,000 円				
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 現状と課題の整理 ・ 市民意識調査の実施			・ 庁内関係課ヒアリング ・ パブリックコメントの実施 ・ 計画書、概要版の作成							
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度	
			5年度		6年度				6年度	
①	第4次刈谷市生涯学習推進計画策定進捗率（％）		50.0		100.0				2,816	
②									2,497	
							財源		特定	
							一般		0	
									0	
									2,816	
									2,497	

款 項 目			文化芸術団体育成事業			担当部		市民活動部	
10 05 01						担当課		文化観光課	
社会教育総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
様々な文化創造活動を行う刈谷文化協会や刈谷音楽協会を支援し、文化創造活動の活性化を図る。			○刈谷文化協会の事業及び運営に対する補助 ○刈谷音楽協会の事業に対する補助			18 負担金、補助及び交付金			
						2,750,000 円			
						合計 2,750,000 円			
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 刈谷文化協会への団体補助 ・ 刈谷音楽協会実施事業に対する補助			・ 刈谷文化協会への団体補助 ・ 刈谷音楽協会実施事業に対する補助		・ 刈谷文化協会への団体補助 ・ 刈谷音楽協会実施事業に対する補助				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	刈谷文化協会及び刈谷音楽協会のイベントの参加者数等（人）		7,639	7,199	7,700		2,750	2,750	
②						財源	特定	0	0
							一般	2,750	2,750

款 項 目			城町図書館跡地活用事業			担当部		教育部	
10	05	01				担当課		生涯学習課	
社会教育総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
子育て世代や学生、地域住民が集い、歴史とにぎわいを感じられる交流の場として、地域の意見を聞きながら、城町図書館の跡地活用方法を検討する。			○基本設計 ○ワークショップの開催			12 委託料 9,103,972 円			
						合計 9,103,972 円			
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）				
			・城町図書館跡地活用基本設計 ・城町図書館跡地施設検討ワークショップ 第1回 7月20日（土） 第2回 8月24日（土） 第3回 9月28日（土）		※城町図書館跡地施設整備事業に移行				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	ワークショップの参加者数（人）		—	48	—		0	9,104	
②						財源	特定	0	
							一般	9,104	

款 項 目			国指定文化財保護増殖事業			担当部	市民活動部		
10	05	02				担当課	文化観光課		
文化財保護費									
目的 国指定天然記念物である小堤西池のカキツバタ群落の保護増殖を図るため、調査を含めた各種保護対策を実施し、植生を適切な状態に保つ。			主たる内容 ○保存対策調査委員会による植生調査・遺伝子調査・保護対策 ○調査委員会の指導に基づく小堤西池の水質水位の継続調査 ○カキツバタ保護増殖のための池や東側丘陵地の除草や清掃等 ○カキツバタ開花時期における警備や駐車場案内等			節別決算額 07 報償費 256,000 円 10 需用費 118,473 円 12 委託料 7,937,540 円 合計 8,312,013 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 保存対策調査委員会の開催 2回 ・ 水質調査 ・ 水位調査 ・ 除草、清掃作業 6日間 ・ 丘陵地の樹木伐採 ・ 調査報告書の刊行 ・ 池周辺看板設置 2基		・ 保存対策調査委員会の開催 3回 ・ 水質調査 ・ 水位調査 ・ 除草、清掃作業 6日間 ・ 丘陵地の樹木伐採		・ 保存対策調査委員会の開催 2回 ・ 水質調査 ・ 水位調査 ・ 除草、清掃作業 6日間 ・ 丘陵地の樹木伐採 ・ カキツバタ遺伝子調査					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	ボランティア参加数（人）		297	312	320		9,045	8,312	
②	見学者数（人）		5,828	5,968	8,500	財源	特定	0	0
						一般	9,045	8,312	

款 項 目			文化財保存管理事業			担当部	市民活動部	
10 05 02						担当課	歴史博物館	
文化財保護費								
目的 文化財を市内外へ向けて広報することで、 文化財の保護と啓発普及を図る。			主たる内容 ○文化財の保存管理に関する業務 ○パンフレット「歴史の小径」の作成 ○歴史資料等の購入事前調査及び購入			節別決算額 07 報償費 32,000 円 08 旅費 45,820 円 10 需用費 275,000 円 11 役務費 3,870 円 12 委託料 454,300 円 13 使用料及び賃借料 201,666 円 17 備品購入費 1,862,370 円 18 負担金、補助及び 交付金 15,000 円 合計 2,890,026 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・「歴史の小径」の増刷 ・歴史資料等の購入事前調査 及び購入 ・愛知県史跡整備市町村協議 会参加 ・指定文化財報告書の作成 ・史跡解説板の製作・設置		・「歴史の小径」の増刷 ・歴史資料等の購入事前調査 及び購入 ・愛知県史跡整備市町村協議 会参加 ・高札型案内板撤去		・「歴史の小径」の増刷 ・歴史資料等の購入事前調査 及び購入 ・愛知県史跡整備市町村協議 会参加				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	刈谷の歴史に興味を持っている市民の 割合（％）		—	31.7	33.1		2,142	2,890
②						財源	特定 0	87
							一般 2,142	2,803

款	項	目	市民講座開設事業	担当部	教育部
10	05	03		担当課	社会教育センター
社会教育センター費					

目的 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。		主たる内容 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。		節別決算額 <table><tr><td>07 報償費</td><td>784,000</td><td>円</td></tr><tr><td>10 需用費</td><td>25,809</td><td>円</td></tr><tr><td>11 役務費</td><td>50,000</td><td>円</td></tr><tr><td>13 使用料及び賃借料</td><td>102,150</td><td>円</td></tr><tr><td>合計</td><td>961,959</td><td>円</td></tr></table>				07 報償費	784,000	円	10 需用費	25,809	円	11 役務費	50,000	円	13 使用料及び賃借料	102,150	円	合計	961,959	円
07 報償費	784,000	円																				
10 需用費	25,809	円																				
11 役務費	50,000	円																				
13 使用料及び賃借料	102,150	円																				
合計	961,959	円																				
5年度（実績） ・ 市民講座開設数 15講座 ・ 市民講座受講者数 310人		6年度（実績） ・ 市民講座開設数 13講座 ・ 市民講座受講者数 290人		7年度（計画） ・ 市民講座開設数 13講座 ・ 市民講座受講者数 320人																		
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度															
		5年度	6年度	7年度																		
①	市民講座受講者数（人）	310	290	320		983	962															
②					財	特定	157	156														
					源	一般	826	806														

款	項	目	学習発表会実施事業	担当部	教育部
10	05	03		担当課	社会教育センター
社会教育センター費					

目的 社会教育センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。		主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、社会教育センター全館で実施する。			節別決算額 12 委託料 320,000 円 13 使用料及び賃借料 52,100 円 合計 372,100 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
11月19日（日）開催 ・参加団体数 24団体 ・参加者数 230人 ・入場者数 347人		11月17日（日）開催 ・参加団体数 20団体 ・参加者数 209人 ・入場者数 316人		11月30日（日）開催予定 ・参加団体数 25団体 ・参加者数 250人 ・入場者数 350人					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度		6年度			7年度		
①	参加団体数（団体）	24		20		25		369	372
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）	577	525	600	財源	特定	0	0	
						一般	369	372	

款 項 目	貸出閲覧管理事業	担当部	教育部
10 05 04		担当課	中央図書館
図書館費			

目的 図書の貸出、返却及び閲覧事務の管理を行い、市民の教養、調査研究及び余暇等に対し資料を提供する。		主たる内容 ○図書の貸出、返却及び閲覧事務の管理 ○書誌データや図書の装備・修理に必要な用品の購入 ○幼児園、保育園及び学校へ団体貸出する図書の運搬		節別決算額 01 報酬 73,577,420 円 03 職員手当等 26,771,358 円 08 旅費 1,165,660 円 10 需用費 2,260,295 円 11 役務費 5,240,770 円 12 委託料 1,748,890 円 13 使用料及び賃借料 4,218,900 円 17 備品購入費 793,430 円 合計 115,776,723 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・貸出人数 281,490人 ・貸出冊数 1,301,727冊		・貸出人数 283,171人 ・貸出冊数 1,304,645冊 ・刈谷駅北地区地域交流施設での本の受取及び返却を開始		・貸出人数 290,000人 ・貸出冊数 1,310,000冊				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度 6年度		7年度				
①	貸出人数（人）	281,490 283,171		290,000			91,317	115,777
②	貸出冊数（冊）	1,301,727 1,304,645		1,310,000		財源 特定 一般	86	247
							91,231	115,530

款 項 目	森三郎顕彰事業	担当部	教育部
10 05 04		担当課	中央図書館
図書館費			

目的 刈谷市出身で戦後の日本を代表する童話作家森三郎を、刈谷市を代表する文化人の一人として顕彰するとともに、刈谷市からの文化情報の発信及び文化芸術作品の創造を図る。		主たる内容 ○3年に1回、森三郎童話賞全国募集を実施する。 ○森三郎童話賞子ども部門として、毎年市内小中学生から森三郎作品の読書感想文や創作作文を募集し、優秀者を表彰する。 ○森三郎刈谷市民の会に協力を得て、童話の紙芝居を作成し、市内の幼児園、保育園、小中学校等に配付する。		節別決算額 07 報償費 708,152 円 10 需用費 346,288 円 合計 1,054,440 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・第7回森三郎童話賞全国募集の審査及び表彰 ・最優秀作品書籍化及び市内小中学校や全国公立図書館等への寄贈 3,365冊 ・子ども部門読書感想文・創作作文募集 市内小中学校応募作品 1,882点 ・森三郎童話紙芝居 60セット作成		・子ども部門読書感想文・創作作文募集 市内小中学校応募作品 1,918点 ・森三郎童話紙芝居 60セット作成		・第8回森三郎童話賞全国募集作品募集 ・子ども部門読書感想文・創作作文募集 ・森三郎童話紙芝居 60セット作成				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度		7年度				
①	全国募集応募作品数（点）	—		400			8,204	1,054
②	子ども部門応募作品数（点）	1,882		2,100		財源 特定 一般	10	18
							8,194	1,036

款	項	目	青少年健全育成事業	担当部	教育部
10	05	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

目的 市内小・中・高等学校、関係機関で組織する児童生徒愛護会の活動を中心に、児童生徒の生活指導、安全確保等の取組を行い、青少年の健全育成を図る。		主たる内容 ○夏季・冬季休業中、テスト期間中、夜間等街頭補導の実施 ○児童生徒愛護の集いの開催 ○善行美徳表彰の実施 ○家庭の日・青少年作文コンクール、家族への手紙コンクールの実施 ○青年学級の開設ほか青少年の健全育成を図る事業の実施			節別決算額 01 報酬 76,800 円 07 報償費 546,558 円 08 旅費 4,800 円 10 需用費 572,382 円 12 委託料 557,900 円 13 使用料及び賃借料 18,500 円 合計 1,776,940 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・児童生徒愛護会定例会 2回 ・中学校区生活指導懇談会 延べ338人 ・児童生徒愛護の集い 157人 ・善行美徳表彰 22件24人 ・危険箇所調査 99箇所 ・各種作文コンクール 1,102通 ・合同街頭補導 延べ279日		・児童生徒愛護会定例会 2回 ・中学校区生活指導懇談会 延べ356人 ・児童生徒愛護の集い 186人 ・善行美徳表彰 21件31人 ・危険箇所調査 78箇所 ・各種作文コンクール 987通 ・合同街頭補導 延べ278日		・児童生徒愛護会定例会 ・中学校区生活指導懇談会 ・児童生徒愛護の集い ・善行美徳表彰 ・危険箇所調査 ・各種作文コンクール ・合同街頭補導				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度				
①	合同街頭補導（延べ日数）	279	278	380			2,398	1,777
②	児童生徒愛護の集い参加者数（人）	157	186	200		財源	特定 0	0
							一般 2,398	1,777

款	項	目	放課後子ども教室推進事業	担当部	教育部
10	05	05		担当課	生涯学習課
青少年活動費					

目的 学校、家庭、地域が連携して放課後の子ども の安心・安全な居場所を設け、子どもたち が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれ る環境づくりを推進する。		主たる内容 地域の人々の参画を得て、遊びや学習、体 験活動、地域住民との交流等の取組を行う放 課後子ども教室を市内全小学校で開設する。 【体験教室】 ○缶バッジ作り ○クリスマスグッズ作り ○折り紙遊び ○ニュースポーツ ○英語遊び ○ダンス ○キッズヨガ等		節別決算額 01 報酬 2,669,292 円 03 職員手当等 1,000,984 円 07 報償費 21,283,085 円 08 旅費 115,200 円 10 需用費 515,423 円 11 役務費 548,453 円 12 委託料 332,200 円 13 使用料及び賃借料 139,392 円 17 備品購入費 2,840,282 円 合計 29,444,311 円					
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・開催回数 903回		・開催回数 857回		・開催回数 900回					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度					
①	登録児童数（人）	1,030	927	1,100			25,166	29,444	
②						財源	特定	13,952	13,444
							一般	11,214	16,000

款 項 目			子ども・若者支援事業			担当部		教育部	
10 05 05						担当課		生涯学習課	
青少年活動費									
目的			主たる内容			節別決算額			
ひきこもりやニート等の困難を抱える子ども・若者及びその家族に対し、専門の相談員による相談窓口を開設することで、子ども・若者の健全な育成を図る。 また、子ども・若者支援地域協議会を実施することで、子ども・若者支援機関同士の連携を図る。			○子ども・若者総合相談窓口の実施 対象者 市内在住、在勤又は在学で、概ね40歳までの人及びその家族 場所 子ども相談センター 日時 毎週月～土曜日 9時～17時 ※木曜日のみ 12時～19時 ○子ども・若者の居場所 対象者 総合相談窓口と同じ 場所 子ども相談センター 日時 毎月第2・3・4土曜日 13時30分～16時30分 ○子ども・若者支援地域協議会の実施			07 報償費 164,400 円			
						10 需用費 37,290 円			
						11 役務費 33,848 円			
						12 委託料 21,183,191 円			
						13 使用料及び賃借料 150,025 円			
						合計 21,568,754 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・相談者数 58人 ・相談回数 342回 ・子ども・若者のための居場所開催回数 36回 ・子ども・若者支援地域協議会開催回数 3回		・相談者数 75人 ・相談回数 504回 ※R6.10～実施日拡充 ・子ども・若者のための居場所開催回数 36回 ・子ども・若者支援地域協議会開催回数 3回		・相談者数 90人 ・相談回数 550回 ・子ども・若者のための居場所開催回数 36回 ・子ども・若者支援地域協議会開催回数 3回					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	相談回数（回）		342	504	550			7,616	21,569
②						財源	特定	1,613	6,500
							一般	6,003	15,069

款 項 目			夢が広がる未来応援事業			担当部		教育部	
10 05 05						担当課		生涯学習課	
青少年活動費									
目的 中学生を対象に、様々な職業や文化芸術、スポーツ等の各分野で活躍されている方の話を聴く機会を創り、未来に向けた夢の選択肢を広げる。			主たる内容 ○子どもたちへの講演内容に関するアンケート実施 ○講演会開催及び放映			節別決算額 12 委託料			

款 項 目			郷土文化教育普及事業			担当部		市民活動部				
10 05 06						担当課		郷土資料館				
郷土資料館費												
目的 市民が郷土文化について学ぶ機会を創出することで、郷土文化に対する誇りと愛着を育む。			主たる内容 ○市内小学校3年生の施設見学の実施 ○はた織り体験の実施 ○展示・イベント用備品、消耗品の購入			節別決算額 10 需用費 44,967 円 12 委託料 122,000 円 13 使用料及び賃借料 3,044,800 円 合計 3,211,767 円						
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）								
・はた織り体験の実施 ・施設見学の実施 51回 ・イベント用消耗品の購入		・はた織り体験の実施 ・施設見学の実施 51回 ・イベント用消耗品の購入		・はた織り体験の実施 ・施設見学の実施 51回 ・イベント用消耗品の購入								
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		5年度		6年度		
		5年度		6年度				7年度				
①	はた織り体験者数（人）		597		632		600		2,578		3,212	
②	小学校3年生施設見学者数（人）		1,515		1,477		1,500		財源	特定	78 84	
								一般		2,500 3,128		

款 項 目			荒井良二展開催事業			担当部		市民活動部	
10 05 07						担当課		美術館	
美術館費									
目的			主たる内容			節別決算額			
日本人として初めてアストリッド・リンドグレン記念文学賞を受賞し、世界的な評価を受けるアーティスト、荒井良二。彼の幅広い活動に迫る展覧会を開催することで、豊かな創作世界に対する理解・親しみを深める機会とし、芸術文化の高揚を図る。			荒井良二の「いままで」と「これから」を語る作品たちを、荒井自身が再構成して紹介する。 ○会期 令和6年4月20日～6月15日(50日間) ○会場 全館 ○入場料 一般当日 1,100円 学生当日 800円			01 報酬 4,276,446 円 07 報償費 120,000 円 08 旅費 107,740 円 10 需用費 576,731 円 11 役務費 1,734,396 円 12 委託料 4,915,900 円 18 負担金、補助及び交付金 11,550,000 円 合計 23,281,213 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		・ワークショップ 1回 ・公開制作 1回 ・ギャラリートーク 2回							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	入場者数（人）		—	12,300	—			0	23,281
②	入場者アンケートの満足度（％）		—	76.2	—			0	11,987
						財源	特定	0	11,294
							一般	0	11,294

款	項	目	宇野亞喜良展開催事業	担当部	市民活動部
10	05	07		担当課	美術館
美術館費					

目的 戦後日本を代表するグラフィックデザイナー、イラストレーターとして活躍してきた宇野亞喜良。宇野のデザイン、イラストレーション、絵本、挿絵、映像、絵画、舞台美術等多岐におよぶ仕事に迫る展覧会を開催することで、豊かな創作世界に対する理解・親しみを深める機会とし、芸術文化の高揚を図る。		主たる内容 本展では、2010年の刈谷市美術館における大規模な個展以降、個展が待ち望まれる宇野の足跡を、初期から最新作まで全仕事を網羅する最大規模のスケールで展開する。 ○会期 令和6年9月14日～11月9日(49日間) ○会場 全館 ○入場料 一般当日 1,100円 学生当日 800円		節別決算額 <table><tr><td>01 報酬</td><td>4,194,087 円</td></tr><tr><td>07 報償費</td><td>140,000 円</td></tr><tr><td>08 旅費</td><td>385,190 円</td></tr><tr><td>10 需用費</td><td>749,515 円</td></tr><tr><td>11 役務費</td><td>1,891,722 円</td></tr><tr><td>12 委託料</td><td>7,747,989 円</td></tr><tr><td>18 負担金、補助及び交付金</td><td>12,100,000 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,208,503 円</td></tr></table>				01 報酬	4,194,087 円	07 報償費	140,000 円	08 旅費	385,190 円	10 需用費	749,515 円	11 役務費	1,891,722 円	12 委託料	7,747,989 円	18 負担金、補助及び交付金	12,100,000 円	合計	27,208,503 円
01 報酬	4,194,087 円																						
07 報償費	140,000 円																						
08 旅費	385,190 円																						
10 需用費	749,515 円																						
11 役務費	1,891,722 円																						
12 委託料	7,747,989 円																						
18 負担金、補助及び交付金	12,100,000 円																						
合計	27,208,503 円																						
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）																			
_____		・デザイントーク 1回 ・ギャラリートーク 1回 ・夜間開館日数 1日		_____																			
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度															
		5年度	6年度	7年度																			
①	入場者数（人）	—	17,358	—			0	27,209															
②	入場者アンケートの満足度（％）	—	62.4	—	財源	特定	0	18,850															
						一般	0	8,359															

款	項	目	富士松市民センター大規模改造事業	担当部	教育部
10	05	08		担当課	富士松市民センター
市民センター費					

目的 老朽化した施設の改修を行うことで、施設の保全及び利便性の向上を図る。		主たる内容 昭和59年に建設された施設の内装及び設備を改修する。 ○構造 鉄筋コンクリート造3階建て ○規模 延床面積 1,873.88㎡			節別決算額 14 工事請負費 493,056,552 円 17 備品購入費 4,981,724 円 合計 498,038,276 円				
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・実施設計		・大規模改造工事							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度	
		5年度	6年度	7年度					
①	工事進捗率（％）	—	100.0	—			13,200	498,038	
②						財源	特定	0	463,100
							一般	13,200	34,938

款 項 目			市民講座開設事業			担当部		教育部	
10 05 08						担当課		東刈谷市民センター	
市民センター費									
目的			主たる内容			節別決算額			
多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。			07 報償費 387,992 円			
						10 需用費 14,156 円			
						11 役務費 22,000 円			
						13 使用料及び賃借料 48,860 円			
						合計 473,008 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・ 市民講座開設数 6講座			・ 市民講座開設数 6講座			・ 市民講座開設数 6講座			
・ 市民講座受講者数 75人			・ 市民講座受講者数 86人			・ 市民講座受講者数 90人			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	市民講座受講者数（人）		75	86	90			434	473
②						財源	特定	53	69
							一般	381	404

款 項 目			市民講座開設事業			担当部		教育部		
10 05 08						担当課		富士松市民センター		
市民センター費										
目的			主たる内容			節別決算額				
多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。										
			市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。			07 報償費 148,000 円				
						10 需用費 48,734 円				
						13 使用料及び賃借料 15,140 円				
						合計 211,874 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）				
・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 72人			・ 市民講座開設数 3講座 ・ 市民講座受講者数 35人 ※後期3講座は、大規模改造工事のため未実施			・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 82人				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度
			5年度	6年度	7年度					
①	市民講座受講者数（人）		72	35	82			411	212	
②						財源	特定	41	19	
							一般	370	193	

款 項 目			市民講座開設事業			担当部	教育部		
10 05 08						担当課	小垣江市民センター		
市民センター費									
目的			主たる内容			節別決算額			
多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。			07 報償費 656,000 円			
						10 需用費 27,152 円			
						11 役務費 16,000 円			
						13 使用料及び賃借料 74,060 円			
						合計 773,212 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 105人			・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 104人			・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 110人			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	市民講座受講者数（人）		105	104	110			641	773
②						財源	特定	88	87
							一般	553	686

款 項 目			市民講座開設事業			担当部	教育部	
10 05 08						担当課	北部市民センター	
市民センター費								
目的 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。			節別決算額 07 報償費 496,000 円 10 需用費 85,845 円 13 使用料及び賃借料 76,970 円 合計 658,815 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）				
・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 78人		・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 105人		・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 106人				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度			
①	市民講座受講者数（人）		78	105	106		462	659
②						財源	特定	84
							一般	575

款	項	目	学習発表会実施事業	担当部	教育部
10	05	08		担当課	東刈谷市民センター
市民センター費					

目的 東刈谷市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。		主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、東刈谷市民センター全館で実施する。			節別決算額 12 委託料 320,000 円 13 使用料及び賃借料 20,710 円 合計 340,710 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）			
2月25日（日） ・参加団体数 10団体 ・参加者数 81人 ・入場者数 100人		2月23日（日） ・参加団体数 16団体 ・参加者数 145人 ・入場者数 315人		2月22日（日） ・参加団体数 20団体 ・参加者数 200人 ・入場者数 400人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度			
①	参加団体数（団体）	10	16	20		341	341
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）	181	460	600	財	特定	0
					源	一般	341

款	項	目	学習発表会実施事業	担当部	教育部
10	05	08		担当課	小垣江市民センター
市民センター費					

目的 小垣江市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。		主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、小垣江市民センター全館で実施する。			節別決算額 12 委託料 320,000 円 13 使用料及び賃借料 21,200 円 合計 341,200 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）			
2月4日（日） ・参加団体数 10団体 ・参加者数 78人 ・入場者数 300人		2月9日（日） ・参加団体数 14団体 ・参加者数 128人 ・入場者数 276人		2月上旬 ・参加団体数 15団体 ・参加者数 150人 ・入場者数 400人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	5年度	6年度
		5年度	6年度	7年度			
①	参加団体数（団体）	10	14	15		341	341
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）	378	404	550	財	特定	0
					源	一般	341

款 項 目			学習発表会実施事業			担当部		教育部	
10	05	08				担当課		北部市民センター	
市民センター費									
目的 北部市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表等を年1回、北部市民センター全館で実施する。			節別決算額 12 委託料 320,000 円 13 使用料及び賃借料 25,780 円 合計 345,780 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
11月12日（日） ・参加団体数 13団体 ・参加者数 136人 ・入場者数 301人		11月10日（日） ・参加団体数 12団体 ・参加者数 129人 ・入場者数 330人		11月9日（日） ・参加団体数 12団体 ・参加者数 130人 ・入場者数 335人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	参加団体数（団体）		13	12	12			346	346
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		437	459	465	財源	特定	0	0
					一般		346	346	

款 項 目			市民講座開設等事業			担当部		教育部				
10 05 12						担当課		生涯学習課				
総合文化センター費												
目的			主たる内容			節別決算額						
中央生涯学習センターにおいて、市民講座や大学連携講座等各種市民向け講座及びイベントを行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。			○市民講座の開催 ○市民講師企画講座の開催 ○刈谷まなびの広場の開催 ○大学連携講座（愛知教育大学、名城大学、至学館大学、愛知工業大学）の開催			11 役務費 22,046 円						
						12 委託料 12,339,000 円						
						13 使用料及び賃借料 97,110 円						
						18 負担金、補助及び交付金 62,400 円						
						合計 12,520,556 円						
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）								
・市民講座 32講座544人受講 ・刈谷まなびの広場 17講座240人受講 3事業307人参加 ・大学連携講座 愛知教育大学 2講座39人受講 名城大学 4講座152人受講 至学館大学 1講座39人受講 愛知工業大学 2講座43人受講		・市民講座 32講座505人受講 ・刈谷まなびの広場 15講座287人受講 2事業190人参加 ・大学連携講座 愛知教育大学 3講座61人受講 名城大学 4講座180人受講 至学館大学 1講座36人受講 愛知工業大学 2講座54人受講		・市民講座 34講座 ・刈谷まなびの広場 10講座 ※大学連携講座は市民講座開設等事業（社会教育総務費）に移行								
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度		
		5年度		6年度				7年度				
①	市民講座の年間受講者数（人）		544		505		550		12,367		12,521	
②	大学連携講座の年間受講者数（人）		273		331		—		961		62	
									11,406		12,459	

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>05</td><td>12</td></tr><tr><td colspan="3">総合文化センター費</td></tr></table>			款	項	目	10	05	12	総合文化センター費			文化振興事業			<table><tr><td>担当部</td><td>教育部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>生涯学習課</td></tr></table>		担当部	教育部	担当課	生涯学習課
款	項	目																		
10	05	12																		
総合文化センター費																				
担当部	教育部																			
担当課	生涯学習課																			
目的 市民に舞台芸術とふれあう機会を提供し、文化芸術意識の向上を図る。			主たる内容 ○文化芸術創造の拠点である総合文化センターで、指定管理者が実施する各種の文化普及鑑賞事業を支援する。 ○発表の場としての機能を提供することで、市民の芸術文化活動を支援する。			<table><tr><td colspan="3">節別決算額</td></tr><tr><td>12 委託料</td><td></td><td>33,060,000 円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>33,060,000 円</td></tr></table>			節別決算額			12 委託料		33,060,000 円	合計		33,060,000 円			
節別決算額																				
12 委託料		33,060,000 円																		
合計		33,060,000 円																		
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）														
34事業(有料27事業・無料7事業)を実施、入場者延32,849人 ・大ホール利用 614回 162,237人 ・小ホール利用 520回 39,506人 ・リハーサル室1利用 366回 13,015人 ・リハーサル室2利用 446回 9,713人			29事業(有料23事業・無料6事業)を実施、入場者延29,668人 ・大ホール利用 612回 149,049人 ・小ホール利用 531回 43,616人 ・リハーサル室1利用 341回 11,464人 ・リハーサル室2利用 490回 9,564人			30事業(有料25事業・無料5事業)を実施														
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度											
			5年度	6年度	7年度															
①	文化振興事業入場者数（人）		32,849	29,668	35,000			35,214	33,060											
②	大ホール稼働率（％）		84.1	81.8	85.0	財源	特定	0	0											
							一般	35,214	33,060											

款 項 目			めでたきとり展開催事業			担当部		市民活動部				
10 05 13						担当課		歴史博物館				
歴史博物館費												
目的			主たる内容			節別決算額						
市章のモチーフである「雁」を主軸とし、刈谷・愛知にゆかりのある鳥たちを表した美術工芸品を紹介し、この地域に棲息する鳥たちを、作品を通して愛でる機会を提供する。 また、令和6年は刈谷市歴史博物館開館5周年の節目の年にあたるため、祝賀のモチーフとしてよく用いられる鳳凰や鶴の作品についても展覧する。			○企画展の開催 会期 令和6年4月27日～6月9日（39日間） 入場料 一般（高校生以上） 600円 中学生以下・障害者 無料			01 報酬 1,291,164 円 07 報償費 197,700 円 08 旅費 226,670 円 10 需用費 91,346 円 11 役務費 1,783,250 円 12 委託料 7,850,796 円 13 使用料及び賃借料 86,000 円 合計 11,526,926 円						
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）								
_____		・講演会 2回 ・展示説明会 1回 ・ギャラリートーク 2回 ・工作イベント 1回 ・ふれあい体験イベント 1回 ・クイズラリーの実施		_____								
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度	
			5年度		6年度				7年度			
①	入場者数（人）		—		4,020				0		11,527	
②	来館者アンケートの満足度「とてもよい」「よい」の割合（％）		—		76.5				0		1,406	
							財源		特定		0	
									一般		10,121	

款 項 目			石器時代を生きる展開催事業			担当部		市民活動部	
10	05	13				担当課		歴史博物館	
歴史博物館費									
目的 旧石器時代から縄文時代にかけての石器の変遷や技術、使い方について、市内や県内の遺跡から出土した資料を用いて紹介し、先史時代の生きる術や工夫を学び現代に活かす機会を提供する。			主たる内容 ○企画展の開催 会期 令和6年7月13日～8月25日（38日間） 入場料 無料			節別決算額 01 報酬 629,216 円 07 報償費 204,100 円 08 旅費 14,440 円 10 需用費 535,393 円 11 役務費 347,560 円 12 委託料 3,750,500 円 合計 5,481,209 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
_____		・講演会 1回 ・ギャラリートーク 2回 ・石器作り体験イベント 4回 ・大学連携イベント 1回 ・ペーパーウエイト作りイベント 1回 ・ナイトミュージアム 1回 ・クイズラリーの実施		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	入場者数（人）		—	4,622	—			0	5,481
②	来館者アンケートの満足度「とてもよい」「よい」の割合（％）		—	92.1	—	財	特定	0	16
						源	一般	0	5,465

款 項 目			土井利位展開催事業			担当部		市民活動部	
10	05	13				担当課		歴史博物館	
歴史博物館費									
目的 刈谷藩出身で江戸幕府の老中を務めた土井利位の事績とともに、「雪華図説」を刊行した文人大名としての一面を紹介することで、地域の歴史文化を学ぶ機会を提供する。			主たる内容 ○企画展の開催 会期 令和6年10月5日～11月17日 (38日間) 入場料 一般（高校生以上） 600円 中学生以下・障害者 無料			節別決算額 01 報酬 1,235,064 円 07 報償費 282,380 円 08 旅費 346,630 円 10 需用費 3,115,730 円 11 役務費 1,665,990 円 12 委託料 9,770,958 円 13 使用料及び賃借料 25,000 円 17 備品購入費 29,502 円 合計 16,471,254 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
		・講演会 2回 ・展示説明会 1回 ・ギャラリートーク 4回 ・雪の結晶作り体験イベント 1回 ・クイズラリーの実施							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	入場者数（人）		—	1,883	—			0	16,471
②	来館者アンケートの満足度「とてもよい」「よい」の割合（％）		—	71.0	—	財源 特定 一般		0 0	9,083 7,388

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>05</td><td>13</td></tr></table>			款	項	目	10	05	13	参加・体験型歴史文化教育普及事業			担当部		市民活動部	
款	項	目													
10	05	13													
歴史博物館費			担当課		歴史博物館										
目的 市民が歴史文化を学ぶ機会を創出し、郷土の歴史文化に対する誇りと愛着を育む。				主たる内容 ○市内中学1年生向けの歴史博物館見学 ○歴史体験講座の開催 ○簡単工作の実施 ○甲冑試着体験の開催 ○古文書解読講座の開催				節別決算額 07 報償費 75,780 円 10 需用費 843,478 円 12 委託料 754,000 円 13 使用料及び賃借料 2,513,280 円 合計 4,186,538 円							
5年度（実績）				6年度（実績）				7年度（計画）							
・市内中学1年生見学 6校 1,341人 ・歴史体験講座開催 10回 ・簡単工作の実施 ・甲冑レプリカ試着体験開催 ・歴博ゼミナールの開催 ・古文書解読講座の開催 ・開館5周年記念イベント開催 ・天誅組160年記念講演会、連続講座の開催				・市内中学1年生見学 6校 1,423人 ・歴史体験講座開催 10回 ・簡単工作の実施 ・甲冑レプリカ試着体験開催 ・歴博ゼミナールの開催 ・古文書解読講座の開催				・市内中学1年生見学 ・歴史体験講座開催 10回 ・簡単工作の実施 ・甲冑レプリカ試着体験開催 ・歴博ゼミナールの開催 ・古文書解読講座の開催							
指標名称（単位）				実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		5年度		6年度			
				5年度		6年度								7年度	
①	簡単工作参加者数（人）			2,618		3,092		3,100				4,307		4,187	
②	歴史体験講座受講者数（人）			245		180		250		財源		528		642	
										特定		一般		3,779	

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>06</td><td>02</td></tr></table>			款	項	目	10	06	02	ホームタウンパートナー事業			<table><tr><td>担当部</td><td>教育部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>スポーツ課</td></tr></table>		担当部	教育部	担当課	スポーツ課
款	項	目															
10	06	02															
担当部	教育部																
担当課	スポーツ課																
体育振興費																	
目的 全国で活躍するスポーツチームの情報等を市民に周知することで、地域に親しまれるチーム作りに寄与するとともに、「みるスポーツ」の促進を図り、本市の更なるスポーツの活性化に寄与する。			主たる内容 ○ホームタウンパートナー連絡会の開催（年3回） ○刈谷キラキラ教室の開催 ○ホームタウンパートナーチーム啓発用リーフレット等の作成 ○ウィングアリーナ（WA）刈谷等での啓発活動の実施			節別決算額 <table><tr><td>10 需用費</td><td>662,915 円</td></tr><tr><td>18 負担金、補助及び交付金</td><td>52,320 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>715,235 円</td></tr></table>		10 需用費	662,915 円	18 負担金、補助及び交付金	52,320 円	合計	715,235 円				
10 需用費	662,915 円																
18 負担金、補助及び交付金	52,320 円																
合計	715,235 円																
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）												
・パートナー数 13チーム ・連絡会の開催 3回 ・刈谷キラキラ教室 10回 ・リーフレット、うちわ作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 24試合			・パートナー数 12チーム ・連絡会の開催 3回 ・刈谷キラキラ教室 17回 ・リーフレット、うちわ作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 19試合		・パートナー数 11チーム ・連絡会の開催 3回 ・刈谷キラキラ教室 16回 ・啓発物品の作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施												
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度								
			5年度	6年度	7年度												
①	参集型刈谷キラキラ教室実施回数 (回)		10	8	8												
②	学校派遣型刈谷キラキラ教室実施回数 (回)		0	9	8	財源	特定	0	0								
							一般	759	715								

款 項 目			刈谷市スポーツ協会補助事業			担当部	教育部	
10	06	02				担当課	スポーツ課	
体育振興費								
目的 市民の健全な心身の発展に寄与することを目的に活動する刈谷市スポーツ協会に対し補助を行い、本市における体育・スポーツ団体を統括するとともに、市民スポーツの普及振興を図る。			主たる内容 ○刈谷市長杯大会の開催 ○体育功労者や優秀選手・チーム等の表彰 ○親子スポーツ教室の開催			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金		

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>06</td><td>02</td></tr></table>			款	項	目	10	06	02	スポーツ推進委員事業			担当部	教育部	
款	項	目												
10	06	02												
体育振興費						担当課	スポーツ課							
目的			主たる内容			節別決算額								
地域のスポーツ推進のために活動するスポーツ推進委員の支援を行うことで、スポーツの機会を提供し、市民スポーツの普及振興を図る。			○研修会等への参加 ○定例会議の開催 ○自主事業の開催 ○啓発冊子の発行 ○市民の要望に応じた実技指導の実施 ○学校、公民館等の教育機関、その他行政機関が行うスポーツ行事又は事業への協力			01 報酬 3,525,000 円 08 旅費 230,450 円 10 需用費 824,068 円 11 役務費 78,560 円 12 委託料 7,022 円 18 負担金、補助及び交付金 61,500 円 合計 4,726,600 円								
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）										
・ 自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォーク ステーション 計19回 ・ 啓発冊子の発行 4回 ・ 地域への推進員派遣 32回 ・ かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・ 定例会等の開催		・ 自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォーク ステーション 計18回 ・ 啓発冊子の発行 4回 ・ 地域への推進員派遣 35回 ・ かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・ 定例会等の開催		・ 自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォーク ステーション ・ 啓発冊子の発行 ・ 地域への推進員派遣 ・ かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・ 定例会等の開催										
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度						
			5年度	6年度	7年度									
①	週1回以上スポーツをしている市民の割合（％）		—	49.4	52.9		4,065	4,727						
②						財源	特定	0						
							一般	4,065	4,727					

款 項 目			スポーツリーダー養成講座事業			担当部		教育部	
10 06 02						担当課		スポーツ課	
体育振興費									
目的			主たる内容			節別決算額			
市民がスポーツ活動に取り組み、継続できるように、その推進役となるリーダーを育成し、市民スポーツ活動の活性化、継続化を図る。			○専門知識や実績を有する講師によるスポーツリーダー養成講座の開催			07 報償費 38,000 円			
						10 需用費 62,040 円			
						合計 100,040 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・スポーツリーダー養成講座 開催回数 1回（2コマ） 【講座メニュー】 アクティブ・チャイルド・プログラム 実践編！運動あそび・伝承あそびを使った楽しく遊べる運動指導		・スポーツリーダー養成講座 開催回数 1回（2コマ） 【講座メニュー】 ・症例から学ぶ熱中症と救命のための身体冷却法 ・けがの予防と解決方法（テーピングの基礎からパフォーマンス向上まで）		・スポーツリーダー養成講座 開催回数 1回（2コマ）					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	スポーツリーダー養成講座修了者数（人）		21	23	50			40	100
②						財源	特定	0	0
							一般	40	100

款 項 目			ニュースポーツ普及事業			担当部		教育部	
10 06 02						担当課		スポーツ課	
体育振興費									
目的			主たる内容			節別決算額			
生涯スポーツの振興にあたり、ニュースポーツを広く紹介することで、市民が手軽に楽しめる環境づくりを推進する。			○刈谷市スポーツ推進委員協議会への委託によるスポーツふれあいday等の開催			12 委託料 200,000 円			
						合計 200,000 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・スポーツふれあいdayの開催 8回 種目 ソフトバレーボール、ミニテニス、ディスゲッター、ポッチャ等			・スポーツふれあいdayの開催 8回 種目 ファミリーバドミントン、ソフトバレーボール、ポッチャ、ミニテニス等			・スポーツふれあいdayの開催 8回 種目 ファミリーバドミントン、ソフトバレーボール、ポッチャ、ミニテニス等			
・ノルディック・ウォークステーションの開催 10回			・ノルディック・ウォークステーションの開催 9回			・ノルディック・ウォークステーションの開催（月1回）※11月を除く			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	スポーツふれあいday一般参加者数（人）		468	549	560			200	200
②	ノルディック・ウォークステーション一般参加者数（人）		137	151	160	財	特定	0	0
						源	一般	200	200

款 項 目			かきつばたマラソン大会開催事業			担当部		教育部		
10	06	02				担当課		スポーツ課		
体育振興費										
目的 マラソン競技者の拡大及び市民のスポーツ競技の参加意欲の増進を図り、体力づくりと健康増進、生涯スポーツの振興を図る。			主たる内容 年齢別男女別の1.5km、3km、10kmのマラソンコースと誰でも気軽に参加できるジョギングコースを設定し市民マラソン大会を開催する。			節別決算額 11 役務費 16,000 円 15 原材料費 439,725 円 18 負担金、補助及び交付金 1,772,941 円 合計 2,228,666 円				
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）				
参加者数計 1,591人 ・1.5km（小学生） 97人 ・3km（中学生） 34人 ・3km（ジョギング） 347人 ・10km（一般） 1,113人			参加者数計 1,790人 ・1.5km（小学生） 80人 ・3km（中学生） 29人 ・3km（ジョギング） 460人 ・10km（一般） 1,221人			参加見込者数 2,000人 1.5km、3km、10kmコースを男女別、年齢別の計10部門で開催する。				
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度					
①	参加者数（人）		1,591	1,790	2,000			2,248	2,229	
②						財源	特定	0	0	
							一般	2,248	2,229	

款 項 目			国際スポーツ大会等啓発事業			担当部		教育部	
10	06	02				担当課		スポーツ課	
体育振興費									
目的 国際スポーツ大会等を誘致・啓発することで、市民がスポーツを楽しむ感動を共有する機会を提供し、市民スポーツの振興を図る。			主たる内容 ○国際スポーツ大会等の啓発活動の実施 ・パリ2024オリンピックの啓発 ・刈谷市ゆかりの選手のPR ・パブリックビューイングの開催			節別決算額			
						12 委託料 6,998,200 円 合計 6,998,200 円			
5年度（実績）			6年度（実績）		7年度（計画）				
（国際スポーツ大会等招致事業にて実施） ・バスケットボール女子カナダ代表チームの企画展示 ・バスケットボール女子カナダ代表チームへの応援メッセージ送付 ・ストリートホッケー体験交流会へのスポーツ推進委員の派遣			・パリ2024オリンピック啓発出場選手のPR実施、バスケットボール女子日本代表チームのパブリックビューイングを開催、入賞者の顕彰 ・ストリートホッケー体験交流会へのスポーツ推進委員の派遣		_____				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	パブリックビューイングの来場者数（人）		—	775	—			0	6,998
②	国際スポーツ大会等開催後のレガシー活動（回）		3	1	—	財源	特定	0	0
一般							0	6,998	

款 項 目			アジア・アジアパラ競技大会開催事業			担当部		教育部	
10 06 02						担当課		アジア・アジアパラ競技大会推進室	
体育振興費									
目的			主たる内容			節別決算額			
2026年に愛知県で開催されるアジア・アジアパラ競技大会の一部競技を本市に誘致し、アジア最大級のスポーツイベントを盛り上げるとともに、本市のスポーツ振興を図る。			○大会運営準備を行う ○大会開催に向けた機運醸成を行う ○大会開催日 ・アジア競技大会 令和8年9月19日～10月4日 ・アジアパラ競技大会 令和8年10月18日～10月24日			08 旅費 19,560 円			
						12 委託料 242,000 円			
						18 負担金、補助及び交付金 22,770 円			
						合計 284,330 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
（アジア競技大会開催事業にて実施） ・アジア競技大会PR活動実施 3回 ・第19回アジア競技大会（杭州）視察			・公用車ラッピング 2台 ・ブース出展 12回 刈谷わんさか祭り、ホームタウンパートナーの試合、KARIYA URBAN FES.、多文化交流フェスタ in 刈谷、かきつばたマラソン大会、刈谷桜まつり等			・実行委員会の開催 ・実行委員会公式Instagramの運用 ・ブース出展 ・2025ジャパンパラ車いすラグビー競技大会の開催 ・愛知教育大学学生アンバサダーの募集			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	アジア・アジアパラ競技大会PR活動（回）		3	12	14			816	284
②	刈谷市実行委員会の開催（回）		—	0	3	財	特定	0	0
						源	一般	816	284

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>06</td><td>02</td></tr></table>			款	項	目	10	06	02	部活動指導者活用事業			<table><tr><td>担当部</td><td>教育部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>学校教育課</td></tr></table>		担当部	教育部	担当課	学校教育課
款	項	目															
10	06	02															
担当部	教育部																
担当課	学校教育課																
体育振興費																	
目的 学校、外部指導者、総合型地域スポーツクラブ等との連絡調整を行う部活動コーディネーターを配置することで、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行を進める。			主たる内容 ○体育的又は文化的な領域・分野で優れた技能・指導技術を身につけた方を中学校部活動の指導者として委嘱する。 ○学校、外部指導者、総合型地域スポーツクラブ等との連絡調整を行う部活動コーディネーターを配置する。			節別決算額 <table><tr><td>01 報酬</td><td>1,800,360 円</td></tr><tr><td>03 職員手当等</td><td>438,836 円</td></tr><tr><td>07 報償費</td><td>7,433,400 円</td></tr><tr><td>08 旅費</td><td>85,170 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,757,766 円</td></tr></table>		01 報酬	1,800,360 円	03 職員手当等	438,836 円	07 報償費	7,433,400 円	08 旅費	85,170 円	合計	9,757,766 円
01 報酬	1,800,360 円																
03 職員手当等	438,836 円																
07 報償費	7,433,400 円																
08 旅費	85,170 円																
合計	9,757,766 円																
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）													
・ 中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 34人 指導時間 4,832時間		・ 中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 48人 指導時間 6,199時間 ・ 部活動コーディネーターを配置した。		・ 中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱する。 指導者数 50人 指導時間 11,280時間 ・ 部活動コーディネーターを配置する。													
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度									
			5年度	6年度	7年度												
①	部活動外部指導者（人）		34	48	50		5,833	9,758									
②						財源	特定	0	0								
							一般	5,833	9,758								

款 項 目			総合型地域スポーツクラブ育成事業			担当部	教育部		
10 06 02						担当課	スポーツ課		
体育振興費									
目的			主たる内容			節別決算額			
地域のスポーツ振興のみならず、スポーツを通じた地域コミュニティの形成、青少年育成、高齢者や障害のある人の社会参画の場としての効果を期待する総合型地域スポーツクラブの育成を図る。			○各クラブの自立に向けた調査研究（刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会の開催）			12 委託料 250,000 円			
						合計 250,000 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会 研究会開催回数 6回 バドミントン交流会の開催 1回 卓球交流会の開催 1回 講習会の開催 1回			・刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会 研究会開催回数 6回 バドミントン交流会の開催 1回 卓球交流会の開催 1回 講習会の開催 1回			・刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会 研究会開催回数 6回 バドミントン交流会の開催 1回 卓球交流会の開催 1回 講習会の開催 1回			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	総合型地域スポーツクラブ加入者数（人）		1,663	1,843	1,900			250	250
②						財源	特定	0	0
							一般	250	250

款 項 目			ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業			担当部	教育部		
10 06 03						担当課	スポーツ課		
体育施設管理費									
目的 ウィングアリーナ刈谷等の管理及び運営を適切に行い、市民サービスの向上を図る。			主たる内容 ○体育施設の管理・運営 ○体育施設の利用受付 ○自主事業の開催			節別決算額 10 需用費 83,634,048 円 11 役務費 1,209,053 円 12 委託料 198,745,039 円 13 使用料及び賃借料 6,677,025 円 合計 290,265,165 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 指定管理者による管理運営 ・ ウィングアリーナ刈谷 利用者数 335,507人		・ 指定管理者による管理運営 ・ 屋内用グラウンド・ゴルフ用具の購入 ・ ウィングアリーナ刈谷 利用者数 218,946人		・ 指定管理者による管理運営					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	スポーツ教室指定事業参加者数（人）		6,233	6,421	6,500			291,681	290,265
②	週1回以上スポーツをしている市民の割合（％）		—	49.4	52.9	財源	特定	71,527	35,207
							一般	220,154	255,058

款 項 目 10 06 03 体育施設管理費			体育館等施設管理事業			担当部		教育部	
						担当課		スポーツ課	
目的 体育館等の施設管理及び運営を適切に行い 市民サービスの向上を図る。			主たる内容 ○体育施設の管理、運営			節別決算額 10 需用費 5,152,317 円 11 役務費 402,365 円 12 委託料 192,235,739 円 18 負担金、補助及び 交付金 400 円 合計 197,790,821 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・ 指定管理者及び直営による 管理運営 ・ 刈谷市体育館 利用者数 148,139人		・ 指定管理者及び直営による 管理運営 ・ 屋内用グラウンド・ゴルフ 用具の購入 ・ 刈谷市体育館 利用者数 187,468人		・ 指定管理者及び直営による 管理運営					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	刈谷市体育館個人利用者数（人）		22,098	19,995	23,000			185,788	197,791
②	週1回以上スポーツをしている市民の 割合（％）		—	49.4	52.9	財	特定	35,508	60,085
						源	一般	150,280	137,706

款 項 目			ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業			担当部		教育部	
10 06 03						担当課		スポーツ課	
体育施設管理費									
目的			主たる内容			節別決算額			
施設機能を拡充することにより、市民のスポーツ需要への対応と健康増進を図る。			○ウィングアリーナ刈谷等の改修工事等			10 需用費 1,373,507 円			
						12 委託料 32,417,550 円			
						14 工事請負費 860,821,500 円			
						合計 894,612,557 円			
5年度（実績）			6年度（実績）			7年度（計画）			
・ウィングアリーナ刈谷 メインアリーナ等天井改修 工事設計			・ウィングアリーナ刈谷等 長期修繕計画作成			・ウィングアリーナ刈谷サブ アリーナ照明LED化改修 工事			
・ウェーブスタジアム刈谷等 バリアフリー改修工事 （R4繰越分）			・ウィングアリーナ刈谷 空調設備改修工事 （R5繰越分）			・ウェーブスタジアム刈谷ナ イター灯改修工事（アジ ア・アジアパラ競技大会推 進室にて実施） （R6繰越分）			
・グリーングラウンド刈谷 人工芝改修工事			・ウィングアリーナ刈谷 メインアリーナ等天井改修 工事			・ウィングアリーナ刈谷空調 設備改修工事			
・ウェーブスタジアム刈谷 改修工事			・ウェーブスタジアム刈谷 空調設備改修工事						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	利用者満足度（％）		88.0	89.4	95.0			456,899	894,613
②						財源		376,762	826,321
						特定		80,137	68,292
						一般			

款 項 目			(仮称) 逢妻川河川敷運動広場整備事業			担当部		教育部	
10	06	03				担当課		スポーツ課	
体育施設管理費									
目的 逢妻川河川敷にサッカー場や多目的グラウンド等のスポーツ施設を整備することにより市民のスポーツ需要への対応と健康増進を図る。			主たる内容 逢妻川河川敷にサッカー場や多目的グラウンド等のスポーツ施設を整備する。			節別決算額 10 需用費 228,305 円 12 委託料 3,259,630 円 14 工事請負費 332,274,400 円 17 備品購入費 2,054,305 円 18 負担金、補助及び交付金 547,800 円 合計 338,364,440 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・（仮称）逢妻川河川敷運動広場整備工事 ・（仮称）逢妻川河川敷運動広場トイレ整備工事設計		・（仮称）逢妻川河川敷運動広場トイレ整備工事 ・（仮称）逢妻川河川敷運動広場トイレ整備工事設計（既存亀城公園運動広場分）（R5繰越分含む） ・（仮称）逢妻川河川敷運動広場整備工事		※亀城グラウンド整備事業に移行					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		5年度	6年度
			5年度	6年度	7年度				
①	整備工事進捗率（％）		13.8	100.0	—			51,223	338,364
②						財源	特定	0	72,000
						一般	51,223	266,364	

款 項 目			給食調理事業			担当部	教育部		
10	06	04				担当課	学校給食センター		
給食センター費									
目的			主たる内容			節別決算額			
安全で栄養バランスのとれた給食を小中学校・特別支援学校及び幼稚園へ提供する。 また、長期休業期間における幼稚園の預かり保育の昼食を提供する。			○第一学校給食センター ・小学校、中学校、特別支援学校及び幼稚園の給食約8,000食/日を民間事業者委託で調理 ・鶏卵アレルギー対応給食の実施 ・幼稚園の預かり保育の昼食を提供 ○第二学校給食センター ・小学校、中学校及び幼稚園の給食約8,000食/日を民間事業者委託で調理 ・鶏卵アレルギー対応給食の実施			01 報酬 15,929,564 円 03 職員手当等 5,618,681 円 08 旅費 377,540 円 10 需用費 899,147,232 円 11 役務費 3,794,010 円 12 委託料 337,128,583 円 合計 1,261,995,610 円			
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）					
・給食回数 小学校 192回 中学校 192回 特別支援学校 186回 幼稚園 192回 延べ 2,932,296食 預かり保育 39,012食		・給食回数 小学校 193回 中学校 193回 特別支援学校 184回 幼稚園 193回 延べ 2,930,445食 預かり保育 57,025食		・給食回数 小学校 187回 中学校 187回 特別支援学校 185回 幼稚園 191回 延べ 3,061,739食 預かり保育 62,400食					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	5年度	6年度	
			5年度	6年度	7年度				
①	給食残量率（％）		7.3	7.4	7.0		1,209,375	1,261,996	
②						財源	特定	655,104	733,831
							一般	554,271	528,165

刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計				担当部	都市政策部	
				担当課	市街地整備課	
目的 スプロール化を防ぎ、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、健全で良好な市街地の形成を推進する。		主たる内容 施行面積 81.7ha 合算減歩率 27.97% 権利者数（事業当初） 1,025人 都市計画道路（6路線） 3,565m 区画道路 17,366m 公園（11箇所） 30,234㎡ 緑地（5箇所） 7,599㎡		節別決算額		
				02 給料 6,358,800 円 03 職員手当等 4,589,817 円 04 共済費 2,260,725 円 10 需用費 117,445 円 11 役務費 161,490 円 12 委託料 12,482,800 円 14 工事請負費 9,999,000 円 15 原材料費 560,175 円 21 補償、補填及び賠償金 958,468 円 22 償還金、利子及び割引料 2,015,991 円 合計 39,504,711 円		
5年度（実績）		6年度（実績）		7年度（計画）		
・画地測量 ・道路築造工事 ・整地工事（R4繰越分含む） ・物件移転		・画地測量 ・道路補修工事		・画地測量 ・物件移転		
				事業費 （単位: 千円）		5年度 66,419 6年度 39,505
指標名称			実績値		目標値	
			5年度	6年度	7年度	
道路築造工事（延長）			0m	0m	0m	
整地工事（面積）			3,152㎡	0㎡	0㎡	
物件移転			1件	0件	3件	
面的整備率			97.1%	97.1%	97.1%	

刈谷野田北部土地区画整理事業会計			担当部	都市政策部
			担当課	市街地整備課
目的 新駅の設置に併せて、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、健全で良好な市街地の形成を推進する。		主たる内容 施行面積 4.4ha 合算減歩率 30.70% 権利者数（事業当初） 77人 都市計画道路（2路線） 256m 区画道路 926m 公園（1箇所） 1,350㎡ 緑地（1箇所） 800㎡		節別決算額 01 報酬 44,800 円 02 給料 9,796,659 円 03 職員手当等 7,492,270 円 04 共済費 3,365,349 円 10 需用費 212,925 円 11 役務費 141,790 円 12 委託料 38,489,000 円 13 使用料及び賃借料 2,470 円 14 工事請負費 38,198,600 円 15 原材料費 1,254 円 21 補償、補填及び賠償金 6,551,621 円 合計 104,296,738 円
5年度（実績）	6年度（実績）	7年度（計画）		
- 画地測量（R4線越分） - 整地工事（R4線越分含む） - 物件移転	- 画地測量 - 物件移転（R5線越分含む） - 整地工事	- 画地測量 - 換地計画案作成		
			事業費 (単位: 千円)	5年度 77,436 6年度 104,297
指標名称		実績値		目標値
		5年度	6年度	7年度
道路築造工事（延長）		0m	0m	0m
整地工事（面積）		0㎡	2,170㎡	0㎡
物件移転		1件	1件	0件
面的整備率		95.1%	100.0%	100.0%

国民健康保険会計			担当部	福祉健康部
			担当課	国保年金課
目的 医療の普及、保健の向上及び生活の安全を目的とした国民健康保険制度を運営する。		主たる内容 被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して必要な保険給付並びに被保険者の健康の保持増進を実施する。		節別決算額 01 報酬 8,681,132 円 02 給料 38,407,122 円 03 職員手当等 36,976,919 円 04 共済費 13,080,040 円 07 報償費 40,000 円 08 旅費 231,490 円 10 需用費 7,672,643 円 11 役務費 39,820,957 円 12 委託料 145,366,322 円 13 使用料及び賃借料 1,481,976 円 18 負担金、補助及び交付金 10,994,484,193 円 22 償還金、利子及び割引料 7,082,265 円 合計 11,293,325,059 円
5年度（実績）	6年度（実績）	7年度（計画）		
被保険者数（年度平均） 一般 22,541人 退職 0人 被保険者世帯数（年度平均） 一般 14,879世帯 退職 0世帯 保険給付費 7,289,043,336円 保健事業費 120,548,066円	被保険者数（年度平均） 21,629人 被保険者世帯数（年度平均） 14,554世帯 ※退職者医療制度の廃止に伴い 一般・退職の区分廃止 保険給付費 7,230,684,412円 保健事業費 114,078,226円	被保険者数（事業計画値） 20,900人 被保険者世帯数（事業計画値） 14,230世帯 ※退職者医療制度の廃止に伴い 一般・退職の区分廃止 保険給付費 7,575,319,000円 保健事業費 157,288,000円		
			事業費 (単位: 千円)	5年度 11,257,988
				6年度 11,293,325
指標名称		実績値		目標値
		5年度	6年度	7年度
1 保険給付（件数）				
(1) 一般被保険者	療養給付費	380,676件	368,320件	389,000件
(2) 一般被保険者	療養費	8,670件	8,172件	9,000件
(3) 一般被保険者	高額療養費	29,685件	28,764件	31,000件
(4) 一般被保険者	移送費	0件	0件	1件
(5) 退職被保険者	療養給付費	0件	—	—
(6) 退職被保険者	療養費	0件	—	—
(7) 退職被保険者	高額療養費	0件	—	—
(8) 退職被保険者	移送費	0件	—	—
(9) 審査支払手数料		388,402件	378,154件	497,000件
(10) 出産育児一時金		57件	65件	95件
(11) 葬祭費		129件	130件	160件
(12) 傷病手当金		4件	1件	4件
2 保険給付（金額）				
(1) 一般被保険者	療養給付費	6,312,165,133円	6,214,754,661円	6,510,000,000円
(2) 一般被保険者	療養費	60,656,438円	59,241,786円	64,000,000円
(3) 一般被保険者	高額療養費	863,410,341円	899,370,290円	925,500,000円
(4) 一般被保険者	移送費	0円	0円	100,000円
(5) 退職被保険者	療養給付費	0円	—	—
(6) 退職被保険者	療養費	0円	—	—
(7) 退職被保険者	高額療養費	0円	—	—
(8) 退職被保険者	移送費	0円	—	—
(9) 審査支払手数料		18,793,066円	18,297,455円	24,000,000円
(10) 出産育児一時金		27,447,100円	32,493,555円	43,519,000円
(11) 葬祭費		6,450,000円	6,500,000円	8,000,000円
(12) 傷病手当金		121,258円	26,665円	200,000円
3 保健事業（件数）				
(1) 特定健康診査等委託事業		7,232件	6,935件	9,400件
(2) 人間ドック・脳ドック助成		190件	11件	—
4 保健事業（金額）				
(1) 特定健康診査等委託事業		111,925,974円	107,860,297円	149,080,000円
(2) 健康増進事業		1,947,440円	12,045円	81,000円
(3) 医療費通知作成(6回/年)		5,500,152円	6,144,384円	8,127,000円
(4) 人間ドック・脳ドック助成		1,174,500円	61,500円	—
5 事業費納付金				
		3,719,834,072円	3,780,227,285円	3,711,524,000円
6 基金現在高		0円	0円	0円

後期高齢者医療会計			担当部	福祉健康部
			担当課	国保年金課
目的 後期高齢者医療保険料徴収事務を適正に運営する。		主たる内容 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上の人を対象に、保険料の徴収を行い、愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付する。		節別決算額 10 需用費 1,763,850 円 11 役務費 5,037,743 円 18 負担金、補助及び交付金 2,527,797,382 円 22 償還金、利子及び割引料 2,798,200 円 27 繰出金 528,231 円 合計 2,537,925,406 円
5年度（実績）	6年度（実績）	7年度（計画）		
後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施した。 年間平均被保険者数 17,262人 収納率 99.80%	後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施した。 年間平均被保険者数 18,143人 収納率 99.63%	後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施する。 年間平均被保険者数 18,896人 収納率 99.70%		
			事業費 (単位: 千円)	5年度 2,150,448 6年度 2,537,925
指標名称		実績値		目標値
		5年度	6年度	7年度
年間平均被保険者数		17,262人	18,143人	18,896人
収納率		99.80%	99.63%	99.70%
保険料徴収事業		6,267,769円	6,801,593円	8,051,000円
後期高齢者医療広域連合納付事業		2,141,873,033円	2,527,797,382円	2,592,211,000円
保険料還付事業		2,216,700円	2,779,400円	2,810,000円
保険料加算還付事業		0円	18,800円	40,000円
一般会計繰出事業		90,521円	528,231円	1,000円

介護保険会計			担当部	福祉健康部
			担当課	長寿課 健康推進課
目的 加齢による病気等により、介護を要する状態となった人が、できる限り自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る保険給付等を行う。		主たる内容 介護保険事業を適正に運営するために、介護保険料の賦課徴収を行い、要介護・要支援認定者のサービス利用に係る保険給付を行うとともに、要介護・要支援の認定、地域支援事業の実施、制度の趣旨普及等を行う。		節別決算額 01 報酬 62,497,703 円 02 給料 48,099,211 円 03 職員手当等 57,483,824 円 04 共済費 25,767,400 円 07 報償費 3,413,740 円 08 旅費 1,067,930 円 10 需用費 6,649,041 円 11 役務費 42,532,980 円 12 委託料 337,319,183 円 13 使用料及び賃借料 8,278,446 円 17 備品購入費 1,631,490 円 18 負担金、補助及び交付金 8,944,615,840 円 19 扶助費 481,000 円 22 償還金、利子及び割引料 52,211,687 円 24 積立金 154,013,655 円 26 公課費 8,200 円 27 繰出金 157,694,369 円 合計 9,903,765,699 円
5年度（実績）	6年度（実績）	7年度（計画）		
総人口 152,682人 65歳以上人口 31,552人 高齢化率 20.7% 介護度別認定者数 要支援1 906人 要支援2 935人 要介護1 1,209人 要介護2 771人 要介護3 635人 要介護4 673人 要介護5 354人 合計 5,483人 （年度末時点）	総人口 152,844人 65歳以上人口 31,809人 高齢化率 20.8% 介護度別認定者数 要支援1 925人 要支援2 981人 要介護1 1,257人 要介護2 758人 要介護3 673人 要介護4 695人 要介護5 347人 合計 5,636人 （年度末時点）	総人口 155,197人 65歳以上人口 33,261人 高齢化率 21.4% 介護度別認定者数 要支援1 923人 要支援2 968人 要介護1 1,259人 要介護2 857人 要介護3 672人 要介護4 728人 要介護5 373人 合計 5,780人 （事業計画値R7.10.1時点）	事業費 （単位：千円）	
			5年度	6年度
			9,457,694	9,903,766
指標名称	実績値		目標値	
	5年度	6年度	7年度	
1 主な保険給付実績（利用実人数）				
(1) 訪問介護	1,042人	1,031人	1,090人	
(2) 通所介護	1,358人	1,407人	1,488人	
(3) 通所リハビリテーション	679人	666人	734人	
(4) 短期入所生活介護	764人	795人	850人	
(5) 認知症対応型共同生活介護（月平均）	149人	157人	160人	
(6) 特定施設入居者生活介護（月平均）	129人	117人	119人	
(7) 福祉用具貸与	3,239人	3,288人	3,644人	
(8) 居宅介護支援（月平均）	3,008人	3,093人	3,099人	
(9) 介護老人福祉施設（月平均）	460人	489人	452人	
(10) 介護老人保健施設（月平均）	317人	307人	311人	
2 保険給付費				
(1) 居宅介護サービス給付費	4,500,439,488円	4,686,782,982円	5,063,957,000円	
(2) 施設介護サービス給付費	2,688,322,858円	2,826,560,942円	2,982,326,000円	
(3) 居宅介護サービス計画給付費	400,682,262円	418,134,584円	446,679,000円	
(4) 介護予防サービス給付費	222,241,248円	245,395,470円	300,893,000円	
(5) 特定入所者介護サービス費	105,088,481円	105,308,605円	127,492,000円	
(6) その他サービス費	283,305,441円	305,904,994円	329,763,000円	
合 計	8,200,079,778円	8,588,087,577円	9,251,110,000円	
3 地域支援事業費				
(1) 介護予防事業費	294,057,919円	337,075,344円	379,887,000円	
(2) 包括的支援事業等費	274,160,211円	306,525,607円	352,878,000円	
(3) その他事業費	50,110,036円	45,744,889円	50,347,000円	
合 計	618,328,166円	689,345,840円	783,112,000円	

2 令和6年度決算における不用額調べ

一般会計

単位:円

1 款 議会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
399,065,000	389,107,383	9,957,617	97.5%

1 項 議会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
399,065,000	389,107,383	9,957,617	97.5%

1 目 議会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
399,065,000	389,107,383	9,957,617	97.5%

政務活動事業の残	2,802,891
委員会視察事業の残	2,389,910
職員人件費事業の残	1,981,775
その他事業の残	

2 款 総務費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	8,085,986,000	7,390,583,279	644,549,721	91.4%
	繰越明許費	50,853,000		
1 項 総務管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	6,788,787,000	6,192,827,617	545,106,383	91.2%
	繰越明許費	50,853,000		
1 目 一般管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,486,372,000	2,321,619,844	164,752,156	93.4%
職員人件費事業の残				80,269,898
庁舎管理事業の残				40,450,189
にぎわいオフィス補助事業の残				22,950,279
国際交流振興事業の残				6,310,950
派遣職員負担金事業の残				4,615,495
秘書事務事業の残				3,158,817
一般事務費事業の残				2,739,907
男女共同参画推進事業の残				1,623,539
市民ボランティア活動支援事業の残				1,031,304
その他事業の残				
2 目 広報費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	173,791,000	112,043,208	18,350,792	64.5%
	繰越明許費	43,397,000		
音楽フェス開催事業繰越明許費				43,397,000
刈谷の魅力発信事業の残				11,653,680
市民だより作成事業の残				3,369,943
その他事業の残				
3 目 人事管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	863,596,000	702,364,544	161,231,456	81.3%
職員人件費事業の残				70,547,006
一般事務費事業の残				61,172,992
職員福利厚生補助事業の残				7,436,528
職員被服貸与事業の残				5,381,430
職員健康管理事業の残				4,484,293
人事管理システム改修事業の残				2,910,000
職員採用事業の残				2,667,800
被災地支援職員派遣事業の残				2,565,240
その他事業の残				

4 目 契約検査費

予算現額	支出済額	残額	執行率
7,674,000	6,725,885	948,115	87.6%

各事業の残

5 目 文書費

予算現額	支出済額	残額	執行率
133,450,000	118,246,275	15,203,725	88.6%

文書収配事業の残	9,181,381
機器管理事業の残	2,020,999
文書管理システム更新事業の残	1,953,293
条例・規則等管理事業の残	1,293,111
その他事業の残	

6 目 自治振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
206,110,000	199,978,707	6,131,293	97.0%

地域行政事務事業の残	4,789,827
市民活動活性化支援事業の残	1,083,000
その他事業の残	

7 目 財政管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
459,774,000	459,681,709	92,291	99.9%

各事業の残

8 目 会計管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
45,820,000	43,095,749	2,724,251	94.1%

歳入事務委託事業の残	1,929,144
その他事業の残	

9 目 財産管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,000,087,000	979,803,120	20,283,880	98.0%

公共施設維持保全計画推進事業の残	5,786,760
公共施設屋外照明等LED化事業の残	5,546,000
自動車管理事業の残	4,075,458
公共施設LED化事業の残	2,220,487

	単位:円			
自動車購入等事業の残				1,285,290
財産管理事業の残				1,129,419
その他事業の残				

10 目 企画費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	55,282,000	44,409,978	10,872,022	80.3%
スマートシティ推進事業の残				8,351,408
一般事務費事業の残				1,316,874
行政評価推進事業の残				1,154,000
その他事業の残				

11 目 電算管理費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	491,349,000	457,147,491	32,479,509	93.0%
繰越明許費		1,722,000		
ICT活用推進事業繰越明許費				1,722,000
OA管理事業の残				9,667,581
一般事務費事業の残				9,129,137
システム等管理事業の残				5,575,337
ICT活用推進事業の残				3,982,954
ネットワーク等管理事業の残				2,015,255
番号連携システム改修事業の残				1,719,245
その他事業の残				

12 目 支所費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	11,213,000	11,030,541	182,459	98.4%
各事業の残				

13 目 公平委員会費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	414,000	295,910	118,090	71.5%
各事業の残				

14 目 市民生活費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	189,429,000	180,339,795	9,089,205	95.2%
防犯灯設置事業の残				2,134,110
街頭防犯カメラ設置事業の残				1,754,533
防犯灯管理事業の残				1,557,100
街頭防犯カメラ管理事業の残				1,504,329

防犯推進事業の残
その他事業の残

単位:円
1,404,081

15 目 交通安全対策費

予算現額	支出済額	残額	執行率
160,712,000	141,670,315	13,307,685	88.2%
繰越明許費	5,734,000		
交通安全施設整備事業繰越明許費			5,734,000
交通安全啓発事業の残			5,611,797
交通安全施設管理事業の残			4,780,961
自転車用ヘルメット購入費補助事業の残			1,629,300
放置自転車等整理事業の残			1,173,744
その他事業の残			

16 目 諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
503,714,000	414,374,546	89,339,454	82.3%
市税等還付事業の残			48,160,021
税外収入過年度還付事業の残			41,179,433

2 項 徴税費

予算現額	支出済額	残額	執行率
678,359,000	632,684,287	45,674,713	93.3%

1 目 税務総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
414,549,000	391,887,601	22,661,399	94.5%
職員人件費事業の残			22,372,869
その他事業の残			

2 目 賦課徴収費

予算現額	支出済額	残額	執行率
263,810,000	240,796,686	23,013,314	91.3%
賦課事務事業の残			13,591,027
徴収業務事業の残			6,359,697
一般事務費事業の残			1,538,506
賦課事務システム管理事業の残			1,080,750
その他事業の残			

3 項 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	残額	執行率
465,836,000	428,175,106	37,660,894	91.9%

1 目 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	残額	執行率
465,836,000	428,175,106	37,660,894	91.9%

職員人件費事業の残	23,624,471
一般事務費事業の残	8,546,777
設備管理事業の残	2,851,411
個人番号カード交付事業の残	1,619,235
その他事業の残	

4 項 選挙費

予算現額	支出済額	残額	執行率
79,567,000	70,470,160	9,096,840	88.6%

1 目 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
10,257,000	9,284,992	972,008	90.5%

各事業の残

2 目 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

予算現額	支出済額	残額	執行率
69,310,000	61,185,168	8,124,832	88.3%

選挙事業の残	4,554,304
選挙人件費事業の残	3,570,528

5 項 統計調査費

予算現額	支出済額	残額	執行率
9,737,000	7,533,323	2,203,677	77.4%

1 目 統計調査総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
444,000	268,568	175,432	60.5%

各事業の残

2 目 基幹統計費

予算現額	支出済額	残額	執行率
9,293,000	7,264,755	2,028,245	78.2%

各事業の残

6 項 監査委員費

予算現額	支出済額	残額	執行率
63,700,000	58,892,786	4,807,214	92.5%

1 目 監査委員費

予算現額	支出済額	残額	執行率
63,700,000	58,892,786	4,807,214	92.5%

職員人件費事業の残	4,243,431
その他事業の残	

3 款 民生費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	31,939,664,039	29,281,922,289	2,272,359,230	91.7%
	繰越明許費	385,382,520		
1 項 社会福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	15,808,952,809	14,665,317,474	823,858,115	92.8%
	繰越明許費	319,777,220		
1 目 社会福祉総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,594,868,000	1,373,520,415	221,347,585	86.1%
社会福祉施設運営事業の残			75,735,194	
社会福祉協議会補助事業の残			64,737,041	
職員人件費事業の残			46,815,496	
中国残留邦人等支援給付事業の残			25,816,054	
生活困窮者自立支援事業の残			5,564,502	
その他事業の残				
2 目 心身障害者福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,053,181,000	4,775,384,338	145,570,062	94.5%
	繰越明許費	132,226,600		
すぎな作業所等整備事業繰越明許費			100,000,000	
くすのき園改修事業繰越明許費			20,226,600	
つくし作業所改修事業繰越明許費			12,000,000	
訓練等給付事業の残			53,286,494	
介護給付事業の残			49,588,389	
身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ管理運営事業の残			10,252,260	
福祉タクシー助成事業の残			5,396,710	
手当等給付事業の残			3,943,490	
障害者医療費支給事業の残			3,617,003	
成年後見支援事業の残			3,266,838	
地域生活支援事業の残			2,895,293	
重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業の残			1,843,000	
すぎな作業所管理運営事業の残			1,743,820	
すぎな作業所等整備事業の残			1,347,171	
一般事務費事業の残			1,285,619	
手話通訳等派遣事業の残			1,063,430	
その他事業の残				
3 目 高齢者福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,404,894,000	2,127,353,052	277,540,948	88.5%

単位:円

介護施設等整備費補助事業の残	211,712,000
住宅改善費等補助事業の残	13,351,504
高齢者能力活用事業の残	13,031,750
高齢者施設等感染症対策支援事業の残	11,097,000
老人ホーム措置事業の残	9,866,488
高齢者日常生活支援事業の残	6,075,972
高齢者外出促進事業の残	2,590,795
敬老金等支給事業の残	2,109,424
在宅ねたきり・認知症高齢者おむつ助成事業の残	1,975,667
高齢者タクシー助成事業の残	1,362,184
その他事業の残	

4 目 福祉医療費

予算現額	支出済額	残額	執行率
4,638,653,000	4,540,299,922	98,353,078	97.9%

子ども医療費助成事業の残	45,058,662
国民健康保険会計繰出事業の残	37,898,932
心身障害者医療費助成事業の残	5,651,947
福祉医療事務事業の残	3,723,229
後期高齢者医療事務事業の残	3,065,814
高校生世代の通院医療費助成準備事業の残	2,604,219
その他事業の残	

5 目 国民年金費

予算現額	支出済額	残額	執行率
12,207,000	12,036,353	170,647	98.6%

各事業の残

6 目 老人ホーム費

予算現額	支出済額	残額	執行率
102,579,000	99,161,430	3,417,570	96.7%

自動車購入等事業の残	3,407,570
その他事業の残	

7 目 高齢者福祉施設費

予算現額	支出済額	残額	執行率
187,128,000	186,031,880	1,096,120	99.4%

生きがいセンター管理運営事業の残	1,096,120
------------------	-----------

8 目 電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
11,059,000	7,286,932	3,772,068	65.9%

	単位:円
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金支給事業の残	2,450,000
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金支給事務事業の残	1,322,068

9 目 物価高騰対応重点支援給付金事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,804,383,809	1,544,243,152	72,590,037	85.6%
繰越明許費	187,550,620		
物価高騰対応重点支援給付金支給事業繰越明許費			154,830,000
物価高騰対応重点支援給付金支給事務事業繰越明許費			32,720,620
物価高騰対応重点支援給付金支給事業の残			66,460,000
物価高騰対応重点支援給付金支給事務事業の残			3,351,575
職員人件費事業の残			2,778,462

2 項 児童福祉費

予算現額	支出済額	残額	執行率
14,665,720,230	13,392,358,022	1,207,756,908	91.3%
繰越明許費	65,605,300		

1 目 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
5,931,604,000	5,467,005,900	438,075,100	92.2%
繰越明許費	26,523,000		
児童遊園改修事業繰越明許費			26,523,000
児童手当支給事業の残			227,591,649
障害児通所支援事業の残			40,783,010
私立幼稚園利用給付事業の残			37,235,841
職員人件費事業の残			30,423,157
特定教育・保育施設等運営支援事業の残			25,212,155
児童扶養手当支給事業の残			16,416,830
施設措置事業の残			14,874,000
子育てのための施設等利用給付事業の残			9,701,832
児童発達支援センター移転整備事業の残			6,798,030
子ども・子育て支援システム改修事業の残			6,278,000
しげはら園管理運営事業の残			5,131,041
一般事務費事業の残			3,908,190
認可外保育所運営支援事業の残			2,633,327
児童遊園補修事業の残			2,488,350
遺児手当支給事業の残			1,508,800
外国人園児等支援事業の残			1,429,524
ひとり親家庭等自立支援事業の残			1,382,475
児童遊園管理事業の残			1,091,306
その他事業の残			

2 目 児童育成費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	996,773,230	871,987,118	124,786,112	87.5%
放課後児童クラブ運営事業の残				54,047,107
母子健康診査等事業の残				20,178,892
出産・子育て応援事業の残				18,561,127
私立子育て支援センター運営等補助事業の残				5,266,000
新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業の残				3,248,560
母子歯科健康診査事業の残				2,959,100
育児健康支援事業の残				2,869,694
病児・病後児保育事業の残				2,777,225
早期療育事業の残				2,119,825
中央子育て支援センター運営事業の残				1,985,138
産後ヘルパー派遣事業の残				1,732,612
放課後児童クラブ施設整備事業の残				1,626,197
育児ママ訪問サポート事業の残				1,165,002
臨時保育室設置事業の残				1,040,830
ファミリーサポートセンター運営事業の残				1,010,429
その他事業の残				

3 目 保育園費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,592,547,000	4,219,799,997	335,747,003	91.9%
繰越明許費		37,000,000		
保育園等改修事業繰越明許費				37,000,000
職員人件費事業の残				104,107,873
私立保育所運営支援事業の残				93,520,495
一般事務費事業の残				80,900,799
保育園等管理事業の残				31,257,611
園舎取壊し事業の残				14,678,250
給食運営事業の残				7,221,644
保育園備品等整備事業の残				4,058,331
その他事業の残				

4 目 こども園費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,648,627,000	2,364,746,427	281,798,273	89.3%
繰越明許費		2,082,300		
幼児園改修事業繰越明許費				2,082,300
一般事務費事業の残				93,547,162
職員人件費事業の残				82,893,955
刈谷幼児園大規模改造事業の残				40,170,478
小高原幼児園大規模改造事業の残				39,418,075
幼児園改修事業の残				11,898,840
幼児園備品等整備事業の残				7,148,339
幼児園管理事業の残				3,632,668
給食運営事業の残				2,281,536
その他事業の残				

5 目 児童館費

予算現額	支出済額	残額	執行率
305,331,000	289,653,353	15,677,647	94.9%

夢と学びの科学体験館管理運営事業の残	7,531,287
一般事務費事業の残	3,472,997
職員人件費事業の残	2,013,419
プラネタリウム管理運営事業の残	1,723,579
その他事業の残	

6 目 交通児童遊園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
190,838,000	179,165,227	11,672,773	93.9%

施設管理事業の残	11,672,773
----------	------------

3 項 生活保護費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,451,491,000	1,224,201,793	227,289,207	84.3%

1 目 生活保護総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
17,103,000	16,136,810	966,190	94.4%

各事業の残

2 目 扶助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,434,388,000	1,208,064,983	226,323,017	84.2%

生活保護措置事業の残	226,323,017
------------	-------------

4 項 災害救助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
13,500,000	45,000	13,455,000	0.3%

1 目 災害救助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
13,500,000	45,000	13,455,000	0.3%

災害援護助成事業の残	10,955,000
災害援護資金貸付事業の残	2,500,000

4 款 衛生費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,840,571,000	5,257,169,828	447,063,972	90.0%
	繰次繰越額	77,819,200		
	繰越明許費	58,518,000		
1 項 保健衛生費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	3,098,261,000	2,706,891,775	363,451,225	87.4%
	繰越明許費	27,918,000		
1 目 保健衛生総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,010,012,000	972,935,815	37,076,185	96.3%
職員人件費事業の残				21,224,122
施設管理事業の残				5,156,092
地域健康支援システム管理事業の残				3,348,442
一般事務費事業の残				2,676,018
がん患者補整具購入費助成事業の残				1,115,312
その他事業の残				
2 目 成人保健費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	689,526,000	590,836,137	98,689,863	85.7%
特定健康診査等事業の残				60,486,572
がん検診事業の残				30,038,885
健康診査事業の残				2,161,480
特定保健指導事業の残				1,769,146
基本健康診査事業の残				1,313,710
その他事業の残				
3 目 予防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	916,648,000	762,347,842	154,300,158	83.2%
予防接種事業の残				143,401,088
インフルエンザ予防接種費用臨時助成事業の残				9,638,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業の残				1,261,070
4 目 環境衛生費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	8,962,000	7,423,666	1,538,334	82.8%

薬剤散布事業の残
その他事業の残

単位:円
1,081,632

5 目 斎園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
153,018,000	136,276,604	16,741,396	89.1%
施設管理事業の残			12,462,882
施設改修事業の残			4,278,514

6 目 環境対策費

予算現額	支出済額	残額	執行率
320,095,000	237,071,711	55,105,289	74.1%
繰越明許費	27,918,000		
事業用脱炭素促進設備導入費補助事業繰越明許費			27,918,000
事業用脱炭素促進設備導入費補助事業の残			41,594,500
合併処理浄化槽設置整備補助事業の残			4,197,000
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業の残			3,745,000
環境保全調査事業の残			2,251,464
次世代自動車購入費等補助事業の残			1,199,000
環境教育実践事業の残			1,021,558
その他事業の残			

2 項 清掃費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,742,310,000	2,550,278,053	83,612,747	93.0%
逡次繰越額	77,819,200		
繰越明許費	30,600,000		

1 目 清掃総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
202,092,000	193,674,373	8,417,627	95.8%
職員人件費事業の残			8,066,045
その他事業の残			

2 目 ごみ処理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,019,451,000	1,938,831,175	50,019,825	96.0%
繰越明許費	30,600,000		
資源回収所搬入路整備事業繰越明許費			30,600,000
紙製容器包装収集処理事業の残			8,773,157
ごみ収集業務事業の残			8,552,120
資源回収奨励報償事業の残			7,218,365
廃棄物処理事業の残			6,280,522
施設管理事業の残			4,078,305

	単位:円
プラスチック製容器包装収集処理事業の残	3,264,469
ごみ指定袋購入事業の残	2,951,981
有害ごみ処理事業の残	2,510,218
不燃物埋立場資源回収指導事業の残	2,391,232
その他事業の残	

3 目 し尿処理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
514,637,000	412,310,080	24,507,720	80.1%
通次繰越額	77,819,200		
施設改修事業通次繰越額			77,819,200
施設管理事業の残			23,794,639
その他事業の残			

4 目 清掃センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
6,130,000	5,462,425	667,575	89.1%

各事業の残

5 款 労働費

予算現額	支出済額	残額	執行率
113,572,000	109,694,299	3,877,701	96.6%

1 項 労働諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
113,572,000	109,694,299	3,877,701	96.6%

1 目 労働諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
113,572,000	109,694,299	3,877,701	96.6%

首都圏人材確保支援事業の残	2,000,000
労働者福祉助成事業の残	1,221,000
その他事業の残	

6 款 農林水産業費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,073,852,100	949,547,806	79,259,194	88.4%
	繰越明許費	45,045,100		
1 項 農業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,073,852,100	949,547,806	79,259,194	88.4%
	繰越明許費	45,045,100		
1 目 農業委員会費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	32,175,000	30,530,294	1,644,706	94.9%
職員人件費事業の残 その他事業の残				1,114,288
2 目 農業総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	181,381,000	172,372,712	9,008,288	95.0%
職員人件費事業の残 その他事業の残				8,997,218
3 目 農業振興費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	105,671,000	84,406,139	21,264,861	79.9%
農業人材力強化総合支援事業の残				8,694,534
農地利用効率化等支援事業の残				3,000,000
農業用機械等導入支援事業の残				1,952,000
刈谷生きがい楽農センター施設改修事業の残				1,851,600
水田農業構造改革対策事業の残				1,808,742
農業振興事業補助事業の残				1,493,722
その他事業の残				
4 目 畜産業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,949,000	957,994	991,006	49.2%
各事業の残				

5 目 農地費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	752,676,100	661,280,667	46,350,333	87.9%
繰越明許費		45,045,100		
農業用施設等補修事業繰越明許費			14,347,200	
単独土地改良事業繰越明許費			12,253,700	
農業用施設等補修事業繰越明許費			10,892,200	
農業用施設整備事業繰越明許費			7,552,000	
農業用施設整備事業の残			18,367,024	
県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)の残			5,313,088	
農業用施設等管理事業の残			4,989,692	
県営たん水防除事業(井ヶ谷地区)の残			4,550,117	
多面的機能支払交付金事業の残			2,441,700	
農業水路等長寿命化・防災減災事業(明治用水土地改良区)の残			2,292,900	
県営たん水防除事業(前新田地区)の残			2,250,000	
農業土木補助事業(刈谷土地改良区)の残			2,247,570	
県営防災ダム事業の残			1,100,044	
その他事業の残				

7 款 商工費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,940,164,000	1,814,179,479	64,660,521	93.5%
	繰越明許費	61,324,000		
1 項 商工費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,940,164,000	1,814,179,479	64,660,521	93.5%
	繰越明許費	61,324,000		
1 目 商工業振興費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,526,184,000	1,466,905,923	47,557,077	96.1%
	繰越明許費	11,721,000		
企業立地推進事業繰越明許費				11,721,000
職員人件費事業の残				8,048,552
がんばる商業者応援事業の残				7,509,220
商業者応援デジタルクーポン事業の残				7,385,970
商業団体事業費補助事業の残				7,288,248
創業者支援事業の残				4,999,000
中小企業活性化事業の残				2,908,893
小規模企業者設備投資促進補助事業の残				1,748,000
中小企業人材育成支援事業の残				1,596,524
企業立地推進事業の残				1,229,200
信用保証料補助事業の残				1,153,271
新産業技術開発支援補助事業の残				1,130,076
その他事業の残				
2 目 観光費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	146,776,000	145,700,692	1,075,308	99.3%
各事業の残				
3 目 産業振興センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	267,204,000	201,572,864	16,028,136	75.4%
	繰越明許費	49,603,000		
施設改修事業繰越明許費				49,603,000
施設管理事業の残				10,070,036
施設改修事業の残				5,958,100

8 款 土木費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	14,402,105,655	11,414,755,184	361,612,332	79.3%
	逡次繰越額	371,608,144		
	繰越明許費	2,254,129,995		
1 項 土木管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	208,179,000	185,232,240	22,946,760	89.0%
1 目 土木総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	208,179,000	185,232,240	22,946,760	89.0%
職員人件費事業の残				8,658,283
登記事務等委託事業の残				6,861,799
建設関係システム管理事業の残				4,061,782
公共基準点管理事業の残				1,563,000
その他事業の残				
2 項 道路橋りょう費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,413,952,455	2,878,114,303	120,094,322	65.2%
	逡次繰越額	227,746,144		
	繰越明許費	1,187,997,686		
1 目 道路橋りょう総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	234,505,000	222,714,161	11,790,839	95.0%
職員人件費事業の残				10,873,572
その他事業の残				
2 目 道路維持費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,207,716,000	853,758,326	14,074,674	70.7%
	繰越明許費	339,883,000		
道路補修事業繰越明許費				339,883,000
道路補修事業の残				6,876,799
道路管理事業の残				4,362,535
雪氷凍結対策事業の残				2,679,600
その他事業の残				

3 目 道路新設改良費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,582,874,455	1,560,433,616	78,463,109	60.4%
通次繰越額	227,746,144		
繰越明許費	716,231,586		
市道01－40号線他道路新設改良事業通次繰越額		227,746,144	
市道02－14号線他道路新設改良事業繰越明許費		235,461,000	
市道01－4号線他道路新設改良事業繰越明許費		188,009,292	
市道02－5号線他道路新設改良事業繰越明許費		174,100,000	
市道3－928号線他道路新設改良事業繰越明許費		41,266,294	
市道01－40号線他道路新設改良事業繰越明許費		29,615,000	
交差点改良事業繰越明許費		21,000,000	
市道01－36号線他道路新設改良事業繰越明許費		19,012,000	
道路調査事業繰越明許費		7,768,000	
市道02－5号線他道路新設改良事業の残		34,626,848	
狭あい道路整備事業の残		20,774,599	
市道1－87号線他道路新設改良事業の残		9,334,885	
交差点改良事業の残		4,436,874	
公共用地取得事業の残		3,608,000	
交通安全対策事業の残		3,191,000	
その他事業の残			

4 目 橋りょう維持費

予算現額	支出済額	残額	執行率
388,857,000	241,208,200	15,765,700	62.0%
繰越明許費	131,883,100		
橋りょう長寿命化整備事業繰越明許費		79,883,100	
橋りょう補強事業繰越明許費		52,000,000	
橋りょう長寿命化整備事業の残		11,702,300	
橋りょう補強事業の残		4,063,400	

3 項 河川費

予算現額	支出済額	残額	執行率
585,096,000	470,679,731	27,228,269	80.4%
繰越明許費	87,188,000		

1 目 河川総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
319,100,000	302,252,531	16,847,469	94.7%
河川施設等補修事業の残		6,544,282	
職員人件費事業の残		5,388,920	
河川施設等管理事業の残		4,513,302	
その他事業の残			

2 目 河川改良費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	265,996,000	168,427,200	10,380,800	63.3%
	繰越明許費	87,188,000		
排水機場改修事業繰越明許費				70,000,000
雨水貯留浸透事業繰越明許費				17,188,000
雨水貯留浸透事業の残				5,106,700
準用河川草野川改修事業の残				4,081,500
その他事業の残				

4 項 都市計画費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	6,749,401,200	5,490,624,694	135,970,197	81.3%
	逡次繰越額	143,862,000		
	繰越明許費	978,944,309		

1 目 都市計画総務費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,270,157,000	1,808,765,915	41,335,892	79.7%
	繰越明許費	420,055,193		
JR刈谷駅総合改善事業繰越明許費				368,837,193
公共施設サイン整備事業繰越明許費				25,000,000
都市交通計画調査推進事業繰越明許費				14,929,000
土地利用計画検討事業繰越明許費				11,289,000
職員人件費事業の残				17,098,023
公共交通再編事業の残				8,367,489
JR刈谷駅総合改善事業の残				4,209,236
市街地整備調査推進事業の残				3,382,000
公共施設サイン整備事業の残				3,303,900
公共交通利用促進事業の残				1,525,610
一般事務費事業の残				1,021,545
その他事業の残				

2 目 土地区画整理費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	94,858,000	93,737,612	1,120,388	98.8%
一般事務費事業の残				1,120,388

3 目 街路事業費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	807,750,000	394,848,359	13,357,525	48.9%
	逡次繰越額	143,862,000		
	繰越明許費	255,682,116		
ウイングデッキ整備事業逡次繰越額				143,862,000
駅前広場等改修事業繰越明許費				115,226,800

単位:円

都市計画道路3・5・561高須線道路新設改良事業繰越明許費	85,341,558
ウイングデッキ整備事業繰越明許費	42,313,758
都市計画道路3・5・87中町線他道路新設改良事業繰越明許費	12,800,000
駅前広場等管理事業の残	7,572,821
都市計画道路3・5・561高須線道路新設改良事業の残	3,158,013
都市計画道路3・4・9逢見線電線類地中化事業の残	1,550,500
その他事業の残	

4 目 都市下水路費

予算現額	支出済額	残額	執行率
958,000	861,588	96,412	89.9%

各事業の残

5 目 公園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,898,850,200	2,543,609,970	59,033,230	87.7%
繰越明許費	296,207,000		

亀城公園整備事業繰越明許費	200,132,000
公園施設更新事業繰越明許費	58,200,000
総合運動公園整備事業繰越明許費	16,216,000
洲原公園整備事業繰越明許費	16,073,000
岩ヶ池公園整備事業繰越明許費	5,586,000
総合運動公園整備事業の残	21,215,800
公園管理事業の残	8,784,925
公園施設設置事業の残	7,140,550
(仮称)たまち公園等整備事業の残	4,810,499
公園施設更新事業の残	3,504,200
岩ヶ池公園改修事業の残	3,447,000
岩ヶ池公園整備事業の残	2,699,651
フローラルガーデンよさみ補修事業の残	1,802,900
公園再整備事業の残	1,276,500
フローラルガーデンよさみ管理運営事業の残	1,031,584
その他事業の残	

6 目 緑化事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
6,092,000	5,587,033	504,967	91.7%

各事業の残

7 目 駐車場費

予算現額	支出済額	残額	執行率
175,430,000	148,039,976	20,390,024	84.4%
繰越明許費	7,000,000		

駐車場等改修事業繰越明許費	7,000,000
---------------	-----------

駐車場等管理事業の残
 その他事業の残

単位:円
 20,260,394

8 目 都市再開発費

予算現額	支出済額	残額	執行率
495,306,000	495,174,241	131,759	99.9%

各事業の残

5 項 下水道費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,001,087,000	2,000,096,620	990,380	99.9%

1 目 下水道事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,001,087,000	2,000,096,620	990,380	99.9%

各事業の残

6 項 住宅費

予算現額	支出済額	残額	執行率
444,390,000	390,007,596	54,382,404	87.8%

1 目 住宅総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
206,368,000	186,282,462	20,085,538	90.3%

わが家の地震対策事業の残	8,626,537
職員人件費事業の残	5,865,036
三世帯同居等住宅取得等支援事業の残	3,300,000
建築物アスベスト対策補助事業の残	1,500,000
その他事業の残	

2 目 住宅管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
238,022,000	203,725,134	34,296,866	85.6%

市営住宅外部整備事業の残	12,032,800
市営住宅長寿命化整備事業の残	7,161,000
市営住宅内部整備事業の残	4,493,200
市営住宅明渡し事業の残	3,707,429
市営住宅管理事業の残	3,437,573
市営住宅水道メーター更新事業の残	1,691,800
市営住宅補修事業の残	1,377,650
その他事業の残	

9 款 消防費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,967,924,000	1,872,019,209	36,504,791	95.1%
	繰越明許費	59,400,000		
1 項 消防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,967,924,000	1,872,019,209	36,504,791	95.1%
	繰越明許費	59,400,000		
1 目 常備消防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,567,043,000	1,567,042,647	353	100.0%
2 目 非常備消防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	90,854,000	80,638,629	10,215,371	88.8%
消防団運営事業の残				7,200,569
一般事務費事業の残				1,468,826
その他事業の残				
3 目 水防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	8,690,000	7,755,751	934,249	89.2%
各事業の残				
4 目 防災費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	301,337,000	216,582,182	25,354,818	71.9%
	繰越明許費	59,400,000		
避難所マンホールトイレ整備事業繰越明許費				59,400,000
避難所マンホールトイレ整備事業の残				7,884,500
防災DX推進事業の残				5,600,400
一般事務費事業の残				4,023,584
防災情報伝達事業の残				2,635,065
地区防災対策事業の残				1,422,790
感震ブレーカー設置費補助事業の残				1,195,000
その他事業の残				

10 款 教育費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	12,540,746,600	10,352,537,395	757,732,205	82.6%
	繰越明許費	1,430,477,000		
1 項 教育総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,026,920,000	882,156,928	60,403,072	85.9%
	繰越明許費	84,360,000		
1 目 教育委員会費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,968,000	2,564,204	403,796	86.4%
各事業の残				
2 目 事務局費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	257,240,000	246,645,974	10,594,026	95.9%
職員人件費事業の残				9,863,145
その他事業の残				
3 目 教育指導費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	729,387,000	601,746,507	43,280,493	82.5%
	繰越明許費	84,360,000		
修学旅行費補助事業繰越明許費				84,360,000
学校教育活動支援事業の残				16,316,446
校外学習事業の残				5,511,066
児童生徒学力等調査事業の残				3,009,443
私立高等学校等授業料補助事業の残				2,496,560
非常勤講師配置事業の残				2,163,939
英語・水泳外部指導活用事業の残				1,922,660
地域学校協働活動推進事業の残				1,864,701
いじめ及び不登校児童生徒指導事業の残				1,738,517
修学旅行費補助事業の残				1,705,534
奨学会補助事業の残				1,615,500
芸術・文化関係開催支援事業の残				1,331,530
外国人児童等支援事業の残				1,064,976
その他事業の残				
4 目 子ども相談センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	37,325,000	31,200,243	6,124,757	83.6%

子ども相談事業の残
その他事業の残

単位:円
5,931,655

2 項 小学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,218,338,000	1,821,093,760	127,544,240	82.1%
繰越明許費	269,700,000		

1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,011,304,000	1,622,684,537	118,919,463	80.7%
繰越明許費	269,700,000		

体育館トイレ等改修事業繰越明許費	150,100,000
小学校改修事業繰越明許費	119,600,000
体育館トイレ等改修事業の残	25,793,080
小学校管理事業の残	22,124,319
校舎等改修事業の残	17,863,051
一般事務費事業の残	15,523,660
富士松南小学校体育館改築事業の残	13,899,300
設備等改修事業の残	9,330,865
住吉小学校擁壁改修事業の残	7,984,450
パソコン管理運用事業の残	2,830,291
ICT教育事業の残	1,790,578
管理用備品等整備事業の残	1,009,619
その他事業の残	

2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
207,034,000	198,409,223	8,624,777	95.8%

教科書指導書等整備事業の残	3,068,761
保護児童助成事業の残	1,944,422
特別支援教育就学奨励事業の残	1,892,134
補助教材整備事業の残	1,231,744
その他事業の残	

3 項 中学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,648,752,000	729,310,005	54,372,995	44.2%
繰越明許費	865,069,000		

1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,508,168,000	645,598,781	45,669,219	42.8%
繰越明許費	816,900,000		

雁が音中学校大規模改造事業繰越明許費	680,000,000
体育館トイレ等改修事業繰越明許費	124,900,000
中学校改修事業繰越明許費	12,000,000

単位:円

雁が音中学校大規模改造事業の残	12,262,900
中学校管理事業の残	8,497,793
一般事務費事業の残	8,049,716
設備等改修事業の残	4,448,400
ICT教育事業の残	3,578,091
中学校改修事業の残	2,939,700
体育館トイレ等改修事業の残	2,555,000
パソコン管理運用事業の残	1,876,874
その他事業の残	

2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
140,584,000	83,711,224	8,703,776	59.5%
繰越明許費	48,169,000		
教科書指導書等整備事業繰越明許費			48,169,000
保護生徒助成事業の残			2,955,261
一般教材整備事業の残			2,540,090
特別支援教育就学奨励事業の残			1,365,690
教科書指導書等整備事業の残			1,144,809
その他事業の残			

4 項 特別支援学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
99,868,000	90,267,995	9,600,005	90.4%

1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
97,324,000	88,040,263	9,283,737	90.5%
一般事務費事業の残			7,172,271
特別支援学校管理事業の残			1,534,227
その他事業の残			

2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,544,000	2,227,732	316,268	87.6%
各事業の残			

5 項 社会教育費

予算現額	支出済額	残額	執行率
3,370,138,600	3,089,988,127	252,802,473	91.7%
繰越明許費	27,348,000		

1 目 社会教育総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
338,565,000	309,699,794	28,865,206	91.5%

単位:円

市民館施設改修事業の残	10,037,500
城町図書館跡地活用事業の残	7,624,028
職員人件費事業の残	5,303,498
集会所設置等補助事業の残	2,068,024
公民館運営事業の残	1,240,746
その他事業の残	

2 目 文化財保護費

予算現額	支出済額	残額	執行率
36,720,000	31,646,799	5,073,201	86.2%

埋蔵文化財調査整理事業の残	3,048,982
その他事業の残	

3 目 社会教育センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
72,614,000	70,534,762	2,079,238	97.1%

各事業の残

4 目 図書館費

予算現額	支出済額	残額	執行率
389,243,000	367,784,527	21,458,473	94.5%

貸出閲覧管理事業の残	10,084,247
図書館システム管理事業の残	4,176,834
中央図書館管理事業の残	2,514,765
城町図書館管理事業の残	2,038,360
職員人件費事業の残	1,255,084
その他事業の残	

5 目 青少年活動費

予算現額	支出済額	残額	執行率
82,298,000	70,443,832	11,854,168	85.6%

放課後子ども教室推進事業の残	6,608,856
夢が広がる未来応援事業の残	3,572,640
その他事業の残	

6 目 郷土資料館費

予算現額	支出済額	残額	執行率
39,166,000	35,432,416	3,733,584	90.5%

郷土文化教育普及事業の残	2,104,670
施設管理事業の残	1,039,342
その他事業の残	

7 目 美術館費

予算現額	支出済額	残額	執行率
235,558,600	225,602,494	9,956,106	95.8%

職員人件費事業の残	2,599,397
施設管理事業の残	2,383,404
その他事業の残	

8 目 市民センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
846,162,000	722,652,629	123,509,371	85.4%

富士松市民センター大規模改造事業の残	110,775,678
施設管理事業の残	5,577,470
一般事務費事業の残	3,827,183
職員人件費事業の残	3,156,519
その他事業の残	

9 目 十朋亭費

予算現額	支出済額	残額	執行率
5,551,000	5,517,617	33,383	99.4%

各事業の残

10 目 市民休暇村費

予算現額	支出済額	残額	執行率
108,913,000	108,864,817	48,183	99.9%

各事業の残

11 目 生涯学習センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
286,396,000	274,360,453	12,035,547	95.8%

北部生涯学習センター施設管理事業の残	4,137,416
北部生涯学習センター施設改修事業の残	3,840,400
南部生涯学習センター施設管理事業の残	2,849,240
南部生涯学習センター施設改修事業の残	1,208,491

12 目 総合文化センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
657,531,000	643,807,615	13,723,385	97.9%

施設管理事業の残	8,996,115
施設改修事業の残	3,916,666
その他事業の残	

13 目 歴史博物館費

予算現額	支出済額	残額	執行率
271,421,000	223,640,372	20,432,628	82.4%
繰越明許費	27,348,000		
資料収蔵庫整備事業繰越明許費			27,348,000
職員人件費事業の残			8,288,932
施設管理事業の残			5,202,281
一般事務費事業の残			1,843,257
その他事業の残			

6 項 保健体育費

予算現額	支出済額	残額	執行率
4,176,730,000	3,739,720,580	253,009,420	89.5%
繰越明許費	184,000,000		

1 目 保健体育総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
102,129,000	92,502,246	9,626,754	90.6%
保護生徒等助成事業の残			5,333,907
児童生徒等健康診断事業の残			2,395,344
一般事務費事業の残			1,588,475
その他事業の残			

2 目 体育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
71,715,000	61,919,822	9,795,178	86.3%
各種大会補助事業の残			5,558,888
部活動指導者活用事業の残			1,210,234
小中学校各種大会選手派遣補助事業の残			1,046,515
その他事業の残			

3 目 体育施設管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,307,208,000	1,921,580,291	201,627,709	83.3%
繰越明許費	184,000,000		
ウイングアリーナ刈谷等施設改修事業繰越明許費			97,000,000
亀城グラウンド整備事業繰越明許費			76,000,000
体育館等施設改修事業繰越明許費			11,000,000
ウイングアリーナ刈谷等施設改修事業の残			137,918,399
ウイングアリーナ刈谷等施設管理事業の残			22,507,038
(仮称)逢妻川河川敷運動広場整備事業の残			20,711,865
体育館等施設管理事業の残			11,619,867
学校開放事務費事業の残			3,906,423

	単位:円
職員人件費事業の残	2,510,255
ウイングアリーナ刈谷等備品整備事業の残	1,978,646
その他事業の残	

4 目 給食センター費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,695,678,000	1,663,718,221	31,959,779	98.1%
施設管理事業の残			11,544,689	
給食調理事業の残			7,728,390	
給食配送事業の残			5,139,741	
設備整備事業の残			3,335,000	
学校給食費徴収事務事業の残			2,196,653	
職員人件費事業の残			1,671,293	
その他事業の残				

11 款 災害復旧費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	43,000,000	0	43,000,000	0.0%
1 項 民生施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
1 目 児童福祉施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
民生施設災害復旧事業の残				2,000,000
2 項 農林水産業施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,000,000	0	5,000,000	0.0%
1 目 農地災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	500,000	0	500,000	0.0%
農地災害復旧事業の残				500,000
2 目 農業用施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,500,000	0	4,500,000	0.0%
農業用施設災害復旧事業の残				4,500,000
3 項 公共土木施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	36,000,000	0	36,000,000	0.0%
1 目 道路橋りょう災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
道路橋りょう災害復旧事業の残				10,000,000

2 目 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	残額	執行率
21,000,000	0	21,000,000	0.0%

河川災害復旧事業の残	21,000,000
------------	------------

3 目 都市計画施設災害復旧費

予算現額	支出済額	残額	執行率
5,000,000	0	5,000,000	0.0%

都市計画施設災害復旧事業の残	5,000,000
----------------	-----------

12 款 公債費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,394,879,000	1,390,027,516	4,851,484	99.7%

1 項 公債費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,394,879,000	1,390,027,516	4,851,484	99.7%

1 目 元金

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,353,925,000	1,353,924,246	754	100.0%

2 目 利子

予算現額	支出済額	残額	執行率
40,954,000	36,103,270	4,850,730	88.2%

利子償還事業の残	4,850,730
----------	-----------

13 款 諸支出金

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,000	0	1,000	0.0%
1 項 普通財産取得費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,000	0	1,000	0.0%
1 目 土地取得費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,000	0	1,000	0.0%
普通財産購入事業の残				1,000

単位:円

14 款 予備費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	30,000,000	0	30,000,000	0.0%
1 項 予備費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	30,000,000	0	30,000,000	0.0%
1 目 予備費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	30,000,000	0	30,000,000	0.0%
予備費の残				30,000,000

特別会計

単位:円

予算現額	支出済額	残額	執行率
25,753,306,000	23,878,817,613	1,874,488,387	92.7%

刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
657,039,000	39,504,711	617,534,289	6.0%

区画整理事業の残	612,129,357
一般事務費事業の残	4,640,274
その他事業の残	

刈谷野田北部土地区画整理事業会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
164,074,000	104,296,738	59,777,262	63.6%

区画整理事業の残	54,120,525
一般事務費事業の残	4,136,015
職員人件費事業の残	1,520,722

国民健康保険会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
11,746,183,000	11,293,325,059	452,857,941	96.1%

療養給付事業の残	351,245,339
特定健康診査等委託事業の残	54,444,703
出産育児一時金給付事業の残	15,026,445
療養事業の残	6,758,214
保険税収等過年度還付事業の残	3,996,735
高額療養事業の残	3,988,109
葬祭費給付事業の残	3,500,000
被保険者証等交付事業の残	3,282,055
職員人件費事業の残	2,621,541
国保共同電算等事務事業の残	1,879,648
審査手数料支払事業の残	1,702,545
予備費の残	1,000,000
その他事業の残	

後期高齢者医療会計

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,544,701,000	2,537,925,406	6,775,594	99.7%
後期高齢者医療広域連合納付事業の残				6,170,618
その他事業の残				

介護保険会計

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	10,641,309,000	9,903,765,699	737,543,301	93.1%
居宅介護サービス給付事業の残			399,088,282	
施設介護サービス給付事業の残			109,914,058	
特定分居宅介護サービス給付事業の残			63,090,551	
居宅介護サービス計画給付事業の残			23,382,416	
高額介護サービス事業の残			15,183,731	
職員人件費事業の残			12,618,383	
認定調査事業の残			11,927,752	
特定入所者介護サービス事業の残			11,248,395	
居宅介護住宅改修事業の残			10,017,814	
介護予防サービス給付事業の残			9,755,235	
地域密着型介護予防サービス給付事業の残			7,932,191	
一般事務費事業の残			5,126,648	
介護予防住宅改修事業の残			4,888,568	
介護予防普及啓発事業の残			4,864,599	
居宅介護福祉用具購入事業の残			4,792,951	
介護予防ケアマネジメント事業の残			4,242,658	
高額医療合算介護サービス事業の残			3,790,486	
認知症初期集中支援推進事業の残			3,449,870	
筋力向上トレーニング事業の残			3,341,321	
介護予防訪問事業の残			2,550,681	
地域密着型介護サービス給付事業の残			2,492,420	
シルバーハウジング支援事業の残			2,472,139	
特定分介護予防サービス給付事業の残			2,290,373	
介護認定審査会事業の残			2,010,709	
一般事務費事業の残			1,975,735	
生活機能向上訪問事業の残			1,407,930	
調整食サービス事業の残			1,296,094	
地域ケア会議推進事業の残			1,282,115	
在宅医療・介護連携推進事業の残			1,218,372	
訪問介護相当サービス事業の残			1,147,955	
成年後見制度利用支援事業の残			1,123,202	
その他事業の残				

3 普通財産（土地）明細表

普通財産（土地）明細表

令和7年3月31日

区 分	用 途	所 在 地	面 積 m ²
宅地	親愛の里保育園	熊野町4丁目8-7 ほか5筆	1,963.13
	ひかりの家	小山町5丁目1-3	1,032.67
	ひかりの家駐車場	小山町5丁目1-4	319.28
	刈谷警察署一ツ木交番	一ツ木町4丁目37-21	216.22
	刈谷警察署刈谷駅前交番	桜町1丁目10-1	112.76
	刈谷警察署高津波交番	高津波町4丁目503	211.64
	旧刈谷警察署今川交番	今川町花池38-2	172.43
	刈谷警察署小垣江交番	小垣江駅東部87B9	160.00
	刈谷警察署待機寮	寿町1丁目705	577.78
	刈谷警察署東刈谷交番	東刈谷町1丁目16-10	324.00
	刈谷警察署富士松交番	東境町奥町屋5-1 ほか1筆	204.08
	刈谷警察署副署長公舎	寿町2丁目416 ほか1筆	237.00
	刈谷警察署本署	寿町1丁目302	3,336.75
	刈谷消防署	寿町1丁目101-1 ほか4筆	6,067.55
	刈谷消防署北分署	今川町鍋田67-1 ほか2筆	1,787.10
	刈谷消防署南分署	小垣江町西高根202 ほか1筆	2,069.00
	衣浦東部広域連合事務所	小垣江町西高根204-1	2,772.00
	旧肴町祭小屋用地	銀座4丁目89	119.00
	旧雇用促進住宅重原宿舎	一色町2丁目2-1	1,974.56
	公共職業安定所	若松町1丁目46-3	1,999.94
	公共用地（宅地）	野田新町1丁目701 ほか11筆	4,944.48
	老人保健施設用地	一ツ木町4丁目41-4 ほか2筆	4,359.00
	ケアハウスヴェルバレー	井ヶ谷町石根1-98	3,197.26
	刈谷豊田総合病院	住吉町5丁目15 ほか2筆	23,239.44
	刈谷豊田総合病院看護師宿舎	半城土西町1丁目2-2 ほか3筆	2,981.44
	ひかりワークス風鈴	新田町6丁目14-1 ほか1筆	2,166.28
	知的障害者更生施設ペガサス・Ⅱ	井ヶ谷町石根1-98	3,170.53
	刈谷保護区更生保護サポートセンター	寿町1丁目409 ほか1筆	1,022.60
	旧ボランティア活動支援センター	寿町1丁目402-1	348.06
	ひかりワークス鈴の音	神明町1丁目10-1	1,588.91
	旧 J A 泉田支店	泉田町五月折戸88-12	511.01
	司万燈製作所	司町3丁目63-1 ほか3筆	641.00
	井ヶ谷北集会所	井ヶ谷町狭間30-1	728.42
	一里山南集会所	一里山町新屋敷35-2	193.50
	沖野集会所	野田町沖野77-49	127.00
	恩田・青山集会所	恩田町3丁目163-2	344.57
	銀座2組集会所	銀座3丁目1 ほか1筆	133.92
	五軒屋集会所	富士見町3丁目104	165.41

区 分	用 途	所 在 地	面 積
宅地	寺横町集会所	寺横町3丁目76-3	m ² 287.96
	西高根組集会所	小垣江町西高根28-37 ほか1筆	236.88
	大原集会所	半城土町大原56-25 ほか4筆	153.12
	池下団地集会所	小垣江町池下36-5	150.26
	池田東新集会所	池田町2丁目227	503.00
	築地集会所	築地町3丁目15-4	318.48
	東陽町集会所	東陽町3丁目56	130.61
	板倉会館	板倉町2丁目5-4 ほか1筆	894.00
	落合集会所	一ツ木町菰2-20	67.40
	新田屋敷集会所	小垣江町荒畑19-1	357.12
	旧小垣江水防倉庫	小垣江町清水25-18	223.87
	銀座A B地区事業用地	銀座4丁目10-1 ほか3筆	5,729.02
	小垣江町下組集会所	小垣江町下126-1 ほか1筆	236.95
	鵜島1・2組集会所	一ツ木町鵜島45-1 ほか5筆	207.37
	西帆組集会所	今川町帆落田6-39 ほか1筆	220.64
	かりやYMCA保育園	重原本町1丁目5 ほか6筆	6,186.00
	市役所北駐車場	東陽町3丁目63-1 ほか2筆	473.04
	小 計		91,895.44
原野	公共用地（原野）	野田町新上納203 ほか9筆	4,146.03
	小 計		4,146.03
雑種地	公共用地（雑種地）	逢妻町3丁目112-1 ほか30筆	7,014.02
	防火水槽	桜町5丁目22-5 ほか3筆	117.68
	資源回収所	高須町良3-3 ほか3筆	261.33
	防災倉庫用地	野田町馬池31-1 ほか3筆	30.00
	城のうさぎ保育園駐車場	銀座3丁目25-1 ほか1筆	139.49
	小 計		7,562.52
合 計			103,603.99

4 そ の 他

(1) 一般会計性質別歳出内訳表

(単位：千円、%)

	5 年 度		6 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1 人件費	10,565,139	16.5	11,889,621	16.9
2 物件費	13,643,621	21.4	14,770,494	21.0
3 維持補修費	812,143	1.3	747,161	1.1
4 扶助費	14,692,225	23.0	16,067,010	22.9
5 補助費等	6,281,943	9.8	5,989,946	8.5
6 普通建設事業費	9,205,622	14.4	10,873,852	15.5
7 災害復旧事業費	—	—	—	—
8 失業対策事業費	—	—	—	—
9 公債費	1,339,176	2.1	1,390,028	2.0
10 積立金	1,754,930	2.8	2,324,600	3.3
11 投資及び出資金	1,039,966	1.6	1,019,435	1.5
12 貸付金	498,660	0.8	511,610	0.7
13 繰出金	4,031,114	6.3	4,637,787	6.6
14 前年度繰上充用金	—	—	—	—
合 計	63,864,539	100.0	70,221,544	100.0

(2) 財政指標

		4 年度	5 年度	6 年度
財 政 力 指 数 (単 年 度)	刈 谷 市	1.22	1.28	1.32
	県下都市平均	0.95	0.99	—
実 質 収 支 比 率 (%)	刈 谷 市	12.7	9.7	9.0
	県下都市平均	7.9	6.7	—
経 常 収 支 比 率 (%)	刈 谷 市	83.5	84.4	83.8
	県下都市平均	86.1	88.8	—

※ 財政力指数・・・地方公共団体の財政上の能力を示す指数

実質収支比率・・・標準財政規模に対する実質収支の割合

経常収支比率・・・財政構造の弾力性を示す比率

(3) 財政健全化判断比率・資金不足比率

(単位：%)

	5 年度	6 年度	早期健全化基準	備 考
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.39	実質赤字額なし
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.39	連結実質赤字額なし
実 質 公 債 費 比 率	△ 1.5	△ 1.0	25.0	
将 来 負 担 比 率	—	—	350.0	実質的な将来負担額なし

	5 年度	6 年度	経営健全化基準	備 考
資 金 不 足 比 率 (水 道 事 業 会 計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資 金 不 足 比 率 (下 水 道 事 業 会 計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資 金 不 足 比 率 (刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資 金 不 足 比 率 (刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計)	—	—	20.0	資金不足額なし

※ 実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3ヵ年平均）

将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

資金不足比率・・・公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

(4) 一般会計地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

	5年度末 現在高 (A)	6年度 発行額 (B)	6年度 償還元金 (C)	6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
財 務 省	3,047,687	268,500	263,945	3,052,242
都市職員共済組合	1,438,752	0	199,021	1,239,731
全国市有物件 災害共済会	111,456	18,000	16,336	113,120
市町村振興協会	752,978	120,000	64,932	808,046
金 融 機 関	4,216,354	2,161,700	736,181	5,641,873
(株)かんぽ生命保険	172,020	0	73,509	98,511
計	9,739,247	2,568,200	1,353,924	10,953,523

(5) 補助金（団体運営費補助）に関する調べ

(単位：円)

課 等 名	補 助 金 名 称	5 年度決算額	6 年度決算額
文 化 観 光 課	刈谷文化協会育成事業補助金	1,950,000	1,950,000
	大名行列山車祭開催補助金	4,898,000	0
長 寿 課	刈谷市いきいきクラブ連合会補助金	589,376	731,367
	いきいきクラブ補助金	5,026,040	4,903,540
子 育 て 推 進 課	刈谷市地域子ども会活動費補助金	677,620	633,220
商 工 業 振 興 課	愛知県瓦協会補助金	100,000	100,000
	愛知県建設職業訓練協議会補助金	95,000	95,000
	刈谷市雇用対策協議会補助金	1,000,000	1,000,000
	連合愛知三河西地域協議会補助金	650,000	650,000
	愛知県労働者福祉協議会西三河支部補助金	750,000	750,000
	刈谷商工会議所補助金	2,200,000	2,200,000
	刈谷中小企業相談所補助金	4,500,000	4,500,000
	刈谷市商店街連盟補助金	2,150,000	2,150,000
	刈谷鉄工協議会補助金	500,000	500,000
	刈谷菓子工業組合補助金	32,800	60,800
農 政 課	営農改善協議会運営費補助金	300,000	300,000
合 計		25,418,836	20,523,927

(6) 令和6年度決算超過負担に関する調べ

(単位：千円)

事業名	事業内容	実支出額 (A)	基準による 所要額 (B)	超過負担額 (C)=(A)-(B)	超過負担率 (C)/(B)
1 事務関係		52,297	32,427	19,870	61.3%
国民年金事務	国民年金取扱事務 (人件費・事務費)	52,297	32,427	19,870	61.3%
計		52,297	32,427	19,870	61.3%

(7) 令和6年度刈谷市建設工事入札参加等（業種別）契約調書

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契約金額（円）
土木一式工事	《市内》			
	アイシン開発（株）	3	3	976,690,000
	井戸松建設興業（株）	3	1	10,760,200
	角文（株）	17	6	504,240,000
	（株）神真組	5	1	38,720,000
	（株）近藤組	18	4	735,130,000
	佐々木建設（株）	22	3	20,040,900
	サンエイ（株）	16	2	164,450,000
	柴田土木（有）	22	2	12,724,800
	（株）清水土建	30	5	83,716,600
	（株）神芳建設	37	4	67,476,200
	関興業（株）	18	3	225,280,000
	大猶建設（株）	32	11	180,866,400
	地建興業（株）	1	1	3,575,000
	（株）袴田組	37	5	54,269,600
	早川建設（株）	28	7	96,155,400
	（株）丸末組	11	2	80,844,500
	吉原建設（株）	26	3	75,572,200
合 計		326	63	3,330,511,800
建築一式工事	《市内》			
	（株）アキラス	2	1	188,540,000
	角文（株）	7	0	0
	（株）近藤組	4	1	11,990,000
	サンエイ（株）	4	0	0
	関興業（株）	8	4	265,705,000
	日建工業（株）	8	4	73,728,600
	白半建設（株）	3	1	185,680,000
	早川建設（株）	18	5	102,575,000
	平野建設（株）	18	5	138,601,100
	（株）平成建設	12	5	107,628,400
	（株）丸末組	14	4	152,405,000
	吉原建設（株）	13	4	155,100,000
	《市外》			
	滝藤建設（株）	0	1	715,990,000
合 計		111	35	2,097,943,100
とび・土工・コンクリート工事	《市内》			
	（株）アキラス	1	0	0
	佐々木建設（株）	7	2	32,532,500
	柴田土木（有）	1	0	0
	（株）清水土建	7	2	34,598,300
	（株）神芳建設	9	0	0
	大猶建設（株）	6	1	6,208,400
	（株）袴田組	10	3	20,289,500
	早川建設（株）	8	2	16,343,800
	（株）丸末組	1	0	0
	名阪興業（株）	1	0	0
	吉原建設（株）	5	0	0
合 計		56	10	109,972,500

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契約金額（円）
電気工事	《市内》 小林電気（有） （株）小松電気 サンエイ（株） （株）三映商会 三共電気（株） 城東電機（株） ソノー電機工業（株） （有）永田電設 藤田電機工業（株） 刈谷支店 （有）藤田電気商会 （株）松島電気工事 《市外》 パナソニック E W エンジニアリング（株） 中部支店	3 3 2 2 6 13 9 6 1 6 12 1	1 2 1 2 1 5 3 1 1 2 2 1	3,003,000 8,822,000 9,130,000 22,638,000 123,420,000 137,555,000 44,759,000 33,660,000 6,270,000 11,319,000 46,068,000 4,070,000
合 計		64	22	450,714,000
管工事	《市内》 石川管工（株） 井戸君工業（株） サンエイ（株） （有）田中設備工業 中央プランテック（株） （株）辻村刈谷 日設工業（株） （有）フカヤ水道工業	11 6 3 12 4 14 6 7	6 0 0 7 2 1 2 0	243,576,300 0 0 89,581,800 236,610,000 44,507,100 17,282,100 0
合 計		63	18	631,557,300
舗装工事	《市内》 角文（株） （株）近藤組 サンエイ（株） 関興業（株）	1 12 12 12	0 3 4 5	0 51,700,000 37,950,000 112,585,000
合 計		37	12	202,235,000
しゅんせつ工事	《市内》 サンエイ（株） 地建興業（株） 《市外》 オオブユニティ（株） （株）尾張クリーンパイプ 五曠建設（株） （株）新栄重機	4 4 4 4 4 4	2 1 1 0 0 0	7,997,000 7,953,000 4,620,000 0 0 0
合 計		24	4	20,570,000
塗装工事	《市内》 名阪興業（株） 《市外》 （株）キクテック （株）京伸 （株）コウエイ サンダイ技建（株） 順天工業（株）	1 1 2 2 1 2	0 1 0 0 0 0	0 18,150,000 0 0 0 0

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契約金額（円）
	東愛工業（株）	1	0	0
	（株）東亜製作所	2	0	0
	東亜ライン（株）	2	0	0
	東邦ステンレス工業（株）	2	0	0
	東祐工業（株）	2	1	7,359,000
	東陽工業（有）	2	0	0
	西尾ライン（株）	1	0	0
	日道工業（株）	2	0	0
	（株）日本道路システム	2	0	0
	（株）前山 半田営業所	2	0	0
	美松工業（株）	2	0	0
	モービルプランニング（株）	2	0	0
合 計		31	2	25,509,000
機械器具設置工事	《市内》			
	角文（株）	1	1	25,300,000
	サンエイ（株）	1	0	0
	三基工業（株）	4	3	96,910,000
	関興業（株）	1	0	0
	藤田電機工業（株） 刈谷支店	1	1	4,785,000
	《市外》			
	昱耕機（株）	1	1	2,970,000
	（株）東産業 名古屋営業所	1	1	21,186,000
	荏原商事（株） 中部支社	1	1	24,740,100
	鍛冶賢工業（株）	2	1	5,940,000
	カヤバC S（株）	1	1	222,200,000
	クボタ環境エンジニアリング（株） 中部支店	6	6	115,621,000
	新明和工業（株） 流体事業部営業本部中部支店	1	1	4,961,000
	新菱工業（株） 名古屋支店	2	2	5,170,000
	寿美工業（株）	2	2	107,690,000
	泉陽興業（株）	1	1	1,980,000
	丸島産業（株）	1	1	6,600,000
	三菱電機ビルソリューションズ（株） 中部支社	1	1	5,995,000
	（株）宮本工業所	1	1	4,400,000
	吉田工機（株）	1	0	0
合 計		30	25	656,448,100
電気通信工事	《市外》			
	N D S（株） 豊橋支店	1	1	73,700,000
合 計		1	1	73,700,000
造園工事	《市内》			
	（株）兼松	1	0	0
	（株）石翠園	1	0	0
	平野造園（株）	1	0	0
	（有）丸俊造園	1	1	16,940,000
合 計		4	1	16,940,000
水道施設工事	《市内》			
	安部日鋼・サンエイ特定建設工事共同企業体	1	1	922,900,000
	石川管工（株）	10	4	199,122,000
	カトウ工業（株）	15	2	119,900,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契約金額（円）
	耕武興業（有）	9	2	73,755,000
	関興業（株）	14	2	90,310,000
	（有）田中設備工業	8	3	38,962,000
	タブチ住設機工（株） 刈谷支店	4	0	0
	日設工業（株）	1	1	1,731,400
	（有）フカヤ水道工業	4	2	45,530,100
合 計		66	17	1,492,210,500
清掃施設工事	《市外》			
	（株）クリタス 東海支店	1	1	330,770,000
合 計		1	1	330,770,000
解体工事	《市内》			
	角文（株）	1	0	0
	（株）近藤組	1	0	0
	サンエイ（株）	1	1	72,600,000
	関興業（株）	1	0	0
	早川建設（株）	2	1	70,180,000
合 計		6	2	142,780,000
一般測量業務	《市内》			
	（株）愛河調査設計 刈谷支店	1	0	0
	（株）アクセス	1	0	0
	（株）梶川土木コンサルタント	1	0	0
	司開発（株）	1	1	19,140,000
	早川都市計画（株） 刈谷支店	1	0	0
	（株）間瀬コンサルタント 刈谷営業所	1	0	0
	《市外》			
	朝日航洋（株） 名古屋支店	1	0	0
	アジア航測（株） 名古屋支店	1	1	15,785,000
	（株）オオバ 名古屋支店	1	0	0
	（株）カナエジオマチックス	1	0	0
	国際航業（株） 名古屋支店	1	0	0
	日本測地設計（株） 中部支店	1	0	0
	（株）パスコ 名古屋支店	1	0	0
合 計		13	2	34,925,000
建築設計業務	《市内》			
	（株）鶴飼哲矢事務所	3	0	0
	（株）梶川土木コンサルタント	3	0	0
	（株）加藤建築事務所	14	3	38,885,000
	（株）桜井建築設計事務所	3	3	5,995,000
	司開発（株）	2	0	0
	富士欽建設（株）	3	0	0
	（株）まぎし建築設計事務所	9	2	15,994,000
	《市外》			
	愛知県建築設計監理協同組合	1	0	0
	（株）青島設計	3	0	0
	（株）伊藤建築設計事務所	2	0	0
	（株）浦野設計	2	0	0
	（株）オオバ 名古屋支店	1	0	0
	（株）オリエンタルコンサルタンツ 中部支社	1	0	0

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契約金額（円）
	(株) 城戸武男建築事務所	3	3	20,130,000
	(株) 黒野建築設計事務所	2	1	8,800,000
	(株) 大建設 名古屋事務所	3	2	35,145,000
	(株) 玉井設計	4	1	12,980,000
	(株) 東畑建築事務所 名古屋オフィス	1	0	0
	中日本建設コンサルタント (株)	1	1	2,420,000
	(株) 日総建 中部事務所	1	0	0
	(株) 丹羽英二建築事務所	6	1	3,894,000
	(株) 松浦建築事務所	4	1	1,430,000
合 計		72	18	145,673,000
設備設計業務	《市内》			
	(株) 加藤建築事務所	2	0	0
	(株) まぎし建築設計事務所	1	0	0
	《市外》			
	A & E 設備設計室 (同)	2	2	5,126,000
	(株) 総合設備設計	1	0	0
合 計		6	2	5,126,000
建設コンサルタント業務	《市内》			
	(株) 愛河調査設計 刈谷支店	5	1	1,595,000
	(株) 梶川土木コンサルタント	44	10	140,635,000
	司開発 (株)	41	6	73,040,000
	早川都市計画 (株) 刈谷支店	13	1	3,300,000
	(株) 間瀬コンサルタント 刈谷営業所	28	2	18,887,000
	《市外》			
	葵コンサルタント (株)	2	0	0
	アローコンサルタント (株)	8	2	9,020,000
	(株) ウエスコ 名古屋事務所	1	0	0
	(株) エイト日本技術開発 中部支社	1	0	0
	(株) N J S 名古屋総合事務所	8	3	50,050,000
	応用地質 (株) 中部事務所	1	0	0
	(株) オオバ 名古屋支店	23	3	32,329,000
	(株) 大增コンサルタンツ	1	0	0
	(株) オリエンタルコンサルタンツ 中部支社	3	1	6,490,000
	(株) カナエジオマチックス	3	1	6,215,000
	(株) 国際開発コンサルタンツ 名古屋支店	5	1	5,753,000
	ジオ・サーチ (株)	1	1	3,432,000
	昭和 (株) 名古屋支社	1	0	0
	セントラルコンサルタント (株) 中部支社	1	0	0
	太栄コンサルタンツ (株)	1	0	0
	大日コンサルタント (株) 名古屋支社	1	0	0
	大日本ダイヤコンサルタント (株) 中部支社	3	1	7,480,000
	中央コンサルタンツ (株)	8	4	47,542,000
	中央復建コンサルタンツ (株) 中部支社	4	1	4,719,000
	中部復建 (株)	4	0	0
	(株) 長大 名古屋支社	1	0	0
	(株) 長大テック 名古屋事務所	1	1	5,467,000
	(株) 都市研究所スペース	1	0	0
	(株) トーニチコンサルタント 中部支社	9	3	32,945,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契約金額（円）
	中日本建設コンサルタント（株）	29	3	24,409,000
	ニチレキ（株） 中部支店	1	0	0
	（株）日建設計総合研究所 名古屋オフィス	2	0	0
	（株）日水コン 名古屋支所	7	3	46,629,000
	日本工営都市空間（株）	1	1	8,778,000
	日本水工設計（株） 名古屋支社	4	0	0
	日本測地設計（株） 中部支店	1	1	16,280,000
	日本土地評価システム（株）	1	1	1,991,000
	（株）日本能率協会総合研究所 中部事務所	2	1	8,129,000
	（株）ニュージェック 中部支店	2	0	0
	藤コンサル（株）	2	0	0
	（株）フジヤマ 名古屋支店	1	0	0
	（株）プレック研究所 中部事務所	2	0	0
	（株）名邦テクノ	5	0	0
	ランドブレイン（株） 名古屋事務所	1	0	0
合 計		284	52	555,115,000
補償コンサル タント業務	《市内》			
	（株）愛河調査設計 刈谷支店	1	0	0
	（株）梶川土木コンサルタント	3	2	24,035,000
	司開発（株）	3	0	0
	早川都市計画（株） 刈谷支店	2	1	2,090,000
	（株）間瀬コンサルタント 刈谷営業所	1	0	0
	《市外》			
	葵コンサルタント（株）	2	0	0
	（株）小嶋コンサルタント	2	0	0
	三協調査設計（株）	1	0	0
	柴山コンサルタント（株）	1	0	0
	（株）中部テック	1	0	0
合 計		17	3	26,125,000
清掃業務	《市内》			
	（株）浅川信州造園土木	1	0	0
	（株）アシタ 刈谷支店	10	5	53,222,400
	（有）東造園	2	1	8,184,000
	（株）エスケイエム	2	2	66,159,720
	（有）幸新サプライ	11	5	40,722,000
	（株）近藤組	1	0	0
	サンエイ（株）	11	6	57,164,800
	シマツビーエム（株）	17	8	178,934,800
	関興業（株）	1	0	0
	太洋クリーナー（株）	17	5	163,224,600
	地建興業（株）	3	0	0
	外山造園	2	1	2,079,000
	（有）名阪ビル管理 刈谷支店	12	3	52,871,346
	《市外》			
	（株）上野清掃社	1	0	0
	オオブユニティ（株）	3	0	0
	中日コプロ（株）	3	0	0
	トーエイ（株）	1	0	0
合 計		98	36	622,562,666

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契約金額（円）
樹木管理業務	《市内》			
	（株）浅川信州造園土木	14	5	52,415,000
	（有）東造園	9	1	53,856,000
	（有）荒川造園	9	3	58,971,000
	角文（株）	5	0	0
	（株）兼松	12	3	131,120,000
	（株）神真組	3	1	5,610,000
	（有）神谷造園	11	4	129,071,800
	（株）神谷土木	5	0	0
	（株）近藤造園	13	4	42,229,000
	佐々木建設（株）	6	2	7,480,000
	サンエイ（株）	13	3	132,550,000
	（株）サンスタッフ	2	2	10,500,600
	柴田土木（有）	2	0	0
	（有）島田造園土木	9	3	81,873,000
	（株）清水土建	2	1	6,820,000
	（株）神芳建設	8	1	3,740,000
	関興業（株）	1	0	0
	（株）石翠園	14	5	176,495,000
	大猶建設（株）	3	1	8,668,000
	外山造園	9	2	49,533,000
	（株）庭昭	6	1	39,380,000
	（有）野々山造園	6	1	78,870,000
	（株）袴田組	7	1	9,460,000
	白半建設（株）	2	0	0
	早川建設（株）	4	2	14,894,000
	平野造園（株）	16	4	119,587,600
	（株）丸末組	4	0	0
	（有）丸俊造園	9	2	116,600,000
	吉原建設（株）	4	1	5,885,000
合 計		208	53	1,335,609,000
調査等業務	《市内》			
	サンエイ（株）	2	0	0
	藤吉工業（株） 刈谷支店	2	0	0
	《市外》			
	（一社）愛知県薬剤師会	1	0	0
	（株）イズミテック	1	0	0
	（株）環境科学研究所	1	0	0
	（株）環境公害センター	2	0	0
	（一財）中部微生物研究所	1	0	0
	（一財）東海技術センター	3	2	12,529,000
	（株）東海分析化学研究所	3	0	0
	（株）日本環境技術センター	3	1	13,266,000
合 計		19	3	25,795,000